



# 令和5年度 行政評価結果報告書

名 寄 市

# 目次

I	行政評価の概要 .....	1
1	はじめに .....	1
2	目的 .....	1
3	経過 .....	1
4	評価の概要 .....	1
II	評価一覧表 .....	4
III	評価調書 .....	14
◆	名寄市総合計画（第2次）基本目標Ⅰ「市民と行政との協働によるまちづくり」	
2	地域コミュニティのあり方の検討.....	14
4	地域連絡協議会等活動支援事業 .....	16
305	町内会館建設費等補助金交付事業 .....	18
307	名寄市自治体 DX 計画策定事業 .....	20
308	行政手続オンライン化事業.....	22
309	RPA 導入事業 .....	24
309	無線 LAN 整備事業 .....	26
310	タブレット端末導入事業 .....	28
16	名寄市・ドーリンツク市友好都市交流事業 .....	30
17	名寄市・台湾交流事業 .....	32
19	定住自立圏推進事業 .....	34
◆	名寄市総合計画（第2次）基本目標Ⅱ「市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり」	
30	感染症対策事業 .....	36
32	道北北部連携ネットワークの拡大 .....	38
278	名寄市開業医誘致助成事業 .....	40
312	手術室棟増改築事業 .....	42
57	生活困窮者自立支援事業 .....	44
58	低所得者の冬の生活支援事業(福祉灯油支援事業・冬の生活支援事業) .....	46
64	介護サービス提供基盤等整備事業 .....	48

65	しらかばハイツ等施設整備事業 .....	50
66	清峰園等施設整備等更新事業 .....	52
70	生活支援ハウス設置事業 .....	54
76	地域生活支援事業 .....	56
84	データヘルス計画に基づく特定健診・特定保健指導 .....	58
85	公害対策事業 .....	60
◆名寄市総合計画（第2次）基本目標Ⅲ「自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり」		
313	（仮称）エネルギー計画策定事業 .....	62
93	次期処理施設の整備の検討 .....	64
118	消費生活講演会等開催事業 .....	66
119	消費者活動団体支援事業 .....	68
125	耐震改修促進事業 .....	70
143	個別排水処理施設整備事業 .....	72
154	除排雪のあり方の検討 .....	74
302	名寄高校駅設置事業 .....	76
162	デマンドバス運行委託事業.....	78
163	バス路線の維持・確保 .....	80
◆名寄市総合計画（第2次）基本目標Ⅳ「地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり」		
292	国営機能保全事業 風連地区 .....	82
174	労働力確保対策事業 .....	84
175	農業振興資金融資事業.....	86
176	農業後継者対策事業 .....	88
181	農業・農村交流促進事業 .....	90
186	市有林造林事業 .....	92
196	中小企業振興事業(人材育成確保) .....	94
199	企業立地促進事業 .....	96
203	雇用促進事業及び勤労者福祉推進事業 .....	98

<b>◆名寄市総合計画（第2次）基本目標Ⅴ「生きる力と豊かな文化を育むまちづくり」</b>		
314	名寄中学校・名寄東中学校施設整備事業 .....	100
315	部活動改革の推進 .....	102
235	名寄市高校生資格取得支援事業 .....	104
294	海外短期留学等支援事業 .....	106
303	名寄市立大学学生寮整備事業 .....	108
243	図書館本館の改築 .....	110
249	公民館分館事業 .....	112
274	公民館市民講座 .....	114
255	名寄ピヤシリシャンツェ整備事業 .....	116
267	子どもの安全安心を守る活動推進 .....	118
271	児童館の整備 .....	120
273	市民と協同による文化芸術推進事業 .....	122
277	文化財の保護と伝承活動の支援 .....	124
(資料)	名寄市行政評価実施要領 .....	126

## I 行政評価の概要

### 1 はじめに

本市では、名寄市総合計画（第2次）や名寄市自治基本条例において、行政評価を行政の透明性の確保など、効果的かつ効率的な行政運営を推進するために必要なシステムとして位置付けています。

このことから、合併後の平成20年度に事務事業評価を実施して以降、評価調書を改定するほか、名寄市総合計画審議会による外部評価や総合計画の実施計画事業を対象とした評価の実施など、制度の充実を図りながら行政評価を実施してきました。

### 2 目的

社会経済情勢の変化や多様化する市民ニーズなどをふまえ、市が実施する総合計画の実施計画事業（事務事業）について、その成果や目標の達成度を評価し、評価結果に基づく必要な改善・見直しを通じ、効果的で効率的な行政サービスの提供と市政における透明性の確保、市民への説明責任の遂行を図るとともに、市職員の意識改革などを目的としています。

### 3 経過

開催月日	会議名及び内容等
3月 27日	評価調書作成依頼（1次評価の実施）
4月 17日	ワーキンググループ構成委員選出依頼
5月 17日 ～6月 2日	ワーキンググループ／実施方法の確認、ワーキンググループ評価の実施
6月 28日	第1回名寄市総合計画審議会／外部評価の実施
7月 12日	行政評価検討会議／2次評価の実施

### 4 評価の概要

#### （1）評価対象事業

評価対象は、名寄市総合計画（第2次）中期実施計画事業（186事業）であり、今年度は昨年度C・D評価となった事業など、56事業を評価対象としました。

令和5年度行政評価報告をもって、中期計画期間の全事業の評価が終了しました。

## (2) 評価基準

行政評価調書を用いて、総合計画の実施計画事業（事務事業）の実績、成果等に基づき、次の4段階で評価を行いました。

- A 現状のまま継続
- B 進め方を改善
- C 規模・内容を見直しを検討
- D 抜本的な見直し（廃止・縮小）

## (3) 評価方法

### ア 1次評価

担当部局が、行政評価調書を用いて自己評価を行いました。

### イ ワーキンググループ評価

行政評価ワーキンググループ委員が、1次評価の対象となった56事業について、ワーキンググループ評価を行いました。

### ウ 外部評価

名寄市総合計画審議会が、1次評価の対象となった56事業について外部評価を行いました。

### エ 2次評価

行政評価検討会議が、1次評価、ワーキンググループのコメントおよび外部評価をもとに、最終評価となる2次評価を行いました。

## (4) 評価結果

評価の結果については、表－1のとおりです。

【表－1】 評価の結果 56事業

区 分	1次評価	WG評価	外部評価	2次評価
評価対象事業数	56事業	56事業	56事業	56事業
A評価	33事業	33事業	33事業	33事業
B評価	1事業	1事業	1事業	1事業
C評価	12事業	12事業	12事業	12事業
D評価	10事業	10事業	10事業	10事業
－（評価なし）	－	－	－	－
計	56事業	56事業	56事業	56事業

----- 参 考 -----

- ワーキンググループ …… 総務部、総合政策部、市民部、健康福祉部、経済部、建設水道部、教育部、市立大学、市立総合病院から選出した 18 人の係長職で構成。
- 行政評価検討会議 …… 市長、副市長、教育長、総務部長、総合政策部長、市民部長、健康福祉部長、経済部長、建設水道部長、教育部長、市立大学事務局長、市立総合病院事務部長、その他必要な職員で構成し、市長が座長。
- 名寄市総合計画審議会 …… 名寄市総合計画審議会条例により設置する審議会。学識経験者、市内関係団体の代表者及び市民公募による 30 人の委員で構成。

-----

基本 目標	主要施策	事務事業				
		番号	事務事業名	評価 区分	評価	
I	市民主体のま ちづくりの推 進	2	地域コミュニ ティのあり方 の検討	1次	C	地域コミュニティのあり方を検討していくことは、市民ニーズの多様化や少子高齢化などの地域課題に対して、自立性と自主性を尊重した活動の支援及び市民と行政が協働して地域を支えていくために、今後も継続していく必要がある。今後も、町内会への負担軽減や活性化を図るために行政も支援を行っていききたい。
				WG	C	アウトカム指標の整理が必要。町内会課題解決アドバイス事業の実績を積極的に周知して、実績につながるようにしていくのはどうか。
				外部	C	地域コミュニティが活発となるよう、町内会役員の負担軽減や町内会の課題解決に資する支援について、引き続き実施していただきたい。
				2次	C	町内会の負担軽減や活性化を図るため、引き続き地域コミュニティのあり方を検討するとともに、町内会課題解決アドバイス事業など課題解決に資する支援を継続。
I	市民主体のま ちづくりの推 進	4	地域連絡協議 会等活動支援 事業	1次	C	地域特性を活かしたよまちづくりを推進しており、その点は目標を達成している。しかし、地域とともにある学校づくりを目指す「コミュニティスクール」、学校を核とした地域づくりを目指す「地域学校協働本部」、子どもの安全対策に取り組む「安心会議」、その安心会議と連携して安全対策に取り組む「安心安全円卓会議」など、事業や役員が重複して役員負担の面で課題が生じていることから、役割の整理を進めている。
				WG	C	類似した会議も多く、役員や職員の負担にもなっている。会議の目的などによっては、統合させたりすることも可能であると思われるため、事業のスリム化を期待したい。
				外部	C	地域連絡協議会やコミュニティスクール、地域学校協働本部など、様々な組織において事業や役割が重複しており、担い手不足の課題等もあることから、各組織の役割を整理のうえ、スリム化や統合などを検討していただきたい。
				2次	C	様々な組織における重複した事業や役割を整理し、会議の開催方法などの工夫や組織のスリム化・統合について引き続き検討。
I	市民主体のま ちづくりの推 進	305	町内会館建設 費等補助金交 付事業	1次	A	「協働のまちづくり」のための最重要組織である町内会の持続的な活動に資する事業である。新たに補助対象となった解体補助については、今後の活動拠点となる場所の確保や、健全な町内会運営のための収支計画作成を行政からも支援していききたい。
				WG	A	引き続き、町内会活動を活性化すべく、当該事業を継続していただきたい。
				外部	A	町内会活動の拠点となる会館等の維持補修や解体にあたっては、活動の活性化や維持管理の負担軽減に負担軽減に有効と思われるため、今後も継続していただきたい。
				2次	A	新たに補助対象となった解体補助の周知を行うなど、町内会活動の活性化につながるよう支援を継続。
I	情報化の推進	307	名寄市自治体 DX計画策定 事業	1次	A	国が示す自治体DX推進計画に基づき、本市においても同様にデジタル施策を運用していくためには、基本方針や実施計画を策定する必要があることから、策定事業については有効な手段と考える。
				WG	A	計画に基づき、適正な事業推進に努めていただきたい。
				外部	A	デジタル化の推進により、市民の利便性向上とともに行政事務手続きの効率化につながる。今後もしっかりと計画を進めて欲しい。
				2次	A	「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化」を進めるためには、デジタル技術やデータを活用して、市民の利便性の向上や庁内業務の効率化が重要であり、令和4年度に策定した名寄市版のDX推進計画に則った、本市の地域課題に応じたデジタル実装の取組が必要。
I	情報化の推進	308	行政手続オン ライン化事業	1次	A	国が示す自治体DX推進計画の中でも行政手続オンライン化については推進するよう方向性が示されていることから、本市においても有効な補助金を活用しながら導入の推進を図ったもの。
				WG	A	行政手続オンライン化は、市民サービスとして、業務効率化において重要であることから、早期、実用化に向け取り組んでいただくとともに、引き続きマイナンバーカードの交付率向上を図っていただきたい。
				外部	A	高齢化社会においてデジタルが苦手な人もいる。スマホなんでも相談窓口の開設等、継続したサポート体制の充実を望む。
				2次	A	国が示す子育てや介護などの27手続きのオンライン化はもとより、それ以外の各種行政手続についてもオンライン化を進めることが必要。
I	情報化の推進	309	RPA導入事業	1次	A	デジタル技術を活用したデジタルトランスフォーメーション（DX）が求められており、時代に合ったデジタルによる業務改善との観点において有効な手段と考える。
				WG	A	引き続きデジタルによる業務改善の推進を図っていただきたい。事業効果を検証するため、活動指標については適切な指標を検討することが望ましい。（例えば削減労働時間、人件費を考慮した費用対効果）
				外部	A	市民サービスの向上を図るため、デジタルトランスフォーメーション（DX）を推進いただき、引き続きデジタルを活用した業務改善を図っていただきたい。
				2次	A	行政サービスへのニーズは多岐にわたり、事務量は膨大となっている。RPA技術の活用により、事務の自動化・効率化を図ることは、職員の事務負担軽減及び事務の正確性向上の面で有効。

基本 目標	主要施策	事務事業				
		番号	事務事業名	評価 区分	評価	
I	情報化の推進	309	無線LAN整備 事業	1次	A	時代の流れとともにデジタル環境を整備することは重要であり、デジタル機器やデジタル技術を活用して、業務の効率化や市民の利便性向上を図る機会となる有効な事業と考える。
				WG	A	さらに無線LAN環境の整備による業務効率化を期待したい。
				外部	A	業務効率化につながる取組のため、さらなるデジタル環境の整備促進を期待したい。
				2次	A	業務の効率化やオンライン研修、会議等の増加に対応するため、Wi-Fi環境などデジタル環境の整備が必要。
I	情報化の推進	310	タブレット端 未導入事業	1次	A	議会の活性化、議会運営の効率化を図るため、タブレットを導入し、市民への情報提供やペーパーレス化を進め、デジタル化移行に向け取り組んできた。令和5年度以降は議会関係資料の完全ペーパーレス化を図る。
				WG	A	今後のペーパーレス化によるコスト削減に期待する。
				外部	A	資料の完全ペーパーレス化など、引き続きデジタル化に向けて取り組んでいただきたい。
				2次	A	タブレット本格導入（完全ペーパーレス化）により、議会の活性化、議会運営の効率化を図ることで議会の機能強化に繋がる。議員のタブレット操作の習熟度向上へのフォローアップは継続が必要。
I	交流活動の推 進	16	名寄市・ドー リングス市友 好都市交流事 業	1次	D	市民団体（名寄・ドーリングス友好委員会）は、平成3年から30年以上にわたり、ドーリングス友好都市交流事業を担っており、両市の友好親善や国際交流を担う人材の育成、異文化交流を通じた地域の活性化などに寄与してきた。しかし、令和4年度以降は、ウクライナ情勢により交流活動は休止中。状況が改善し活動ができる状況になるまでは、国・道などの情報収集に努め、友好委員会と情報共有し、相互交流再開に向けた取組を検討する。
				WG	D	今後のウクライナ情勢を注視しつつ、市民団体（名寄・ドーリングス友好委員会）を中心に両市の友好親善や国際交流を担う人材の育成、異文化交流を通じた地域の活性化などに寄与していただきたい。
				外部	D	国際情勢に注視しつつ、関係機関とも情報共有を行い、引き続き相互交流の再開時期等について検討をしていただきたい。
				2次	D	国際情勢を注視し、関係機関とも情報共有を行い、引き続き相互交流の再開時期等について検討。
I	交流活動の推 進	17	名寄市・台湾 交流事業	1次	D	市民団体が主体となり、様々な事業を実施することで、国際理解や国際的視野を持った人材の育成が図られるとともに、交流人口拡大による地域の活性化に大きく寄与している。令和2年度以降は、コロナの影響で成果指標未達だが、オンライン交流などを通じて、アフターコロナを見据えた繋がりが強化や人材育成に努めており、今後も様々な分野への広がりが期待される。
				WG	D	市民団体が中心となり、アフターコロナを見据えた繋がりが強化や人材育成に努めるとともに、オンラインを活用したより活発に交流を図っていただきたい。
				外部	D	市立大学の学生がオンラインで交流し、台湾文化を学ぶなど好評であったことから、オンラインや対面での継続した交流を実施していただきたい。また、一部の市民の交流ではなく、より多くの市民に交流活動を知っていただく取り組みを検討していただきたい。
				2次	D	コロナ禍により成果指標未達だが、国際感覚を持った人材育成や交流人口拡大による地域の活性化を図るため、オンラインの活用や、市民に広く交流活動の周知を図る取組なども検討し、継続して実施していくことが必要。
I	広域行政の推 進	19	定住自立圏推 進事業	1次	D	平成29年度より重要業績評価指標（KPI）として具体的な数値目標を掲げて各施策に取り組んでおり、各年度毎に進捗管理しているが、アウトカム指標が市単独で検証するものとなっていないことから見直しを検討していきたい。
				WG	D	アウトカム指標について、定住自立圏域の総人口になっているため、他の市町村の影響もでてくる。市単独で検証できる指標について、引き続き検討してもらいたい。
				外部	D	圏域の人口が減少する中で、中心市と圏域町村が相互に役割分担して連携・協力することは重要であり、地域資源を活かした魅力ある地域づくりを推進いただきたい。
				2次	D	自治体間連携により、地域資源を活かした魅力ある地域づくりと安心して暮らせる地域社会の形成を実現することで、定住自立圏域における人口減少を緩やかにすることが必要。今後は、市単独で取組の効果が検証できる成果目標の設定を検討。
II	健康の保持増 進	30	感染症対策事 業	1次	A	個別接種の実施や対象に応じた周知勧奨により、高い接種率で推移しているため、感染症の発症及び重症化予防につながっており、現状のまま継続していきたい。
				WG	A	対象に応じた周知を徹底し、継続した事業実施をお願いしたい。
				外部	A	対象となる方が適切な時期に安心・安全に接種を受けられるよう周知勧奨を行い、予防接種が受けられるよう、引き続き事業を継続していただきたい。
				2次	A	個別接種の実施や対象に応じた周知勧奨を行い、適切な時期に予防接種を受けられるよう事業を継続。

基本 目標	主要施策	事務事業				
		番号	事務事業名	評価 区分	評価	
Ⅱ	地域医療の充 実	32	道北北部連携 ネットワ ークの 拡大	1次	A	今後も道北北部医療連携ネットワーク（ポリリスネットワーク）の拡大・利用推進及び円滑な運用に向けて取り組んでいくことで、当該地域における医師等の偏在への対応と、地域住民の救命率の向上に寄与する。
				WG	A	道北北部地域の救命率向上に必要な事業。今後も継続が必要。
				外部	A	道北北部医療連携ネットワークを有効に活用し、地域住民の救命率向上などのためにも、事業を継続していただきたい。
				2次	A	引き続き、道北北部医療連携ネットワークの拡大・利用推進及び円滑な運用に努め、地域住民の救命率の向上に向けた取組を継続。
Ⅱ	地域医療の充 実	278	名寄市開業医 誘致助成事業	1次	D	市のホームページや医師向けの新聞等での情報提供には限界があり、実際に開業医を誘致するには至っていない。条例制定から5年を経過したが、コロナ禍による人の移動制限などもあり、誘致のための活動にも限界がある状況。
				WG	D	名寄市立総合病院との連携を取り、開業医誘致に成功した自治体の例を参考に、助成額の見直しを含めた検討を進めていただきたい。また、より効果的な広告媒体についても検討が必要と考える。
				外部	D	開業医の誘致にあたっては、名寄市での生活における魅力を伝えるため趣味や子育て環境などのプロモーションのほか、助成制度における助成期間の延長など、より魅力的な制度となるよう検討をお願いしたい。
				2次	D	開業医誘致にあたり、名寄市の魅力を伝えられるプロモーションや効果的な広告媒体の活用など、周知方法等の見直しを検討。
Ⅱ	地域医療の充 実	312	手術室棟増改 築事業	1次	A	当院に求められる役割として、今後も高度急性期、救急医療の機能を維持・強化し、広域の住民要望に応えることができる医療提供体制の構築に努めるとともに、本事業にあたってはコスト削減及び特定財源を活用し、引き続き円滑な事業推進を図っていく。
				WG	A	道北第3次医療圏における地方センター病院の役目として重要な整備である。
				外部	A	救命救急センターを有する道北地域のセンター病院として、引き続き手術室の増改築を含めた医療提供体制の構築に努めていただきたい。
				2次	A	地域医療構想等における当院の役割として、今後も高度急性期、救急医療の機能を維持・強化し、持続可能な地域医療提供体制を確保していくことが必要。
Ⅱ	地域福祉の推 進	57	生活困窮者自 立支援事業	1次	D	生活困窮者自立支援法において「生活困窮者自立相談支援事業」「住居確保給付金事業」は必須事業であり、任意事業を組合せることにより、より多くのニーズに対応することができる。達成度については、潜在的な相談者数を見込み目標を設定したものの相談者が少ない結果となり低調となった。一方で、相談者が少ない結果は困窮者の減少ともとれる結果でもあることから、事業としては一定程度達成していると考えており、成果指標の見直し等も検討したい。
				WG	D	関係者と連携し引き続き潜在的な生活困窮者への支援をお願いしたい。相談者減少を目的にしていることから、活動指標を新規相談件数、成果目標を解決件数とするなど、整理が必要では。
				外部	D	困窮者の自立に向けた支援を通じ、困窮者が減少している成果が見られることから、引き続き事業を継続するとともに、相談や支援後のフォローなどの取り組みが評価できる成果指標への見直しを検討いただきたい。
				2次	D	生活困窮者の自立に向けた支援を継続。事業評価については成果指標の見直しを検討。
Ⅱ	地域福祉の推 進	58	低所得者の冬 の生活支援事 業（福祉灯油 支援事業・冬 の生活支援事 業）	1次	C	原油価格、電気料金の変動に注視することに加え、各種福祉サービスとの公平性・整合性の観点から見直しを行っている。達成度については低所得者の人数としていたため、目標（見込み）よりも実際の低所得者の人数が少なかったことから評価がCとなってしまったが、低所得者数が目標より少なかったという結果は、困窮者の減少ともとらえることができることから、適切な成果指標の設定を検討していきたい。
				WG	C	民生委員児童委員と連携を図り引き続き支援をお願いしたい。
				外部	C	見込みよりも対象者が少なかったため達成度は低調となったが、困窮者の減少は取組の成果ともいえることから、適切な成果指標を検討いただくとともに、低所得世帯や生活困窮世帯の支援を引き続き実施していただきたい。
				2次	C	低所得世帯や生活困窮世帯の支援策として継続し、成果指標の見直しについて検討。
Ⅱ	高齢者施策の 推進	64	介護サービス 提供基盤等整 備事業	1次	A	高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画に基づく事業であり、介護サービスのニーズや関係機関からの要望に基づいた事業のため、継続することが必要。
				WG	A	今後も関係機関と連携を取り、市民ニーズを踏まえた施設整備事業を継続していただきたい。
				外部	A	今後も各種計画に基づき整備を進めていただくとともに、介護サービスのニーズや関係機関からの要望を踏まえた事業の実施をお願いしたい。
				2次	A	介護サービスのニーズや関係機関からの要望を踏まえ、事業を継続。

基本 目標	主要施策	事務事業				
		番号	事務事業名	評価 区分	評価	
Ⅱ	高齢者施策の 推進	65	しらかばハイ ツ等施設整備 事業	1次	A	名寄市公共施設個別施設計画における今後の施設方針に基づき、今後も、施設利用者が安心して生活できる安定した施設運営を行うため、状況に応じた施設整備を進める必要がある。
				WG	A	今後も安定した介護サービスを提供できるよう、状況に応じた適切な施設整備事業を継続していただきたい。
				外部	A	施設利用者が安心・安全に生活できるよう、今後も適切な施設整備を進めていただきたい。
				2次	A	施設利用者の安全・安心な生活の確保と安定した施設運営のため、適切な施設整備が必要。
Ⅱ	高齢者施策の 推進	66	清峰園等施設 設備等更新事 業	1次	A	名寄市公共施設個別施設計画における今後の施設方針に基づき、今後も、施設利用者が安心して生活できる安定した施設運営を行うため、状況に応じた施設整備を進める必要がある。
				WG	A	今後も安定した介護サービスを提供できるよう、状況に応じた適切な施設整備事業を継続していただきたい。
				外部	A	施設利用者が安心・安全に生活できるよう、今後も適切な施設整備を進めていただきたい。
				2次	A	施設利用者の安全・安心な生活の確保と安定した施設運営のため、適切な施設整備が必要。
Ⅱ	高齢者施策の 推進	70	生活支援ハウ ス設置事業	1次	D	施設整備の必要性がある一方、運営に関する必須要件（市町村又は指定通所介護事業所を経営する者が、生活支援ハウスと併せてデイサービス事業を実施しなければならぬ）に該当する事業者の確保が課題。
				WG	D	介護人材が不足している中、ハウス運営に至っていない実態は致し方ない面がある。今後、運営実施可能な事業者が出てきた時に備えて、運営補助金の創設なども検討していただきたい。
				外部	D	運営を担う事業者の確保に向け、取り組みを検討していただきたい。
				2次	D	運営を担う事業者の確保を含め、取り組みを継続。
Ⅱ	障がい者福祉 の推進	76	地域生活支援 事業	1次	A	障がい児・者が自立した生活ができるよう、地域の状況や利用者の実態に応じた事業を概ね効果的に実施することができていることから、今後も事業を継続していくことが必要と思われるが、一部「要約筆記奉仕員養成研修」が、開催方法・時期、催行条件等について、見直す必要があると思われる。
				WG	A	アウトカム指標が「1. 日中一時支援事業」のみに設定されているが、任意事業4つとも含めたアウトカム指標とすることも検討していただきたい。
				外部	A	「要約筆記奉仕員養成研修」については、開催方法等の見直しを検討していただき、そのほかの事業については、障がい児・者が自立した生活を送るための支援となるよう、今後も事業を継続していただきたい。
				2次	A	障がい児・者が自立した生活を送るための支援策として継続。また、「要約筆記奉仕員養成研修」について開催方法等の見直しを検討するとともに、任意事業全体の評価指標についても見直しを検討。
Ⅱ	国民健康保険	84	データヘルス 計画に基づく 特定健診・特 定保健指導	1次	C	受診率が向上することで生活習慣病などの早期発見や重症化予防につながり医療費の適正化を図ることができる。また、国から示されている指標の達成により、保険者努力支援制度における交付金に反映され、国保財政の負担軽減が図られる。 また、チラシ・広報等によるさらなるPR・周知を行うことで受診率向上に努めたい。
				WG	C	令和2年から令和4年にかけてコロナの影響を受けて受診率が伸び悩んだように見られる。目標値をコロナ以前から5%ずつ増やす計画のようだが、コロナの影響を踏まえて目標値の再設定、仕切り直しをすべきと考える。 また、国からの交付金を活用し、国保財産の負担軽減のための受診率向上に向けた取組を期待する。
				外部	C	特定健診を受診してもらうため、周知方法についてハガキでお知らせする取組の追加や、市内医療機関の協力をいただきながら事業を実施されていることから、引き続き受診率向上の取組を行っていただきたい。
				2次	C	医療費の適正化、国保制度の持続可能な運営のため、引き続き受診率向上に取り組むことが必要。
Ⅲ	環境との共生	85	公害対策事業	1次	A	市内で公害は発生していないが、今後も公害発生の有無について監視を続けていく必要がある。
				WG	A	今後も公害が発生しないように取組を継続していただきたい。
				外部	A	今後も公害の発生について、必要な監視をお願いしたい。
				2次	A	今後も公害の発生について監視を続けていくことが必要。

基本 目標	主要施策	事務事業				
		番号	事務事業名	評価 区分	評価	
Ⅲ	環境との共生	313	(仮称) エネ ルギー計画策 定事業	1次	A	温暖化の防止に対する国の方針や、名寄市ゼロカーボン宣言を行ったことに伴う、具体的なゼロカーボンに向けた計画を策定することができた。今後は、本計画に基づき、削減目標を達成するため事業を推進する。なお、計画策定が終了したため、今後の予算規模は減額（ゼロ）としている。
				WG	A	計画に基づき当該事業を適正に進めていただきたい。
				外部	A	二酸化炭素排出量実質ゼロの実現に向け、計画に沿って事業を進めていただきたい。
				2次	A	国・北海道等と連携し、ゼロカーボンの実現へ向けて計画の具現化に努める。
Ⅲ	循環型社会の 形成	93	次期処理施設 の整備の検討	1次	A	令和5年度から本格的な施設整備が進められるため、今後、予算の増額が必要である。ごみ処理施設の新設に当たっては多大なコストを要することから、将来的に住民への負担転嫁とならないよう、将来を見据えた整備を検討する。
				WG	A	必要な施設であるため、計画的な整備を期待する。
				外部	A	ごみ処理施設の新設に当たっては、建設時や維持補修の点で多大なコストが発生すると見込まれることから、将来的な住民の負担も考慮し、計画的な整備を検討いただきたい。
				2次	A	ごみ処理施設の新設に当たっては、建設時やその後の管理運営、維持補修など、多大なコストの発生が見込まれることから、将来的な住民の負担も考慮し、将来を見据えた計画的な整備を検討。
Ⅲ	消費生活の安定	118	消費生活講演 会等開催事業	1次	A	消費者一人ひとりが正しく適切な情報を基に、消費生活に関する知識を適切な行動に結び付けてもらえるよう、消費生活に関するセミナーや出前講座を展開している。このことで消費生活センターに相談するなど、トラブルを未然に回避するという意識が芽生え、ひいては消費者が安全安心な生活を営むことができる一助となる。
				WG	A	現在設定されているアウトカムの実績について、設定するのが難しいところではあるが、より適切な指標を設定したほうが良いのでは。発生件数の減少を目指し、市民への啓発活動を継続して行っていただきたい。
				外部	A	消費者が安全安心な消費生活を営むためにも、引き続き適切な行動が取れるよう、市民への周知・啓発を行っていただきたい。
				2次	A	今後も消費者被害の防止・予防のため、啓発活動の充実を図るとともに、相談体制の維持・強化に向けて取り組みを進めていくことが必要。
Ⅲ	消費生活の安定	119	消費者活動団 体支援事業	1次	A	市民自らの消費者意識高揚につながる活動であり、消費者協会の独自活動を支えていくうえで、今後も市の補助が必要である。
				WG	A	補助に対しての活動実績が伴うよう、今後も継続した事業を期待したい。
				外部	A	消費者問題の解決や消費者を保護するなど、必要な取り組みへの支援であるため、引き続き支援を行っていただきたい。
				2次	A	市民の意識向上に向けた取り組みの継続のため、今後も必要に応じた補助を行うことが必要。
Ⅲ	住宅の整備	125	耐震改修促進 事業	1次	A	住宅等の耐震化に要する費用の一部を補助する事業は、国・道・市が一体となって取り組む必要不可欠な事業で、補助額の高上げを行うなど見直しを図ってきたが、耐震化がなかなか進まない現状であるが、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護するために、継続して取り組むべきと考える。
				WG	A	国・道・市が一体となって取り組む必要不可欠な事業であることは理解できるが、耐震化率の目標達成は難しい状況であるため、補助制度の見直しやPR、他部署との連携など耐震化率向上に努めていただきたい。
				外部	A	地震による住宅・建築物の倒壊被害から市民の生命を守るため、耐震改修等への補助を実施していただくとともに、より多くの市民に補助制度を活用いただくための周知等について検討いただきたい。
				2次	A	市民の生命及び財産を守るとともに、安心・安全な住宅等の機能を維持させるために、耐震改修促進計画に基づき、国や道と連携して補助事業を継続。
Ⅲ	下水道・個別 排水の整備	143	個別排水処理 施設整備事業	1次	A	妥当性、効率性ともに適正であり目標値も達成しているため、今後も現状どおり執行することが望ましい。
				WG	A	今後も効率的な経営を図り、事業執行いただきたい。
				外部	A	公衆衛生の向上・公共用水域の水質保全のため、今後も計画的に事業を執行していただきたい。
				2次	A	公共下水道と個別排水で料金に乖離が生じないよう市の政策として同様の料金設定としている。市民全体の公衆衛生の向上・公共用水域の水質保全のため、今後も計画的に事業を推進。

基本 目標	主要施策	事務事業				
		番号	事務事業名	評価 区分	評価	
Ⅲ	道路の整備	154	除排雪のあり 方の検討	1次	A	デジタル技術を活用しつつ、持続可能で市民満足度の高い除排雪事業の推進を 目的に継続していく。
				WG	A	デジタル技術を活用しつつ、持続可能で市民満足度の高い除排雪事業の推進を 期待する。
				外部	A	国・北海道の道路管理者との連携や、除雪管理システムの導入により、除雪状 況・危険箇所の情報共有を行うなど、市民にとってより良い除排雪体制の構築 を期待する。
				2次	A	持続可能で市民満足度の高い除排雪事業を推進するためには、様々な課題があ ることから、除排雪管理システムの導入や担い手育成事業に取り組むととも に、国・道の道路管理者と連携しながら、より良い除排雪体制の構築を目指 す。
Ⅲ	地域公共交通	302	名寄高校駅設 置事業	1次	C	名寄高校駅の供用開始と、東風連駅の撤去は完了している。アウトカム指標自 体は少子化の影響から達成できていないが、また、令和5年度には名寄高校と 名寄産業高校が新設校として統合されたことから、新駅の活用による高校の魅 力化向上及び生徒確保につなげたい。
				WG	C	名寄高校が実施する受験者確保対策等と連動して、すぐ近くにJR駅があつて 通学が非常に便利な高校であることを、幅広く周知いただきたい。
				外部	C	名寄高校駅の設置や駅から高校までの歩道整備が進められているなど、JRで 通学する高校生の利便性が向上しており、引き続き、環境整備に努めていただ きたい。 今後は通学生のJR利用に対する支援などを検討いただきたい。
				2次	C	引き続き環境整備や利便性の向上に努める。
Ⅲ	地域公共交通	162	デマンドバス 運行委託事業	1次	C	郊外地区におけるデマンド交通は、地域住民の移動手段の確保という点で必要 とする公共サービスである。 一方、対象エリアの人口減少やコロナ禍などにより、年々利用者が減少傾向で あることから、より利便性の高い効率的な交通手段の検討が必要である。
				WG	C	今後市内バス路線で実装されるAIデマンド交通の効果を検証し、将来的な導 入等交通手段の効率化について検討していただきたい。
				外部	C	郊外地区の住民の移動手段を確保するため、今後名寄市街地で運行されるAIデ マンド交通も含め、住民が利用しやすく効率的な交通手段について検討いただ きたい。
				2次	C	名寄市街地で運行されるAIデマンド交通も含め、名寄市全体のより利便性の高 い公共交通について検討。
Ⅲ	地域公共交通	163	バス路線の維 持・確保	1次	C	住民の移動手段の確保は必要であるため、バス路線の維持確保は引き続き必要 であるが、社会状況等を捉えたより利便性が高く、利用者のニーズを踏まえた 交通体系の見直しが必要である。 このことから、AIを活用したオンデマンド交通の導入を検討している。
				WG	C	今後実装されるAIデマンド交通の効果を検証し、より効率的な利用しやすい 交通体系の構築を検討していただきたい。
				外部	C	AIデマンド交通の実装に伴い、より利便性の高い公共交通サービスを目指し ていただくとともに、様々な世代の利用者が利用・予約しやすい環境の提供を 検討していただきたい。
				2次	C	利用者のニーズを踏まえたより効率的で利用しやすい交通体系の構築に向け て、AIを活用したオンデマンド交通の導入を推進。
Ⅳ	農業・農村の 振興	292	国営機能保全 事業 風連地 区	1次	A	農業用ダムや頭首工等は、水資源のかん養のみならず洪水防止などの多面的機 能を有しており、本事業で施設整備を実施することにより受益者負担の軽減や 農地及び住環境を守る役割を果たしている。
				WG	A	用水供給は基幹産業である農業を支える上で大変重要であることから、継続し て施設整備・維持管理に努めていただきたい。
				外部	A	農業用ダムや頭首工等の計画的な更新や長寿命化対策は、ライフサイクルコス トの低減や多面的機能の維持に有効であるため、引き続き施設の整備や維持補 修に努めていただきたい。
				2次	A	基幹産業である農業を安定的に支えていくためにも、農業用ダム等の水利施設 の計画的更新や長寿命化対策を適時実施していくことが必要。
Ⅳ	農業・農村の 振興	174	労働力確保対 策事業	1次	A	引き続き農家戸数の減少と高齢化による労働力不足に対応するため、様々な労 働力の確保が必要なことから、安定的な農業生産を維持していくためにも継続 した事業を推進していく必要がある。
				WG	A	アフターコロナでの研修会開催を含め、継続した事業の推進を期待したい。
				外部	A	農業における労働力不足は喫緊の課題であることから、関係機関と連携し、労 働力の確保や生産体制の強化など、引き続き事業を継続していただきたい。
				2次	A	農家数の減少や高齢化、担い手不足に対応していくため、多様な労働力の確保 に向けた取り組みが重要であり、事業の継続が必要。

基本 目標	主要施策	事務事業				
		番号	事務事業名	評価 区分	評価	
Ⅳ	農業・農村の 振興	175	農業振興資金 融資事業	1次	D	経営改善に必要な資金調達を支援することで、円滑な経営が達成されている。今後は融資の基準について、利用者のニーズに合わせ随時見直しをしていく必要はある。
				WG	D	利用者のニーズに合わせた見直しを行い、資金融資事業を推進していただきたい。
				外部	D	農業振興にとって融資制度は必要であるものの、近年の融資利用がないことを踏まえ、融資基準について利用者ニーズに合わせた見直しを検討いただきたい。
				2次	D	農業者にとって必要な融資制度となるよう、融資基準等の制度を見直すことが必要。
Ⅳ	農業・農村の 振興	176	農業後継者対 策事業	1次	D	婚活事業は婚姻までは至らないが毎回数組のカップリングが成立するなど有効な事業と考える。しかし、未婚者の婚活に対する関心が低く成果が出ていないため検討が必要である。検討するにあたっては、当事者の婚活に対する意識を高めるため、専門家（委託業者）による婚活勉強会などを開催することも有効と考える。
				WG	D	要望が一定数あることから事業継続による婚姻に期待するが、ニーズや事業のやり方などについて検討し、事業を推進していただきたい。
				外部	D	農業後継者対策は大きな課題であることから、労働力不足がさらに深刻化する2050年問題を見据え、農地を守っていくための婚活や、婚活とは異なる視点での支援事業の検討もお願いしたい。
				2次	D	将来的に農業経営を持続するにあたり、担い手の確保は重要であり、農業後継者のパートナー対策（婚活事業）の継続した取り組みが必要。また、若い農業後継者を対象に、将来の農業経営プランを考えることが重要なことから、指導農業者や外部機関などの協力を得ながら研修会等の取り組みが必要。
Ⅳ	農業・農村の 振興	181	農業・農村交 流促進事業	1次	C	地産地消や農業体験など、食育への関心や農業・農村への理解を深めていただくとともに、地域の活性化に向け事業を継続する。新型コロナウイルス感染が減少していることから、例年に近い形で開催したが、今後はさらにイベントの参加者が増加するよう、内容の充実や周知を図ります。地産地消付加価値向上事業について、農家からの意見を参考今後の変更を検討します。
				WG	C	アフターコロナを見据えての事業推進に期待したい。
				外部	C	地産地消や農業体験などは、本市の基幹産業である農業への理解を深めるきっかけになるとともに、イベントを通じた地域の活性化につながることから、内容の充実化やアフターコロナに対応した事業の検討を行うなど、事業の推進に期待する。
				2次	C	地域の活性化に向け、地産地消や農業体験などを通じて、引き続き食育への関心、本市の農業・農村への理解を深めていくことが必要。
Ⅳ	森林保全と林 業の振興	186	市有林造林事 業	1次	A	市有財産の適正な保全、森林の持つ公益的機能の発揮、伐期を迎えた林分の資源循環利用を図るため、名寄市森林整備計画に基づいた森林経営計画により森林整備を実施してきている。
				WG	A	名寄市森林整備計画に基づき、適正に事業を実施していただきたい。
				外部	A	森林の適切な管理は、森林の持つ公益的機能を発揮するために必要不可欠であることから、今後も計画に沿った適正な森林整備を継続していただきたい。
				2次	A	市有財産の適切な保全、森林の持つ公益的機能を発揮するよう、名寄市森林整備計画等に沿った適正な森林整備の継続が必要。
Ⅳ	工業の振興	196	中小企業振興 事業 (人材育成確 保事業)	1次	A	技能者の人材不足とりわけ若年技術者や有資格者が不足していることから、技能者育成・確保に向けた対策が必要となっている。また、専門・高度知識を要した人材の確保や後継者不足も市内中小企業の大きな懸念事項となっており、中小企業の事業継続に向けた取組として必要と考える。
				WG	A	人材不足は本市の喫緊の課題であるため、中小企業振興審議会で議論いただきながら、事業を推進していただきたい。
				外部	A	技術や資格を有する人材不足は市内中小企業にとって大きな懸念事項であることから、名寄市中小企業振興条例に基づく支援を実施し、中小企業が事業を継続できるよう支援を継続していただきたい。
				2次	A	若年者層の市外流出や従業員の高齢化もあり、技術や資格を有する人材不足は、大きな懸念事項となっている。技能者の育成や確保を図っていくことで中小企業の事業継続にもつながることから、継続した取組が必要。

基本 目標	主要施策	事務事業				
		番号	事務事業名	評価 区分	評価	
Ⅳ	工業の振興	199	企業立地促進 事業	1次	D	王子マテリア(株)名寄工場の稼働停止による経済的損失は大きく、企業立地・企業誘致は市内産業の活性化・雇用の確保・人口維持を図っていくためにも必要な取組と考える。(1次評価については、目標値(2年に1件)に対して直近6年で2件の実績を踏まえ「達成度」をd評価としていることから、他の全てをa評価としているにもかかわらず機械的にD評価となっていることに留意)
				WG	D	市内産業の活性化・雇用の確保・人口維持を図っていくためにも重要な事業である。継続して事業を推進していただきたい。
				外部	D	工場の停機に伴う跡地利活用は大きな課題であることから、企業立地促進条例及び特例条例に基づく支援を踏まえた継続した企業誘致活動が必要。
				2次	D	対象事業が投資額2,500万円以上と大型事業を想定した事業のため、年度によって実績の偏りが発生し、達成度「d」判定となっている。しかし、王子マテリア(株)名寄工場の稼働停止後における、市内産業の活性化・雇用の確保・人口維持のためにも重要であり、企業立地・企業誘致促進の取組として継続が必要。
Ⅳ	雇用の安定	203	雇用促進事業 及び勤労者福 祉推進事業	1次	A	管内の求職者に対し、求人数が上回る状況が継続している中で、雇用の促進・労働環境の整備は必要な取組と考える。今後も新規学卒者の就職支援に加え、若年者の離職防止や季節労働者の通年雇用化を関係機関と連携し、努めていく。
				WG	A	雇用の促進・労働環境の整備は重要と考える。雇用の促進を重点的に、今後も事業推進に努めていただきたい。
				外部	A	人材不足は喫緊の課題であることから、名寄市中小企業振興条例に基づく支援などを通じ、今後も雇用の促進・労働環境の整備などの取組を継続していただきたい。
				2次	A	人材不足は、本市において喫緊の課題であり、雇用の促進・労働環境の整備は必要不可欠な取組。また、若年者の就職支援や離職防止、季節労働者の通年雇用化等についても各関係機関と連携を図ることが必要。
Ⅴ	小中学校教育 の充実	314	名寄中学校・ 名寄東中学校 施設整備事業	1次	A	現在は名寄中学校の改築検討委員会で基本設計業務について検討協議を進めており、その後、実施設計、工事着工と着実に事業を進める。また、名寄東中学校については、整備手法等などの検討を進める。
				WG	A	名寄中学校・名寄東中学校両校とも校舎の老朽化・未耐震化が深刻であるため、生徒や教員の学習環境や職場環境の安全確保の上でも改修は必要であり、今後も計画的な事業の推進を求めます。加えて、ハード面だけではなくソフト面においても現代に合ったように改修されることを期待する。
				外部	A	生徒が快適・安全な学校生活を送ることができるよう、生徒や保護者、地域の意見を踏まえ計画的な施設整備をお願いしたい。
				2次	A	名寄中学校、名寄東中学校については、未耐震施設であることから計画的に施設整備を進めることが必要。
Ⅴ	小中学校教育 の充実	315	部活動改革の 推進	1次	A	国の方針に基づき、令和7年度に部活動の休日の地域移行に向け、学校と地域、関係団体と連携・協働し、持続可能な活動環境を整備するため、「NAYOROスタイル部活動改革推進事業」に取り組んでいる。引き続き、生徒の豊かな文化・スポーツ活動を実現し、持続可能な活動環境の整備に向け、教育委員会のみならず、庁内や各関係機関が連携し、部活動の地域移行に向けた取り組みを進める必要がある。
				WG	A	部活動の地域移行により、教員の負担が軽減され、学校における部活動が持続可能なかたちで展開されることに期待する。加えて、保護者負担と生徒が部活動できる機会が平等に与えられることを考慮し、子どもたちにとって名寄の中学校で部活動ができてよかった、名寄で育ってよかったといえるよう取組を進めてほしい。
				外部	A	部活動指導員について、負担が大きいとスムーズに移行が進まないことも考えられることから、支援等について検討いただきたい。また、スポーツ系の部活動のみならず、芸術系・文化系の部活動についても支援の検討をお願いしたい。
				2次	A	生徒の豊かな文化・スポーツ活動を実現するため、教育委員会のみならず庁内や各関係機関と連携を図り、国が示す令和7年度末までに休日の部活動地域移行に向けて「NAYOROスタイル部活動改革推進事業」を着実に推進。
Ⅴ	高等学校教育 の充実	235	名寄市高校生 資格取得支援 事業	1次	D	高校の学生確保に向けた必要な事業であり、引き続き学生ニーズを的確に把握するとともに、他の支援策や魅力などを併せて発信することが求められる。
				WG	D	高校の学生確保に向けた必要な事業であり、引き続き学生ニーズを的確に把握するとともに、他の支援策や魅力などを併せて発信することが求められる。
				外部	D	資格取得に対する支援は高校の魅力化に寄与すると考えられるので、引き続き支援を実施いただきたい。また、AO入試など資格取得が有利となる場合もあることから、PRの方法を工夫し実施いただきたい。
				2次	D	新型コロナウイルス感染症の影響から検定などの延期・中止により資格取得者数が伸びなかったが、高校選択肢の魅力の一つとして本事業を継続することが必要。また、積極的に資格取得に向けてアプローチを促すなど、高校と連携した本制度の周知を図ることが必要。

基本 目標	主要施策	事務事業				
		番号	事務事業名	評価 区分	評価	
V	大学教育の充 実	294	海外短期留学 等支援事業	1次	C	在学中、1学生1回しか申請できない制度であり、1人5万円という上限額を設けているため、海外短期留学を希望する学生を幅広く対応することが可能であるとともに、本学の学生募集における魅力の一つとしてもPRできる。
				WG	C	成果報告を学内に留まることなく広く活用できる仕組みづくりを進めていただきたい。
				外部	C	国際化社会に対応する人材育成のため、引き続き支援を実施いただきたい。
				2次	C	コロナ禍の収束により海外留学の機会が元に戻りつつあるため、学生の留学機会を促進し人材育成するためにも引き続き事業を継続。成果報告を周知できる仕組みも必要。
V	大学教育の充 実	303	名寄市立大学 学生寮整備事 業	1次	B	現在の学生寮については、維持補修を行い、長寿命化を図る方針であるため、予算規模は、現状維持とする。今後も学生にとってより良い住環境の在り方の検討を引き続き進めていく。
				WG	B	引き続き学生にとって住みよい学生寮となるよう整備を進めていただきたい。
				外部	B	学生にとってより魅力があり、住みやすい環境となるよう、引き続き整備の検討を進めていただきたい。
				2次	B	現在の学生寮については、維持補修を行い、長寿命化を図る。新たな学生寮は、学生にとってより良い住環境となるよう関係機関と連携し検討を継続。
V	生涯学習社会 の形成	243	図書館本館の 改築	1次	A	今後、図書館の改築に伴い予算規模の増額が必要である。住民ニーズやコストを総合的に勘案しながらも、図書館が有する特性を最大限活かした整備について検討を継続していく。
				WG	A	老朽化が進んでおり、改築は必須である。市内の他施設等との複合施設化など市民のニーズに合った図書館になるよう今後検討を進めていただきたい。
				外部	A	図書館の整備にあたっては、社会・住民ニーズや規模、他施設との複合化など様々な視点から整備方針を検討いただき、住民が利用したい・利用しやすい施設となるよう整備をお願いしたい。
				2次	A	図書館本館の改築に向け、市民に愛され親しまれる図書館となるよう他機能との複合化、規模について検討を進めることが必要。
V	生涯学習社会 の形成	249	公民館分館事 業	1次	A	感染症対策を行いながらも、アフターコロナを見据え分館事業を実施してきた中で、達成度が回復してきた。分館事業は、市民の一番近くのまなびの場となっていることから、今後とも市が支援していくことが必要である。
				WG	A	分館事業のような地域活動は重要であるため、今後も継続して事業を行っていただきたい。休館している地区については、地域再編も視野に体制の見直しを行い分館事業が再開できるよう支援をしていただきたい。
				外部	A	アフターコロナに対応した事業を実施し、市民への学びの場の機会充実を図っていただきたい。
				2次	A	地域の学びの場や交流の場として、重要な役割を担っていることから、今後とも事業を継続。
V	生涯学習社会 の形成	274	公民館市民講 座	1次	C	生涯学習社会を形成するうえで、市民講座（公民館講座）はその根拠をなす事業であり、市民の学ぶ意欲の醸成や豊かな生活づくりに大きな効果がある。コロナ対策の緩和に伴い募集人員を増員するなどし、継続して市民ニーズに対応した講座を開設し、市民の学習機会の充実を図りながら学習意欲の向上を図る。
				WG	C	今後も市民ニーズに合わせた魅力ある講座開設をしていただきたい。
				外部	C	アフターコロナに対応した市民講座の実施方法の検討や募集人員の拡大を図り、市民への学習機会の充実を図っていただきたい。
				2次	C	市民の学ぶ意欲の醸成や豊かな生活づくりに重要であることから、今後とも事業を継続。
V	生涯スポーツ の振興	255	名寄ピヤシリ チャンツェ整 備事業	1次	C	大会誘致、冬季スポーツの拠点化のブランディングのための有効な施設であるが、老朽化、競技ニーズに合っていないため、今後の施設改善が必要である。また、施設改善を前提とした、利用料徴収についても検討が必要である。
				WG	C	経済効果が期待できる施設であることから競技ニーズに合った施設改善や有効的な利用料徴収方法について検討していただきたい。
				外部	C	経済効果の面や大会誘致・冬季スポーツ拠点化のブランディングの面で有効な施設である一方、市民の利用がなく維持コストが多額となることから、利用料徴収について、検討を進めていただきたい。
				2次	C	競技ニーズに合った施設の改善を検討するとともに、施設改善を前提とした利用料徴収について検討。
V	青少年の健全 育成	267	子どもの安全 安心を守る活 動推進	1次	A	青少年の健全育成を図るため、学校・地域・関係機関・団体等が連携協力し、啓発活動を強化しながら地域一体となった見守りや非行防止活動が必要のため、継続とする。
				WG	A	活動回数についてコロナ禍前の巡視活動ができるようにしてほしい。また、アウトカムに補導件数等、公表できる範囲で記載してほしい。
				外部	A	青少年の健全育成のため、関係者の連携・協力のもと、地域全体で見守る体制の維持と活動の継続をお願いしたい。
				2次	A	青少年を取り巻く社会環境が急速に変化していることから、青少年の健全育成に向け、地域一体となった取組を推進していくことが必要。

基本 目標	主要施策	事務事業				
		番号	事務事業名	評価 区分	評価	
V	青少年の健全 育成	271	児童館の整備	1次	C	建物の歪みや雨漏り（すが漏り）など老朽化が年々進んでいるため、子どもたちが安全安心に生活できる居場所をつくるには早急に改修が必要である。
				WG	C	引き続き児童センターの役割等検討が必要である。また、建物（施設）ばかりではなく施設機能を生かし多様性に対応できるよう、時代に合ったものを整備していく必要がある。
				外部	C	児童生徒にとって安全安心な居場所を提供できるよう、改修や建て替え等について検討を進めるとともに、他の公共施設との複合化についても検討いただきたい。
				2次	C	安全安心な居場所の提供のため、建て替え等や他の公共施設との複合化について検討が必要。
V	地域文化の継 承と創造	273	市民と協働に よる文化芸術 推進事業	1次	A	感染症対策を行いながら公演を実施してきた中で、目標値に近い成果実績が得られている。今後、アフターコロナに向け、来場者の信頼確保と魅力的な事業を実施していく。また、文化芸術振興助成金により、市民が自主的に発信し、参加できる機会づくりを目指す。
				WG	A	今後も市民ニーズに合った魅力ある文化芸術事業の継続をしていただきたい。
				外部	A	アフターコロナを踏まえた、来場者に満足してもらえる魅力的な講演事業を実施いただくとともに、市内における文化芸術活動が活発となるよう、市民や市内の団体が主催する事業に対する文化芸術振興助成金による支援を継続していただきたい。
				2次	A	文化芸術活動への参加、鑑賞機会の充実を図るとともに、市民が文化芸術活動に親しむ環境づくりを進めることが必要。
V	地域文化の継 承と創造	277	文化財の保護 と伝承活動の 支援	1次	A	文化財説明看板の修理等や、展示会・講座などの普及啓発活動はこれまでも継続して行っており、今後も見せ方等に工夫をしながら多くの市民に文化財・史跡を伝えられるよう努める。また、補助金については、団体との連携を行いながら、保護活動や伝承活動の支援を進めていく。
				WG	A	伝承活動について、保存方法や展示方法等検討の余地があると思われる。
				外部	A	名寄市の歴史や文化について多くの市民に、触れていただけるよう、魅力あるイベントや展示を実施するなど、引き続き工夫をしながら取組を進めていただきたい。
				2次	A	名寄市の歴史と文化を「地域の宝」として次世代に引き継いでいくため、より多くの人々に伝わるよう普及啓発活動を推進していくことが必要。

令和5年度行政評価調査										
事業名	地域コミュニティのあり方の検討				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定) 年度	令和5年度	担当課室	総合政策部			参事 武田 佳和		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 1/2	会計区分	一般会計			
<b>総合計画</b>										
	基本目標	I 市民と行政との協働によるまちづくり			関係する 計画等	名寄市自治基本条例 町内会運営に関するアンケート調査結果(令和2年12月)				
	重点プロジェクト									
	主要施策	I-1 市民主体のまちづくりの推進								
<b>総合戦略</b>										
<b>立地適正化計画</b>										
	実現方策				根拠法令					
<b>国土強靱化地域計画</b>										
		1-6 情報伝達の不備・途絶等による死傷者の拡大								
現状と課題	現状・課題	地域コミュニティは市民ニーズの多様化や少子高齢化の進展などによる地域課題の担い手であるが、令和2年12月に実施した「町内会運営に関するアンケート調査結果」では、役員の高齢化、担い手不足、役員の固定化などの課題が顕著となっており、今後は市民が主体的にまちづくりや地域課題の解決に関わることができる組織として活動の活性化が求められている。								
	対応策	地域コミュニティの自立性と自主性を尊重した活動の支援及び市民と行政が協働して地域を支えていくことができるよう、地域コミュニティのあり方について検討する。 検討した結果については地域コミュニティへフィードバックを行い、持続可能な地域コミュニティを目指す。								
<b>事業概要 (5行程度以内)</b>										
地域コミュニティ組織について、望ましい組織・コミュニティのあり方について検討を行い、行政からの人的支援及び町内会への負担軽減を目的とした事業の精査などを行う。 また、令和2年12月にとりまとめた「町内会運営に関するアンケート調査結果」にて「役員の高齢化」「担い手不足」「役員の固定化」などの課題が顕著であることから、町内会への負担軽減と活性化、課題解決のための「町内会課題解決アドバイス事業」を令和3年度から実施している。また、今後は町内会活動へのDX化推進を検討する。										
<b>予算額・決算額 (単位:千円)</b>										
財源内訳	特定財源		令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(予算)			
	一般財源									
	事業費計		0	0	0	0	0			
	人件費	人工	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5			
		金額(人工×平均給料)	2,894	2,783	2,874	2,833	2,833			
	計(事業費+人件費)	2,894	2,783	2,874	2,833	2,833				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>										
成果指標				単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
地域連絡協議会の活動費の申請件数				成果実績	件	14	14	10	8	10
				目標値	件	14	12	13	13	14
				達成度	%	100%	117%	77%	62%	71%
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>										
活動指標				単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
情報の交換の場の提供 (地域連絡協議会代表者会議)				実績	回	1	1	1	1	1
				当初見込み	回	1	1	1	1	1

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	総合計画ローリングでは、町内会加入促進や町内会役員の負担軽減の取り組みを進めることとされた。
改善点	指摘事項 無 ( ) 町内会加入リーフレットの作成や、町内会役員負担の軽減のため広報誌同時配布物の減量に取り組んだ。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b>	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	地域コミュニティ組織のあり方については、市民が主体的にまちづくりに関わる観点から、地域コミュニティ組織自体による検討が重要である。しかし、市民と行政がまちづくりを協働して行う観点では、課題が多様化する現代において社会・市民ニーズに適合しており、妥当だと考えられる。
<b>有効性</b>	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	地域連絡協議会代表者会議での意見交換や、町内会アンケート結果を基に、地域コミュニティ組織について、望ましい組織・コミュニティのあり方について検討を行うことは、目的を達成する手段として有効である。
<b>効率性</b>	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	町内会運営に関するアンケート結果の分析や、町内会課題解決アドバイス事業には事業費としての経費は掛かっていない。
<b>公平性</b>	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	市民ニーズの多様化、少子高齢化の進展など地域課題やまちづくりに関わる地域コミュニティのあり方検討は、受益者に偏りはないと考えられる。
<b>達成度</b>	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	令和2年度から4年度は新型コロナウイルスの影響で活動を縮小されたため、成果目標は達成していない。活動指標は達成している。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	<b>現状維持</b> 地域コミュニティのあり方を検討していくことは、市民ニーズの多様化や少子高齢化などの地域課題に対して、自立性と自主性を尊重した活動の支援及び市民と行政が協働して地域を支えていくために、今後も継続していく必要がある。今後も、町内会への負担軽減や活性化を図るために行政も支援を行っていきたい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	c		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	<b>現状維持</b> アウトカム指標の整理が必要。町内会課題解決アドバイス事業の実績を積極的に周知して、実績につながるようにしていくのはいかがでしょうか。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	c		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	地域コミュニティが活発となるよう、町内会役員の負担軽減や町内会の課題解決に資する支援について、引き続き実施していただきたい。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	町内会の負担軽減や活性化を図るため、引き続き地域コミュニティのあり方を検討するとともに、町内会課題解決アドバイス事業など課題解決に資する支援を継続。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。  
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))  
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)  
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和5年度行政評価調査											
事業名		地域連絡協議会等活動支援事業				新規/継続		継続		作成責任者	
事業開始年度		平成29年度	事業終了 (予定) 年度	令和5年度	担当課室	総合政策部			参事 武田 佳和		
国・道の事業名					補助率 起償充当率	補助 %	会計区分		一般会計		
総合計画											
基本目標		I 市民と行政との協働によるまちづくり				関係する 計画等					
重点プロジェクト											
主要施策		I-1 市民主体のまちづくりの推進									
総合戦略						根拠法令		名寄市地域連絡協議会等活動交付金交付要綱			
立地適正化計画											
実現方策											
国土強靱化地域計画		7-2 復旧・復興等を担う人材の絶対的不足									
現状と課題	現状・課題	小学校区単位を基本とする地域連絡協議会が行う取組等に対する支援(運営費と活動費)を行い、市民主体のまちづくりの推進を目的とする。令和2年度以降は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けながらも活動は継続されている。一方で、同じく学校区を基本としたコミュニティスクールや、安全安心会議などの会議に町内会長が地域の代表として出席しており負担感が増加していることから、負担軽減を求める声が出されている。									
	対応策	小学校区単位を基本とする地域活動を維持しながら、町内会長の負担(会議出席回数や、会議構成メンバーの類似性)を軽減するため関係する機関や団体等と意見交換を行っている。									
事業概要 (5行程度以内)		運営費：地域連絡協議会等の運営に要する経費について、毎年度10,000円と、構成する町内会数に5,000円を乗じた額を上限として交付している。 活動費：地域の住民が、住民相互、各団体、行政などと協働して行う活動に要する経費について、個々の活動に対して毎年度10万円を上限として交付している。 対象となる地域連絡協議会等は7団体(南地区地域づくり協議会、西小地域連絡協議会、東地区連絡協議会、北地区連絡協議会、智恵文地区連絡協議会、中名寄地区地域づくり協議会、風連地区まちづくり協議会)									
予算額・決算額 (単位：千円)				令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(予算)			
		財源内訳	特定財源								
			一般財源		1,141	894	856	1,017	1,368		
			事業費計		1,141	894	856	1,017	1,368		
		人件費	人工		0.4	0.4	0.3	0.3	0.3		
			金額(人工×平均給料)		2,315	2,226	1,609	1,586	1,700		
計(事業費+人件費)			3,456	3,120	2,465	2,603	3,068				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
		活動費の支援件数			成果実績	件	14	14	10	8	10
					目標値	件	11	12	13	14	14
					達成度	%	-	117%	77%	57%	71%
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
		運営費の交付件数			実績	件	7	7	6	6	6
					当初見込み	件	7	7	7	7	7

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	今後、関係機関・団体等との協議が必要であり、協議の場を設定していく。
改善点	指摘事項 無 ( ) コミュニティスクール、地域学校協働本部、安心安全円卓会議、安心安全会議の役割整理と、担当部署との情報交換を行っている。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b>	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	地域連絡協議会が町内会の枠を超えて防災対策や地域の様々な課題に取り組むことは、社会・市民ニーズが高く今の時代に適合している。地域特性を活かしたよりよいまちづくりを推進し、地域コミュニティの確立に向けて支援することは、妥当性が高いと考えられる。
<b>有効性</b>	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	学校区単位を基本とする地域連絡協議会は、それぞれの地域ごとに課題解決に向けた活動を行っている。しかしながら、コミュニティスクールや、安全安心会議、自主防災組織などの設立が進み、地域連絡協議会の役割が分散し始めている。
<b>効率性</b>	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	市からの財政支援は、地域の柔軟な発想でそれぞれの地域課題に取り組む特色ある活動に資するものである。
<b>公平性</b>	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	小学校区を基本とする7つの地域全体に支援を行うことから、受益者に偏りはないと考えられる。
<b>達成度</b>	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けているものの、地域の創意工夫により成果目標を達成している。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	<b>現状維持</b> 地域特性を活かしたよりよいまちづくりを推進しており、その点は目標を達成している。しかし、地域とともにある学校づくりを目指す「コミュニティスクール」、学校を核とした地域づくりを目指す「地域学校協働本部」、子どもの安全対策に取り組む「安心会議」、その安心会議と連携して安全対策に取り組む「安心安全円卓会議」など、事業や役員が重複して役員負担の面で課題が生じていることから、役割の整理を進めている。	
有効性	c		
効率性	c		
公平性	a		
達成度	c		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	<b>現状維持</b> 類似した会議も多く、役員や職員の負担にもなっている。会議の目的などによっては、統合させたりすることも可能であると思われるため、事業のスリム化を期待したい。	
有効性	c		
効率性	c		
公平性	a		
達成度	c		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	a	<b>現状維持</b> 地域連絡協議会やコミュニティスクール、地域学校協働本部など、様々な組織において事業や役割が重複しており、担い手不足の課題等もあることから、各組織の役割を整理のうえ、スリム化や統合などを検討いただきたい。
有効性	c	
効率性	c	
公平性	a	
達成度	c	

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	a	<b>現状維持</b> 様々な組織における重複した事業や役割を整理し、会議の開催方法などの工夫や組織のスリム化・統合について引き続き検討。
有効性	c	
効率性	c	
公平性	a	
達成度	c	

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。  
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))  
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)  
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和5年度行政評価調査									
事業名	町内会館建設費等補助金交付事業				新規/継続	新規	作成責任者		
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定)年度	令和5年度	担当課室	総合政策部			参事 武田 佳和	
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 1/2 充当率 %	会計区分	一般会計		
<b>総合計画</b>									
	基本目標	I 市民と行政との協働によるまちづくり			関係する 計画等	町内会運営に関するアンケート調査結果(令和2年12月)			
	重点プロジェクト								
	主要施策	I-1 市民主体のまちづくりの推進							
	総合戦略				根拠法令	名寄市町内会建設費等補助金交付規則			
	立地適正化計画								
	実現方策								
	国土強靱化地域計画								
現状と課題	現状・課題	町内会活動の拠点である町内会館の新築、改築、増築及び補修に対する工事費及び建物を購入する場合に要する購入費に対して補助を行っているが、会員の減少による会費収入の減少に加えて、会館の老朽化により維持管理費に要する経費が増嵩しており、町内会事業の運営に支障をきたしている。							
	対応策	新たに解体に要する経費の補助を追加して、町内会会計を圧迫していたランニングコスト減少を図り、活動の活性化を推進する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内)									
名寄市町内会館建設費等補助金交付規則に基づき交付 現行の【新築・改築】1/2以内、10,000千円上限、【補修】1/2以内、2,000千円上限、【購入】1/2以内、2,500千円上限 新規補助として、町内会館解体に要する費用の補助を、工事費の1/2以内、500千円を上限として追加する。									
予算額・ 決算額 (単位:千円)	財源内訳	特定財源							
		一般財源	0	1,427	881	3,196	0		
		事業費計	0	1,427	881	3,196	0		
	人件費	人工	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1		
		金額(人工×平均給料)	0	557	575	567	567		
	計(事業費+人件費)		0	1,984	1,456	3,763	567		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	活動町内会件数		成果実績	件	72	72	72	72	72
			目標値	件	72	72	72	72	72
			達成度	%	-	100%	100%	100%	100%
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	町内会館建設費等補助金を交付した件数		実績	件	2	0	4	5	4
			当初見込み	件	2	0	2	2	3

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ( )

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b>	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	令和2年度に実施した「町内会運営に関するアンケート調査」での回答や、町内会長から解体補助を求める声が出されている。
<b>有効性</b>	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	市民主体のまちづくりを推進するために、地域コミュニティの核である町内会への補助は、行政が行うべきと考える。
<b>効率性</b>	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	町内会館の維持管理の負担軽減に資するものであり、効果は発揮されている。
<b>公平性</b>	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	行政と町内会との相応の負担としている。
<b>達成度</b>	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	いずれも達成している。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	「協働のまちづくり」のための最重要組織である町内会の持続的な活動に資する事業である。新たに補助対象となった解体補助については、今後の活動拠点となる場所の確保や、健全な町内会運営のための収支計画作成を行政からも支援していきたい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
	現状維持		
	増額検討		
	減額検討		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	引き続き、町内会活動を活性化すべく、当該事業を継続していただきたい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
	現状維持		
	増額検討		
	減額検討		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	町内会活動の拠点となる会館等の維持補修や解体にあたっては、活動の活性化や維持管理の負担軽減に有効と思われるため、今後も継続していただきたい。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	新たに補助対象となった解体補助の周知を行うなど、町内会活動の活性化につながるよう支援を継続。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。  
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))  
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)  
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和5年度行政評価調査										
事業名	名寄市自治体DX計画策定事業				新規/継続	新規	作成責任者			
事業開始年度	令和4年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度	担当課室	デジタル推進担当			参事 木村 高明		
国・道の事業名	デジタル基盤改革支援補助金			補助率 起償充当率	補助 50% 充当率50%	会計区分	一般会計			
<b>総合計画</b>										
	基本目標	I 市民と行政との協働によるまちづくり			関係する 計画等	自治体DX推進計画(総務省)				
	重点プロジェクト									
	主要施策	I-3 情報化の推進								
<b>総合戦略</b>										
<b>立地適正化計画</b>										
	実現方策				根拠法令					
<b>国土強靱化地域計画</b>										
現状と課題	現状・課題	昨今のデジタル社会の到来を見据え、市民生活における利便性やサービスの質の向上、業務の効率化を促進するとともに、キャッシュレス化や公共交通、教育などの課題解決のため、デジタル技術を活用したデジタルトランスフォーメーション(DX)が求められている。								
	対応策	デジタルトランスフォーメーション(DX)を推進するため、名寄市版のDX推進計画を策定し、計画事業の実効性を担保したうえで、情報システムの標準化や行政手続オンライン化、デジタルによる業務改善などの取り組みを進める。								
<b>事業概要 (5行程度以内)</b>										
国が策定した「自治体DX推進計画」を踏まえ、職員の意識醸成や業務効率化、行政サービスの向上、システムに関するコストの削減を図るほか、地域のデジタル化を推進するため、名寄市版のDX推進計画を策定し、本市におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)に取り組む。										
<b>予算額・決算額 (単位:千円)</b>										
財源内訳	特定財源	令和元年度(決算)		令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)		令和5年度(予算)		
						5,938				
		一般財源					3,114			
	事業費計		0	0	0	9,052		0		
	人件費	人工					0.4			
		金額(人工×平均給料)		0	0	0	2,266		0	
計(事業費+人件費)		0	0	0	11,318		0			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>										
成果指標				単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
推進計画成案 策定回数				成果実績	回				1	
				目標値	回				1	
				達成度	%				100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>										
活動指標				単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
基本計画ワーキンググループ協議回数				実績	回				12	
				当初見込み	回				10	

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ( )

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b>	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	デジタル化への機運醸成やシステム基盤づくりなど、環境構築に果たす役割は社会のニーズを的確に把握し、計画的に実施するために必要なものと考ええる。
<b>有効性</b>	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	庁内や地域のDX施策に取り組むためには、財政的な担保を図ったうえで、計画的に事業を進捗させる必要があることから、推進計画を策定し実施することが重要と考ええる。
<b>効率性</b>	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	経費については国のデジタル基盤改革支援補助金を活用して効果的にコストの圧縮に努めているほか、人工についても少ない人数で効率的に事業が進捗しているものと考ええる。
<b>公平性</b>	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	庁内及び地域のDX施策の運用は、業務の効率化や市民の利便性向上に資するものであり、その実現に向け計画的に事業を推進するもので、市内全域にデジタルの恩恵が行き渡るため受益者に偏りはないものと考ええる。
<b>達成度</b>	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	概ね順調に達成したものと考ええる。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等		
妥当性	a	国が示す自治体DX推進計画に基づき、本市においても同様にデジタル施策を運用していくためには、基本方針や実施計画を策定する必要があることから、策定事業については有効な手段と考ええる。		
有効性	a			現状維持
効率性	a			・現状維持
公平性	a			・増額検討
達成度	a			・減額検討

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等		
妥当性	a	計画に基づき、適正な事業推進に努めていただきたい。		
有効性	a			現状維持
効率性	a			・現状維持
公平性	a			・増額検討
達成度	a			・減額検討

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等		
妥当性	a		
有効性	a		マイナンバーとの連動、デジタル化の推進により、市民の利便性向上とともに行政事務手続きのミスの軽減につながる。今後もしっかりと計画を進めて欲しい。
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等		
妥当性	a		
有効性	a		「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化」を進めるためには、デジタル技術やデータを活用して、市民の利便性の向上や庁内業務の効率化が重要であり、令和4年度に策定した名寄市版のDX推進計画に則った、本市の地域課題に応じたデジタル実装の取組が必要。
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。  
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))  
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)  
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和5年度行政評価調査										
事業名		行政手続オンライン化事業			新規/継続	新規	作成責任者			
事業開始年度		令和4年度	事業終了 (予定)年度	令和8年度	担当課室	総務部デジタル推進担当			参事 木村 高明	
国・道の事業名		デジタル基盤改革支援補助金			補助率 起償充当率	補助 50% 充当率50%	会計区分	一般会計		
<b>総合計画</b>										
基本目標		I 市民と行政との協働によるまちづくり			関係する 計画等	自治体DX推進計画(総務省)				
重点プロジェクト										
主要施策		I-3 情報化の推進								
総合戦略					根拠法令					
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
現状と課題	現状・課題	国ではデジタル化による利便性の向上を国民が早期に享受できるよう、令和4年度末を目途に、子育てや介護といった27分野の行政手続について、マイナポータルからマイナンバーカードを用いてオンライン手続をできるよう情報基盤を整備することが求められている。								
	対応策	本市の総合行政システムとびったりサービスを連動させるための基盤を整備し、子育てや介護等の手続をマイナンバーカードを用いてオンラインで繋げられるよう国が求める仕様に則りシステムを構築する。								
事業概要 (5行程度以内)		市民がマイナンバーカードを用いて申請を行うことが想定される27分野の手続について、びったりサービスからマイナンバーカードを活用してオンライン手続を可能にする。初年度は本市の総合行政システムとびったりサービスを連動させる基盤整備を行い、2年目以降は国が示す仕様に則り、27分野の手続がオンラインで可能になるよう環境を構築する。								
予算額・ 決算額 (単位:千円)				令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(予算)		
		財源内訳	特定財源					8,343		
			一般財源					8,344		
			事業費計	0	0	0	16,687	0		
		人件費	人工					0.3		
			金額(人工×平均給料)	0	0	0	1,417	0		
計(事業費+人件費)	0		0	0	18,104	0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
		接続基盤整備	成果実績	件						1
			目標値	件						1
			達成度	%						100%
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
		マイナンバーカードの交付率向上	実績	%						59
			当初見込み	%						45

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ( )

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b: やや高い、c: やや低い、d: 低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b>	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	行政事務手続がオンラインで完結することは、市民や社会のニーズに合致しており、利便性の向上に資するものと考ええる。
<b>有効性</b>	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	マイナンバーカードを活用して、自宅にいながらオンラインで手続きが済むことができるよう、連携基盤を構築することは必要であり、有効な手段と考える。
<b>効率性</b>	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	経費については国のデジタル基盤改革支援補助金を活用して効果的にコストの圧縮に努めているほか、人工についても少ない人数で効率的に事業が進捗しているものと考ええる。
<b>公平性</b>	公平性及び受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	行政手続オンライン化は、窓口混雑の解消や事務手続きの効率化、市民の手続手段の選択が可能になり、市民に公平的にデジタルの恩恵が還元されるものと考ええる。
<b>達成度</b>	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	概ね順調に達成したものと考ええる。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等		
妥当性	a	国が示す自治体DX推進計画の中でも行政手続オンライン化については推進するよう方向性が示されていることから、本市においても有効な補助金を活用しながら導入の推進を図ったもの。		
有効性	a			現状維持
効率性	a			・現状維持
公平性	a			・増額検討
達成度	a			・減額検討

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等		
妥当性	a	行政手続オンライン化は、市民サービスとして、業務効率化において重要であることから、早期、実用化に向け取り組んでいただくとともに、引き続きマイナンバーカードの交付率向上を図っていただきたい。		
有効性	a			現状維持
効率性	a			・現状維持
公平性	a			・増額検討
達成度	a			・減額検討

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	a	高齢化社会においてデジタルが苦手な人もいる。スマホなんでも相談窓口の開設等、継続したサポート体制の充実を望む。
有効性	a	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	a	

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	a	国が示す子育てや介護などの27手続きのオンライン化はもとより、それ以外の各種行政手続についてもオンライン化を進めることが必要。
有効性	a	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	a	

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。  
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))  
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)  
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和5年度行政評価調査											
事業名		RPA導入事業				新規/継続		新規		作成責任者	
事業開始年度		令和4年度	事業終了 (予定)年度	令和8年度	担当課室		総務部デジタル推進担当		参事 木村 高明		
国・道の事業名					補助率 起償充当率	補助 充当率	%	%	会計区分	一般会計	
<b>総合計画</b>		基本目標		I 市民と行政との協働によるまちづくり		関係する 計画等	自治体DX推進計画(総務省)				
		重点プロジェクト									
		主要施策		I-3 情報化の推進							
<b>総合戦略</b>											
<b>立地適正化計画</b>											
		実現方策									
<b>国土強靱化地域計画</b>											
<b>現状と課題</b>	現状・課題	デジタル社会の到来を見据え、市民生活における利便性やサービスの質の向上、業務の効率化を促進するとともに、キャッシュレス化や公共交通、教育などの課題解決のため、デジタル技術を活用したデジタルトランスフォーメーション(DX)が求められている。									
	対応策	全国的に生産人口は徐々に減少しており、本市においても同様である。職員数も限られる中、行政サービスへのニーズは多岐にわたり、事務量は膨大となっている。そこでRPA技術を活用して、事務の自動化・効率化を図ること、職員の事務負担軽減及び事務の正確性向上により業務改善につなげる。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内)		RPA導入により、事務作業の効率化、正確性、迅速性を図るほか、導入後は事務量や作業時間の短縮、業務の見直しを図られ、職員にとって必要な作業ヘシフトすることが可能になり、業務改善を図る。									
<b>予算額・決算額</b> (単位:千円)				令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(予算)			
		財源内訳	特定財源								
			一般財源						3,520	3,520	
			事業費計		0	0	0	3,520	3,520		
		人件費	人工					0.2	0.2		
			金額(人工×平均給料)		0	0	0	1,133	1,133		
計(事業費+人件費)			0	0	0	4,653	4,653				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)		成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
		業務事業数		成果実績	本					4	
				目標値	本					3	
				達成度	%					133%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載									<input type="checkbox"/> チェック		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)		活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
		RPA導入係の数		実績	係					3	
				当初見込み	係					3	

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ( )

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b>	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	職員の業務量や作業時間を削減することで、職員が本来やるべき企画運営や相談業務などに注力することが可能になり、市民への利便性向上が期待できる。
<b>有効性</b>	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事務作業の正確性や迅速性の向上、及び作業時間や業務量の削減を図ることが可能となり、RPAを導入することは煩雑になりがちな業務の改善につながるため有効な手段と考える。
<b>効率性</b>	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	次年度以降もRPA導入係や業務作業量の増設を検討しており、初期投資としてのコストに見合ったものとする。
<b>公平性</b>	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	職員の能率向上や市民にとってもニーズに合った行政サービスの提供を受けることが可能となり、公平性が担保されているものとする。
<b>達成度</b>	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	概ね順調に達成したものとする。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	デジタル技術を活用したデジタルトランスフォーメーション(DX)が求められており、時代に合ったデジタルによる業務改善との観点において有効な手段と考える。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
	現状維持		
	増額検討		
	減額検討		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	引き続きデジタルによる業務改善の推進を図っていただきたい。事業効果を検証するため、活動指標については適切な指標を検討することが望ましい。(例えば削減労働時間、人件費を考慮した費用対効果)	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
	現状維持		
	増額検討		
	減額検討		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	市民サービスの向上を図るため、デジタルトランスフォーメーション(DX)を推進いただき、引き続きデジタルを活用した業務改善を図っていただきたい。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	行政サービスへのニーズは多岐にわたり、事務量は膨大となっている。RPA技術の活用により、事務の自動化・効率化を図ることは、職員の事務負担軽減及び事務の正確性向上の面で有効。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。  
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))  
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)  
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和5年度行政評価調査										
事業名		無線LAN整備事業			新規/継続	新規	作成責任者			
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	総務部デジタル推進担当			参事 木村 高明		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率	% %	会計区分	一般会計		
<b>総合計画</b>										
基本目標		I 市民と行政との協働によるまちづくり			関係する 計画等					
重点プロジェクト										
主要施策		I-3 情報化の推進								
総合戦略					根拠法令					
立地適正化計画 実現方策										
国土強靱化地域計画										
現状と課題	現状・課題	コロナ禍にあって、対面接触を避けたオンライン研修やタブレット端末を活用した会議、打合せなどが増加しているが、庁舎の中でWi-Fi環境が構築されている箇所が一部となっており、会議等を行うことに制限があった。そのような中Wi-Fi利用のニーズが高まり、また、市議会でタブレット端末を活用した議会運営が提言されていたことから、整備について検討していた。								
	対応策	庁舎内の電波調査、LAN敷設工事、Wi-Fi電波出力用のアクセスポイントの設置について及びコストについて検討することとし、取り急ぎ市議会でタブレット端末導入に合わせ、名寄庁舎4階(議会棟)に無線LAN整備を図るものとする。								
事業概要 (5行程度以内)		コロナ禍にあって、オンライン研修や会議等の増加に伴い、Wi-Fi環境の構築は必要不可欠なものとなっている。また、市議会でタブレット端末を活用した議会運営を行うことが相まって、業務に支障を来すことができないことから、コスト面も考慮し、名寄庁舎4階に無線LAN整備を行うものとする。具体的に電波調査、LAN敷設工事、アクセスポイントの設置等を実施する。								
予算額・ 決算額 (単位:千円)				令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(予算)		
		財源内訳	特定財源							
			一般財源					1,100		
		事業費計		0	0	0	0	1,100		0
		人件費	人工					0.1		
			金額(人工×平均給料)	0	0	0	0	567		0
計(事業費+人件費)		0	0	0	0	1,667		0		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		無線エリア(名寄庁舎4階)整備	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
		成果実績	箇所						1	
		目標値	箇所						1	
		達成度	%						100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		Wi-Fi環境下にある市議会本会議の開催数	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
		実績	回						3	
		当初見込み	回						3	

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ( )

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b>	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	行政内部や市議会等の運営を図るうえで業務に支障を来さないよう取り組む必要があり、かつデジタル技術を活用した取り組みは社会全体のニーズに合致したものとする。
<b>有効性</b>	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	Wi-Fi環境の導入を図るものであり、電波調査やアクセスポイントの設置は必要不可欠な作業と考える。
<b>効率性</b>	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	この度の導入経費は一部の環境の整備であり、コスト面も考慮しての整備であることから、適切な成果が発揮されているものとする。
<b>公平性</b>	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	デジタル社会のニーズに適合しているため、適正に公平性をもって処理されているものとする。
<b>達成度</b>	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	概ね順調に達成したものとする。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等		
妥当性	a	時代の流れとともにデジタル環境を整備することは重要であり、デジタル機器やデジタル技術を活用して、業務の効率化や市民の利便性向上を図る機会となる有効な事業と考える。		
有効性	a			現状維持
効率性	a			・現状維持
公平性	a			・増額検討
達成度	a			・減額検討

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等		
妥当性	a	さらに無線LAN環境の整備による業務効率化を期待したい。		
有効性	a			現状維持
効率性	a			・現状維持
公平性	a			・増額検討
達成度	a			・減額検討

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等		
妥当性	業務効率化につながる取組のため、さらなるデジタル環境の整備促進を期待したい。		
有効性			a
効率性			a
公平性			a
達成度			a

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等		
妥当性	業務の効率化やオンライン研修、会議等の増加に対応するため、Wi-Fi環境などデジタル環境の整備が必要。		
有効性			a
効率性			a
公平性			a
達成度			a

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。  
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))  
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)  
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和5年度行政評価調査											
事業名	タブレット端末導入事業				新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度	令和4年度	事業終了 (予定) 年度	令和4年度	担当課室	議会事務局			次長 石橋 恵美			
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率	%	会計区分	一般会計			
<b>総合計画</b>											
	基本目標	I 市民と行政との協働によるまちづくり			関係する 計画等						
	重点プロジェクト										
	主要施策										
	<b>総合戦略</b>										
	<b>立地適正化計画</b>										
	実現方策					根拠法令					
	<b>国土強靱化地域計画</b>										
<b>現状と課題</b>	現状・課題	令和4年5月に導入、令和5年第1回定例会までを試行期間とし、タブレットと紙媒体の併用で運用を実施。タブレット操作に慣れないところもあるが、令和4年第2回定例会より段階的にペーパーレス化を進めている。各議員のタブレット操作の習熟度を高めることで、資料を紙からデジタルに移行することが課題である。									
	対応策	令和5年第2回定例会以降の本格導入(完全ペーパーレス化)に向け、タブレット操作に関しては講習会等を実施するほか、事務局職員が個別に各議員をフォローアップしている。タブレットの習熟度が向上することで、議会関係資料のデジタル化に対する各議員の理解が進む。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内)		議会改革の一環として、議会関係資料のペーパーレス化による経費削減等、議会運営の効率化を図ることで議会の機能強化に繋げる。具体的には、(1)議会の活性化(調査資料の充実、議案審議、委員会での活用、市民への情報提供)。(2)議会運営の効率化(スケジュール等の管理、紙資料の削減、複数資料の閲覧、資料準備等事務作業の軽減)。(3)危機管理体制(災害時の情報共有、安否情報の確認)の強化等を図る。									
<b>予算額・決算額</b> (単位:千円)				令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(予算)			
		財源内訳	特定財源								
			一般財源					4,868		1,537	
			事業費計	0	0	0	4,868		1,537		
		人件費	人工					0.5		0.5	
			金額(人工×平均給料)	0	0	0	2,833		2,833		
計(事業費+人件費)	0		0	0	7,701		4,370				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)		成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
		議会関係資料のデジタル化移行件数			成果実績						74
					目標値						74
					達成度	%					100%
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック			
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)		活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
		全議員によるタブレット講習会			実績						3
					当初見込み						3

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ( )

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b>	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	議会改革やDXの推進に資する取り組みである。
<b>有効性</b>	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	タブレットを活用することで、議会や委員会での紙資料の削減等で議会運営の効率化、また市民への情報提供等による議会の活性化を図ることができるため、有効である。
<b>効率性</b>	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	今まで紙媒体の資料や案内通知が、タブレットを活用することによりペーパーレス化、情報共有の迅速化が図られた。また郵便料の削減となっている。
<b>公平性</b>	公平性及び受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	タブレットは備品として購入し貸与としているが、議員活動としても活用するため、議員より通信料について実費徴収をしているため、偏りはない。
<b>達成度</b>	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	全議員対象にタブレット講習会等を行うとともに、議会関係資料のデジタル化移行に向け取り組んだ。今後は、現在紙と併用の予算・決算書、議案書のペーパーレス化を図る。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等		
妥当性	a	議会の活性化、議会運営の効率化を図るため、タブレットを導入し、市民への情報提供やペーパーレス化を進め、デジタル化移行に向け取り組んできた。令和5年度以降は議会関係資料の完全ペーパーレス化を図る。		
有効性	a			減額検討
効率性	a			・現状維持
公平性	a			・増額検討
達成度	a			・減額検討

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等		
妥当性	a	今後のペーパーレス化によるコスト削減に期待する。		
有効性	a			減額検討
効率性	a			・現状維持
公平性	a			・増額検討
達成度	a			・減額検討

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等		
妥当性	資料の完全ペーパーレス化など、引き続きデジタル化に向けて取り組んでいただきたい。		
有効性			a
効率性			a
公平性			a
達成度			a

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等		
妥当性	タブレット本格導入(完全ペーパーレス化)により、議会の活性化、議会運営の効率化を図ることで議会の機能強化に繋がる。 議員のタブレット操作の習熟度向上へのフォローアップは継続が必要。		
有効性			a
効率性			a
公平性			a
達成度			a

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。  
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))  
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)  
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和5年度行政評価調査										
事業名		名寄市・ドーリンスク市友好都市交流事業			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		平成3年	事業終了 (予定) 年度		担当課室	交流推進課		主幹 滋野 亜由美		
国・道の事業名					補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計		
総合計画										
基本目標		I 市民と行政との協働によるまちづくり			関係する 計画等					
重点プロジェクト										
主要施策		I-4 交流活動の推進								
総合戦略										
立地適正化計画					根拠法令					
実現方策										
国土強靱化地域計画										
現状と課題	現状・課題	本市とドーリンスク市は、1991年(平成3年)に友好都市提携を結んで以来、両市の市民団体を中心に、訪問団の相互派遣など、草の根レベルでの交流を通じて、国際的視野を持った人材の育成や交流人口の拡大による地域の活性化を図ってきた。令和2、3年度はコロナの影響で訪問団派遣が中止となり、令和4年度以降は、ロシアによるウクライナ侵攻など、国際情勢により交流事業が中止となっている。								
	対応策	本市の市民団体である「名寄・ドーリンスク友好委員会」では、戦争が終結し国際社会から許される状況になるまでは、活動を休止するとしており、本市においても、今の状況で交流を続けることは難しく、実施したとしても事業効果を得るのは非常に難しいことから、当面交流事業は行わず、国や北海道などの情報収集に努め、適宜友好委員会と情報共有し、情勢を注視しながら、相互交流再開時期などについて慎重に検討していく。								
事業概要 (5行程度以内)		(戦争の終結など様々な状況が改善し、交流事業が再開できるまでは、)国や北海道、ロシアと交流のある道内自治体の情報収集、友好委員会との情報共有などを中心に行う。友好委員会の事業再開後も、すぐにドーリンスク市との直接の交流を行うのではなく、上記自治体との意見交換会など相互交流再開に向けた取組を段階的に行っていく。 <相互交流再開後(これまでの交流)> ・市民訪問団の派遣及び受入 ・ロシア料理(文化)教室 ・国際交流団体との交流								
予算額・決算額 (単位:千円)				令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(予算)		
		財源内訳	特定財源	500	500	1,500	0	300		
			一般財源	86	62	30	0	247		
			事業費計	586	562	1,530	0	547		
		人件費	人工	0.5	0.6	1.0	0.1	0.1		
			金額(人工×平均給料)	2,894	3,339	5,748	567	567		
計(事業費+人件費)		3,480	3,901	7,278	567	1,114				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
		・国際交流を担う人材育成 ・異文化交流を通じた地域の活性化		成果実績						
				目標値						
				達成度	%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
		市民訪問団派遣及び受入回数		実績	人	1	1	0	0	0
				当初見込み	人	1	1	1	1	1

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 (無) ( )

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b>	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか?	市民間の交流の主体は、市民団体である「名寄・ドーリンスク友好委員会」が妥当であるが、友好都市提携は自治体間の提携であり、両市の交流窓口としての役割を発揮するため、市も市民団体とともに交流事業に取り組む必要がある。
<b>有効性</b>	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか?	市民団体に対して行政が、運営支援などの側面的な支援を行うことにより、市民主体の交流活動となり、創意工夫に富み、活発な事業展開がなされており、市民と行政との協働によるまちづくりを進めていくうえでも有効である。
<b>効率性</b>	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか?	令和4年度は、ウクライナ情勢により友好委員会の活動は休止しており、その他の事業についても、道内自治体とのオンラインによる担当者会議や協議会の書面開催など、経費を要するものはなく事業費は「0」。
<b>公平性</b>	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか?	令和4年度は国際情勢の影響により、交流事業の実施なし。
<b>達成度</b>	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は?	令和4年度は国際情勢の影響で友好委員会の公式な活動が休止し、交流事業が実施できていないことから目標未達。一方で、役員レベルではテレビ電話などにより、交流再開に向けて現地の情報収集や関係維持に努めており、国際交流を担う人材育成が図られている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	市民団体(名寄・ドーリンスク友好委員会)は、平成3年から30年以上にわたり、ドーリンスク友好都市交流事業を担っており、両市の友好親善や国際交流を担う人材の育成、異文化交流を通じた地域の活性化などに寄与してきた。しかし、令和4年度以降は、ウクライナ情勢により交流活動は休止中。状況が改善し活動ができる状況になるまでは、国・道などの情報収集に努め、友好委員会と情報共有し、相互交流再開に向けた取組を検討する。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	d		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	今後のウクライナ情勢を注視しつつ、市民団体(名寄・ドーリンスク友好委員会)を中心に両市の友好親善や国際交流を担う人材の育成、異文化交流を通じた地域の活性化などに寄与していただきたい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	d		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	国際情勢に注視しつつ、関係機関とも情報共有を行い、引き続き相互交流の再開時期等について検討をしていただきたい。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	国際情勢を注視し、関係機関とも情報共有を行い、引き続き相互交流の再開時期等について検討。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。  
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))  
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)  
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和5年度行政評価調査											
事業名		名寄市・台湾交流事業			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度		平成25年	事業終了 (予定) 年度		担当課室	交流推進課			主査 李 珮琪		
国・道の事業名					補助率 起償充当率	補助 充当率	%	会計区分	一般会計		
<b>総合計画</b>											
基本目標		I 市民と行政との協働によるまちづくり			関係する 計画等						
重点プロジェクト											
主要施策		I-4 交流活動の推進									
総合戦略											
立地適正化計画					根拠法令						
実現方策											
国土強靱化地域計画											
現状と課題	現状・課題	本市では国際化の進む社会の様々な分野で活躍できる幅広い視野を持った人材の育成や交流人口の拡大による地域の活性化を目的に、台湾交流の推進を図っている。令和2年度からは、コロナの影響により海外への渡航が制限され、派遣・受入事業が実施できなかったが、令和4年度後半から入国制限が緩和され、人の往来が徐々に再開している。									
	対応策	台湾との交流を推進する「名寄日台親善協会」への運営支援を行うことで、中学生台湾派遣事業や教育旅行受入事業など、若者が海外の同世代と交流する機会を創出し、異文化理解や国際的視野を持った人材育成を図るとともに、中山大学西湾学院交流事業(サービスマーケティング受入事業)など様々な受入事業を通じて、交流人口の拡大による地域の活性化を図る。令和5年度は通常の交流を前提としつつ、派遣・受入ができない場合、オンライン交流などの代替事業を実施し、目的達成を目指す。									
事業概要 (5行程度以内)		「名寄日台親善協会」への支援を通じて、台湾との国際交流を推進する。 主な活動は次の通り。 ・中学生台湾派遣事業(1月) ・農業青年派遣・受入事業(受入7月、派遣12月) ・教育旅行受入事業(随時) ・台湾国立中山大学交流事業(随時) ・PR事業(随時)									
予算額・ 決算額 (単位:千円)				令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(予算)			
		財源内訳	特定財源	740	700		1,000	2,000			
			一般財源	2,236	83	592	517	3,273			
			事業費計	2,976	783	592	1,517	5,273			
		人件費	人工	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1			
			金額(人工×平均給料)	5,787	5,565	5,748	5,666	6,233			
計(事業費+人件費)	8,763		6,348	6,340	7,183	11,506					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
		教育旅行の受入件数 (台湾の高校などの受入件数)			成果実績	件	2	4	0	0	0
					目標値	件	2	2	2	2	2
					達成度	%	100%	200%	0%	0%	0%
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
		教育旅行に係る誘致活動 (台湾での誘致活動の回数)			実績	回	1	1	0	0	0
					当初見込み	回	1	2	2	2	2

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回の行政評価付加意見等	交流人口拡大による地域の活性化に大きく寄与している事業の継続は必要と考えるため、アフターコロナを見据えた取組を実施していただきたい。
改善点	指摘事項 無 ( ) 令和4年度も海外への渡航制限などから、派遣・受入事業が実施できなかったが、台湾国立中山大学と名寄市立大学の交流事業など、オンラインを活用した新たな取組を実施した。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	コロナ禍前は対面での交流がメインだったが、コロナ禍以降はオンライン交流に変更し、市が仲介し両国の教育機関のマッチングと日程調整などをサポートしてきたためスムーズに行うことができた。本事業の実施により、より多くの市民を巻き込むことができ、幅広い視野を持った人材の育成が図られており、社会・市民ニーズにも適合している。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	市民団体に対して行政が、運営支援などの側面的な支援を行うことにより、市民主体の交流活動となり、新たな事業に取り組むなど活発な事業展開がなされており、市民と行政との協働によるまちづくりを進めていくうえでも有効である。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	事業費に対する補助金は、毎年度、事業期間終了後、残額が生じた場合は補助金を返納しており、コスト削減に努めている。令和4年度はコロナの影響により、オンライン交流をメインに行ってきたため、例年よりコストが低減した。対面交流再開後も、オンライン交流のメリットを活かした取組を継続し、効率的で効果的な事業実施に努める。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	令和4年度はオンライン交流中心のため、負担金の徴収はなし。台湾からの受入事業が中止となったが、中学校や高校を対象としたオンライン交流の実施にあたっては、全ての学校に事業参加の意向を確認しており、受益者の偏りはない。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	令和4年度もコロナの影響で、海外への渡航制限など外部要因により目標未達となったが、代替事業としてICTを活用したオンライン交流の実施や、コロナ収束後を見据えて本市の魅力を紹介した動画の作成など、情報発信を行い、交流の機会(件数)は増加した。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	レーダーチャート
妥当性	a	市民団体が主体となり、様々な事業を実施することで、国際理解や国際的視野を持った人材の育成が図られるとともに、交流人口拡大による地域の活性化に大きく寄与している。令和2年度以降は、コロナの影響で成果指標未達だが、オンライン交流などを通じて、アフターコロナを見据えた繋がり強化や人材育成に努めており、今後も様々な分野への広がりが期待される。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	d		
	現状維持		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	レーダーチャート
妥当性	a	市民団体が中心となり、アフターコロナを見据えた繋がり強化や人材育成に努めるとともに、オンラインを活用したより活発な交流を図っていただきたい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	d		
	現状維持		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	レーダーチャート
妥当性	市立大学の学生がオンラインで交流し、台湾文化を学ぶなど好評であったことから、オンラインや対面での継続した交流を実施していただきたい。また、一部の市民の交流ではなく、より多くの市民に交流活動を知っていただく取り組みを検討いただきたい。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	レーダーチャート
妥当性	コロナ禍により成果指標未達だが、国際感覚を持った人材育成や交流人口拡大による地域の活性化を図るため、オンラインの活用や、市民に広く交流活動の周知を図る取組なども検討し、継続して実施していくことが必要。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。  
(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))  
各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)  
ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和5年度行政評価調査											
事業名		定住自立圏推進事業			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度		平成24年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	総合政策課			主査 吉岡 竜志		
国・道の事業名		定住自立圏推進事業			補助率 起償充当率	補助 0% 充当率 0%	会計区分	一般会計			
<b>総合計画</b>											
基本目標		I 市民と行政との協働によるまちづくり			関係する 計画等	北・北海道中央圏域定住自立圏共成ビジョン					
重点プロジェクト											
主要施策		I-5 広域行政の推進									
総合戦略		4 他のまちと連携し、ともに安心して暮らせるまち			根拠法令	定住自立圏構想推進要綱(国)					
立地適正化計画 実現方策											
国土強靱化地域計画		3-1 行政機能の大幅な低下									
現状と課題	現状・課題	人口減少・少子高齢化、地方財政も厳しい状況であり、各自治体独自に人口定住のために必要な生活機能、公共施設などを確保することが困難になってきている。なかでも、医療体制の確保は大きな課題となっており、旭川以北道北地域における名寄市の役割は益々大きなものとなってきている。									
	対応策	地域資源を活かした魅力ある地域づくりと安心して暮らせる地域社会の形成を目的として「北・北海道中央圏域定住自立圏」(2市9町2村)を形成し、医療や福祉、教育、産業振興、地域公共交通、人材育成などの分野において構成市町村が連携した取組を推進し、安心して暮らせる地域社会の形成を目指す。(圏域として必要な生活機能を確保して、定住の受け皿を形成する)									
事業概要 (5行程度以内)		定住自立圏共生ビジョンに基づき、引き続き救急医療の維持・確保や医療体制の充実、福祉関係審査会業務の連携や障がい者福祉の推進、生涯学習機会の充実、観光の振興、廃棄物処理施設の広域利用などの事業を実施するとともに、新たな広域連携の取組を推進する。 また、圏域に必要な人材育成を図る為、名寄市立大学と連携して、保健・医療・福祉の人材を育成・確保するとともに、圏域住民に対する学習機会や学習情報の提供、地域福祉の向上や地域振興の取組を推進する。									
予算額・決算額 (単位:千円)				令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(予算)			
		財源内訳	特定財源	100	100	100	100	100			
			一般財源	80	15	105	61	294			
			事業費計	180	115	205	161	394			
		人件費	人工	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2			
			金額(人工×平均給料)	1,157	1,113	1,150	1,133	1,133			
計(事業費+人件費)		1,337	1,228	1,355	1,294	1,527					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
		令和7年度の定住自立圏域の総人口 (76,020人)			成果実績						
					目標値						
					達成度	%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
		定住自立圏共生ビジョンへの 事業追加・更新件数			実績	件	2	0	2	0	0
					当初見込み	件	1	1	1	1	1

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回の行政評価付加意見等	平成28年度に定住自立圏を所管する総務省から、定住自立圏共生ビジョンへの成果指標明記について通知があった。
改善点	指摘事項 無 ( ) 平成29年度に定住自立圏共生ビジョンの見直しを行い、成果指標(KPI)を設定し取組を推進している。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b>	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	名寄市単独の取組ではないが、圏域の中心的な役割を担う名寄市・土別市と圏域町村が相互に役割分担して連携・協力することにより、地域資源を活かした魅力ある地域づくりと安心して暮らせる地域社会の形成を目的として、自治体間連携した取組を推進することで圏域全体の生活機能を確保し、地域住民の定住環境の向上に資するものである。
<b>有効性</b>	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	少子高齢化、人口減少社会で地域の生活機能を維持するためには、圏域の自治体が役割分担し、連携して取り組むことが必要かつ効果的であるとともに、定住自立圏構想を推進することで包括的財政措置が講じられるため、有効な取組であると考え。
<b>効率性</b>	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	毎年度構成市町村長会議及び定住自立圏共生ビジョン懇談会を開催し、協定・ビジョン内容の必要な見直しを効率的に行っている。また、定住自立圏の推進により特別交付税の交付や、有利な起債である地域活性化事業債を活用している。講師を招聘するための旅費の増減により執行残が出るため決算執行率が低い。人工は他業務と兼務で2名で実務を担当しており維持したい。
<b>公平性</b>	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	自治体連携事業であり中心市の負担が大きくなるが、構成町村には必要に応じて負担をいただいている。事務局は主に名寄市が担っているため、土別市から一部負担金をいただいている。さらに、取り組む分野が多岐に渡っており、構成自治体から選出した各分野の代表者からなる定住自立圏共生ビジョン懇談会においてお諮りしていることから受益者に偏りは無い。
<b>達成度</b>	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	担当各課において個々の事業に取り組んでいるが、成果目標を圏域の人口としているため、すぐに成果は現れず、現段階で達成度の判断は難しい。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等		
妥当性	a	平成29年度より重要業績評価指標(KPI)として具体的な数値目標を掲げて各施策に取り組んでおり、各年度毎に進捗管理をしているが、アウトカム指標が市単独で検証するものとなっていないことから見直しを検討していきたい。		
有効性	a			現状維持
効率性	a			・現状維持
公平性	a			・増額検討
達成度	d			・減額検討

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等		
妥当性	a	アウトカム指標について、定住自立圏域の総人口になっているため、他の市町村の影響もでてる。市独自で検証できる指標について、引き続き検討してもらいたい。		
有効性	a			現状維持
効率性	a			・現状維持
公平性	a			・増額検討
達成度	d			・減額検討

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	a	圏域の人口が減少する中で、中心市と圏域町村が相互に役割分担して連携・協力することは重要であり、地域資源を活かした魅力ある地域づくりを推進いただきたい。なお、アウトカム指標については、市独自で検証できるものにするなど、見直しを検討していただきたい。
有効性	a	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	d	

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	a	自治体間連携により、地域資源を活かした魅力ある地域づくりと安心して暮らせる地域社会の形成を実現することで、定住自立圏域における人口減少を緩やかにすることが必要。今後は、市単独で取組の効果が検証できる成果目標の設定を検討。
有効性	a	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	d	

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。  
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))  
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)  
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和5年度行政評価調査									
事業名	感染症対策事業				新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度		事業終了 (予定) 年度		担当課室	保健センター			主幹 齋藤七江	
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計		
<b>総合計画</b>									
	基本目標	Ⅱ 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり			関係する 計画等				
	重点プロジェクト	安心子育て							
	主要施策	Ⅱ-1 健康の保持増進							
<b>総合戦略</b>									
<b>立地適正化計画</b>									
	実現方策				根拠法令				
<b>国土強靱化地域計画</b>									
	2-3 被災地における医療・福祉機能等の 麻痺								
現状と課題	現状・課題	感染症の発生を予防し、重症化を防ぐため、感染症の発生状況に応じた感染予防に関する正しい知識の普及啓発や予防接種法の改正に基づき、予防接種の充実を適正かつ迅速に講じていく。							
	対応策	国や北海道の情報をいち早く収集しながら市民周知に努め、予防接種については適切な時期により安心・安全に接種できるよう体制整備を図ってきている。令和2年度からは全国的な新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、緊急対策を実施している。							
<b>事業概要 (5行程度以内)</b>									
乳幼児等の予防接種については、定期予防接種(A類疾病:BCG・ロタウイルス・ヒブ・小児肺炎球菌・4種混合・麻しん風しん・水痘・2種混合・日本脳炎・B型肝炎・子宮頸がん)を無料で実施し、望ましい時期に、より安心・安全に接種できるよう勧奨している。子宮頸がんワクチンについては、定期接種年齢だけでなく、積極的勧奨の差控えにより接種機会を逃した方を対象に対象年齢を超えて接種できるようにしている。 高齢者については、定期予防接種(B類疾病)であるインフルエンザ及び肺炎球菌予防接種費用の一部を助成している。肺炎球菌予防接種については、適切な時期に接種できるよう、65歳以上であれば生涯1回の費用助成を継続して実施。国の緊急対策に基づき、風しんの追加的対策事業(R元年度～)を延長して実施し、令和2年度からは新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を実施。									
<b>予算額・決算額 (単位:千円)</b>									
			令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(予算)		
財源内訳	特定財源		2,781	9,407	110,424	74,932	2,631		
	一般財源		50,572	72,239	218,837	141,093	65,760		
	事業費計		53,353	81,646	329,261	216,025	68,391		
	人工		0.2	0.2	0.2	0.2	0.2		
	金額(人工×平均給料)		1,157	1,113	1,150	1,133	1,133		
	計(事業費+人件費)		54,510	82,759	330,411	217,158	69,524		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>									
	成果指標		単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
麻しん・風しん混合予防接種(第1期・2期)の 接種率	成果実績	%		91	91	94	95	91	
	目標値	%		95	95	95	95	95	
	達成度	%		95%	96%	99%	100%	95%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>									
	活動指標		単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
定期予防接種(A類疾病)への 初回個別勧奨	実績	%		100	100	100	100	100	
	当初見込み	%		100	100	100	100	100	

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ( )

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b>	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	予防接種に関する知識の普及に努め、各予防接種を適切な接種年齢で接種することにより、感染症のまん延を未然に防止することができることから、社会・市民ニーズに適合している。
<b>有効性</b>	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	予防接種率を高めることにより、感染症の予防と重症化を防ぐことができるため、有効である。
<b>効率性</b>	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	適切な時期に接種できるよう個別接種(委託医療機関)としており、国が認定したワクチンを使用していることから、コスト削減の余地がない。
<b>公平性</b>	公平性及び受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	予防接種法に基づく定期予防接種のため、A類疾病は全額助成、B類疾病は一部自己負担あり。成人の風しん予防接種は、定期外の緊急対策事業であるため、一部自己負担があり、受益者負担は適正である。
<b>達成度</b>	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	高い接種率となっていることからほぼ目標に達成している。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等		
妥当性	a	個別接種の実施や対象に応じた周知勧奨により、高い接種率で推移しているため、感染症の発症及び重症化予防につながっており、現状のまま継続していきたい。		
有効性	a			現状維持
効率性	a			・現状維持
公平性	a			・増額検討
達成度	b			・減額検討

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等		
妥当性	a	対象に応じた周知を徹底し、継続した事業実施をお願いしたい。		
有効性	a			現状維持
効率性	a			・現状維持
公平性	a			・増額検討
達成度	b			・減額検討

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等		
妥当性	対象となる方が適切な時期に安心・安全に接種を受けられるよう周知勧奨を行い、予防接種が受けられるよう、引き続き事業を継続していただきたい。		
有効性			a
効率性			a
公平性			a
達成度			b

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等		
妥当性	個別接種の実施や対象に応じた周知勧奨を行い、適切な時期に予防接種を受けられるよう事業を継続。		
有効性			a
効率性			a
公平性			a
達成度			b

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。  
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))  
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)  
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和5年度行政評価調査											
事業名		道北北部連携ネットワークの拡大				新規/継続		継続		作成責任者	
事業開始年度		平成29年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度	担当課室	市立総合病院事務部			参事 佐藤 篤		
国・道の事業名		へき地保健医療事業 地方地域センター機能強化事業			補助率 起償充当率	補助 充当率	%	会計区分		病院事業会計	
<b>総合計画</b>											
基本目標		II 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり				<b>関係する 計画等</b>		北海道医療計画(地域医療構想) 上川北部地域行動計画 名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略			
重点プロジェクト											
主要施策		II-2 地域医療の充実									
総合戦略		4 他のまちと連携し、ともに安心して暮らせるまち				<b>根拠法令</b>		道北北部医療連携協議会規約			
立地適正化計画 実現方策											
国土強靱化地域計画		2-3 被災地における医療・福祉機能等の麻痺									
現状と課題	現状・課題	道北北部地域の医療提供体制について、地域の医療ニーズに対応した過不足のない医療提供体制としていくため、医療機関相互の役割分担(病床機能の分化)と連携を促進・強化していくことが必要である。									
	対応策	道北北部地域の患者に一貫性のある医療を提供するため、ICTを活用した道北北部医療連携ネットワーク(ポラリスネットワーク)を構築した。当該ネットワークの参加施設の拡大・利用推進を通じて、医療機関の機能分化と医療資源の最適化を可能とすることにより、地方における医師等の偏在に対応するとともに、地域住民の救命率の向上などに寄与する。									
事業概要 (5行程度以内)		道北北部医療連携ネットワーク(ポラリスネットワーク)は「ID-Link」システムの導入によりさらなる連携を確立し、市立稚内病院、枝幸町国保病院、浜頓別国保病院、町立下川病院、士別市立病院及び名寄市立総合病院の6病院が医療情報公開型としてネットワークを構築し、遠隔救急トリアージが実施されている。参照型医療機関においては、さらに上川北部地域、遠紋、宗谷及び留萌圏域の医療機関へ参照型医療機関として参加を呼びかけ、急性期を担う中核病院と慢性期や初期医療を担う診療所クリニックの特性を生かした医療機関の機能分担を進めている。  ○連携と機能分担の推進(地域医療構想と連動) ○基幹型・参照型施設の拡充(総合戦略と連動)									
予算額・ 決算額 (単位:千円)				令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(予算)			
		財源内訳	特定財源						900		
			一般財源	2,657	2,487	1,551	3,031	2,970			
			事業費計	2,657	2,487	1,551	3,031	3,870			
		人件費	人工	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5			
			金額(人工×平均給料)	2,894	2,783	2,874	2,833	2,833			
計(事業費+人件費)		5,551	5,270	4,425	5,864	6,703					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
		救急トリアージ実績				成果実績	件	85	110	212	189
					目標値	件	120	120	120	140	150
					達成度	%	71%	92%	177%	135%	91%
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載										<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
		ポラリスネットワーク 参加施設数				実績	施設	18	19	18	18
					当初見込み	施設	16	16	16	18	20

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ( )

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b>	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	当該地域の中核病院として、今後も地域医療構想により急性期病院の役割を担うことから、市民を含む道北北部地域の患者に一貫性のある医療を提供するため、ICTを活用したネットワークを構築することは必要不可欠な事業である。
<b>有効性</b>	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	専門医による遠隔診断が可能となり、救命率の向上、さらには不必要な救急搬送を減らすことで患者や家族の負担軽減が図られている事業である。
<b>効率性</b>	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	ICTの活用によるペーパーレス化、ランニングコストの軽減など、コストパフォーマンスが高い事業である。
<b>公平性</b>	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	道北北部医療連携ネットワーク協議会において各料金を設定し、件数に応じて医療機関に負担いただいていることから、公平性は担保されている。
<b>達成度</b>	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	当該地域の中核病院として、中心的な役割を担い、道北北部医療連携ネットワーク(ポラリスネットワーク)の拡大・利用推進に努めており、十分に目標を達成している。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等		
妥当性	a	今後も道北北部医療連携ネットワーク(ポラリスネットワーク)の拡大・利用推進及び円滑な運用に向けて取り組んでいくことで、当該地域における医師等の偏在への対応と、地域住民の救命率の向上に寄与する。		
有効性	a			現状維持
効率性	a			・現状維持
公平性	a			・増額検討
達成度	b			・減額検討

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等		
妥当性	a	道北北部地域の救命率向上に必要な事業。今後も継続が必要。		
有効性	a			現状維持
効率性	a			・現状維持
公平性	a			・増額検討
達成度	b			・減額検討

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	a	道北北部医療連携ネットワークを有効に活用し、地域住民の救命率向上などのためにも、事業を継続していただきたい。
有効性	a	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	b	

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	a	引き続き、道北北部医療連携ネットワークの拡大・利用推進及び円滑な運用に努め、地域住民の救命率の向上に向けた取組を継続。
有効性	a	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	b	

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。  
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))  
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)  
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和5年度行政評価調査											
事業名		名寄市開業医誘致助成事業			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度		平成29年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	保健センター		所長 倉澤 富美子			
国・道の事業名					補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計			
総合計画											
基本目標		Ⅱ 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり			関係する 計画等						
重点プロジェクト		安心子育て									
主要施策		Ⅱ-2 地域医療の充実									
総合戦略		3 ここで育て、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち									
立地適正化計画					根拠法令						
実現方策											
国土強靱化地域計画											
現状と課題	現状・課題	市内開業医の高齢化や廃業により、身近で安心して受診できるかかりつけ医が減少し、他の開業医や市立総合病院への負担が増大し、地域の医療体制の整備と強化が急務であると開始した事業。事業開始から問い合わせは数件あったが、開業までの成果に結びついていない。医師という職種に限定し、助成の要件として当市で10年以上の開業等を求めていることから、通常の人材確保事業等に比べ、申し込みが難しいものとなっていると思われる。									
	対応策	医師向けの新聞・医療誌などに広告を掲載し、周知を図っているが、上記課題に記載したように申し込みがないのが現状。広告の掲載は継続するが、より効果的な内容への見直しを検討する必要があると考える。									
事業概要 (5行程度以内)		<p>市内に新たに開業する医師・医療法人に対し、開設に係る経費の一部を助成する。</p> <p>1 土地、建物等取得助成金:新規開業診療所に係る土地、建物等の取得価格等の100分の50に相当する額を助成する。限度額の合計は5,000万円。(市内建設業者が工事を行う場合は、取得価格の100分の5に相当する額を加算する。)</p> <p>2 土地、建物等賃借料助成金:新規開業診療所に係る土地、建物等の年額賃借料の100分の50に相当する額を5年間助成する。限度額の上限は年額600万円。</p> <p>3 人材確保対策助成金:新規開業診療所の開設に伴い新たに雇用された者(看護師等)、同一人につき1回限り50万円を助成する。</p>									
予算額・決算額 (単位:千円)				令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(予算)			
		財源内訳	特定財源								
			一般財源	527	530	62	40	531			
				事業費計	527	530	62	40	531		
		人件費	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1			
金額(人工×平均給料)	579		557	575	567	567					
		計(事業費+人件費)	1,106	1,087	637	607	1,098				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
		成果目標:開業医(内科医)の誘致件数			成果実績	件	0	0	0	0	0
					目標値	件	1	1	1	1	1
					達成度	%	0%	0%	0%	0%	0%
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
		医師向けの雑誌等の広告媒体への広告掲載			実績	件	1	2	3	2	1
					当初見込み	件	1	2	3	3	3

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ( )

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b> 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 地域医療体制の強化は市の責務である。
<b>有効性</b> 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 開業医の誘致のためには有効な手段ではあるが、他の自治体においても同様の助成事業が行われており、差別化を図る必要があるとも考える。
<b>効率性</b> 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 医師等の購読率の高い新聞、医療誌等に広告を掲載しているが、成果は見られていない。
<b>公平性</b> 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	公平性及び受益者負担の分析など 内科医が開業されれば、通常の診療はもとより、学校医・産業医としての役割も期待でき、地域全体での医療体制の強化につながるため公平性は高いと考える。
<b>達成度</b> 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 活動指標については計画どおりに進めているが、成果としての開業医誘致にはつながっていない。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性 a	現状維持	市のホームページや医師向けの新聞等での情報提供には限界があり、実際に開業医を誘致するには至っていない。条例制定から5年を経過したが、コロナ禍による人の移動制限などもあり、誘致のための活動にも限界がある状況。	
有効性 b			
効率性 b			
公平性 a			
達成度 d			

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性 a	現状維持	名寄市立総合病院との連携を取り、開業医誘致に成功した自治体の例を参考に、助成額の見直しを含めた検討を進めていただきたい。また、より効果的な広告媒体についても検討が必要と考える。	
有効性 b			
効率性 b			
公平性 a			
達成度 d			

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性 a	開業医の誘致にあたっては、名寄市での生活における魅力を伝えるため趣味や子育て環境などのプロモーションのほか、助成制度における助成期間の延長など、より魅力的な制度となるよう検討をお願いしたい。	
有効性 b		
効率性 b		
公平性 a		
達成度 d		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性 a	開業医誘致にあたり、名寄市の魅力を伝えられるプロモーションや効果的な広告媒体の活用など、周知方法等の見直しを検討。	
有効性 b		
効率性 b		
公平性 a		
達成度 d		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。  
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))  
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)  
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和5年度行政評価調査										
事業名		手術室棟増改築事業			新規/継続	新規	作成責任者			
事業開始年度		令和3年度	事業終了 (予定)年度	令和6年度	担当課室	市立総合病院事務部		参事 佐藤 篤		
国・道の事業名					補助率 起償充当率	病床機能分化・連携促進 基金整備補助金 1/2	会計区分	病院事業会計		
総合計画										
基本目標		Ⅱ 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり			関係する 計画等	北海道医療計画(地域医療構想) 上川北部地域行動計画				
重点プロジェクト										
主要施策		Ⅱ-2 地域医療の充実								
総合戦略					根拠法令					
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
現状と課題	現状・課題	平成4年の本館完成以来、手術灯や手術台などの更新を除き、抜本的な改修等は行われておらず、空調設備や床面などに劣化がみられるとともに、最新の機材を多用した手術に対応できていない状態となっている。この間、地域医療構想において救命救急センターを有する当院の役割としては、地域の急性期医療を集約して圏域唯一の機能を維持・強化し、広域の住民要望に応えうることが求められている。								
	対応策	道北第3次医療圏における地方センター病院であることから高度急性期、救急医療の機能を維持・強化し、今後も広域の住民要望に応えていくため、手術室機能の充実・再整備を行う。								
事業概要 (5行程度以内)		面積:増築面積 656.34㎡(1階 279.01㎡ 2階 279.21㎡ 3階 98.12㎡) 改修面積 約890㎡ 事業費:約19億円(設計+増築+既存改修+外構等)≈約14億円 医療機器等≈約5億円) 期間:実施設計 令和3年11月~令和4年5月 建設工事 令和5年5月~令和6年10月(予定)								
予算額・ 決算額 (単位:千円)				令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(予算)		
		財源内訳	特定財源						1,226,350	
			一般財源			26,609	0	44		
			事業費計	0	0	26,609	0	1,226,394		
		人件費	人工			0.5	0.5	0.5		
			金額(人工×平均給料)	0	0	2,874	2,833	2,833		
計(事業費+人件費)	0		0	29,483	2,833	1,229,227				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
		成果実績								
		目標値								
		達成度	%							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
		実績								
		当初見込み								

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ( )

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b>	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	地域の急性期医療を集約して圏域唯一の機能を維持・強化し、広域の住民要望に応えることが求められており、札幌圏や旭川圏など都市部の医療機関に比肩する機能についても期待されていることから、施設整備は必要である。
<b>有効性</b>	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	高度急性期、救急医療の機能を維持・強化していくことが求められていることから、手術室機能の充実・再整備は必須の事業である。
<b>効率性</b>	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	限られた財源の中で求められる機能の充実と質の高い医療を提供するため、医師・看護師・技術スタッフ・事務職員が一丸となり、円滑な事業の推進とコスト削減を目指し取り組んでいる。
<b>公平性</b>	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	患者の視点に立った安全・安心で質の高い医療を提供する観点から妥当と思われる。
<b>達成度</b>	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	事業実施に必要な手続き等を進めていく。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等		
妥当性	a	当院に求められる役割として、今後も高度急性期、救急医療の機能を維持・強化し、広域の住民要望に応えることができる医療提供体制の構築に努めるとともに、本事業にあつてはコスト削減及び特定財源を活用し、引き続き円滑な事業推進を図っていく。		
有効性	a			現状維持
効率性	a			・現状維持
公平性	a			・増額検討
達成度	a			・減額検討

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等		
妥当性	a	道北第3次医療圏における地方センター病院の役割として重要な整備である。		
有効性	a			現状維持
効率性	a			・現状維持
公平性	a			・増額検討
達成度	a			・減額検討

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等		
妥当性	救命救急センターを有する道北地域のセンター病院として、引き続き手術室の増改築を含めた医療提供体制の構築に努めていただきたい。		
有効性			a
効率性			a
公平性			a
達成度			a

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等		
妥当性	地域医療構想等における当院の役割として、今後も高度急性期、救急医療の機能を維持・強化し、持続可能な地域医療提供体制を確保していくことが必要。		
有効性			a
効率性			a
公平性			a
達成度			a

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。  
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))  
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)  
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和5年度行政評価調査

事業名		生活困窮者自立支援事業			新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度		平成27年度	事業終了 (予定) 年度		担当課室	社会福祉課			課長 滋野 俊一
国・道の事業名		生活困窮者自立支援事業			補助率 起償充当率	補助75% (自立相談) 補助50% (家計改善・学習支援)	会計区分	一般会計	
総合計画					関係する 計画等	第3期名寄市地域福祉計画			
基本目標		Ⅱ 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり							
重点プロジェクト									
主要施策		Ⅱ-4 地域福祉の推進							
総合戦略									
立地適正化計画					根拠法令	生活困窮者自立支援法			
実現方策									
国土強靱化地域計画									
現状と課題	現状・課題	経済的問題や家庭の問題など多様で複合的な問題を抱える生活困窮世帯に対し、国の必須事業と任意事業を組合せ包括的な支援を行ってきた。市民生活は、この2年間生活保護世帯数が増加傾向にあり、生活福祉資金(コロナ特例貸付)の貸付を受けた方も90人、177件となっている。また、学習支援事業についてはコロナ禍により3年間の休止状態となっている。							
	対応策	潜在的に存在する生活困窮者や、コロナ特例貸付にかかる償還免除手続き等の案内に反応出来ていない方々への相談しやすい体制づくりに向け、生活相談支援センターをはじめとする関係機関と連携を図り支援を強化する。また、学習支援については市立大学と協議のうえ再開に向けた議論を行う。							
事業概要 (5行程度以内)		平成27年度から必須事業である「生活困窮者自立相談支援事業」、「住宅確保給付金事業」を開始し、経済的な理由等で生活に困っている方などから相談を受け、困窮状態から早期に脱却するため相談者の状態に応じた、自立に向けての包括的かつ継続的な支援を実施。任意事業として、平成28年度から「家計相談支援事業」を開始し、家計状況の課題を把握し、相談者が自ら家計を管理できるように、状況に応じた支援計画の作成、相談支援、関係機関へのつなぎ、貸付のあっせん等を実施。 平成29年度からは、貧困の連鎖を断ち切るため、学習支援や居場所の提供を行い、子ども本人の学習意欲を促進させることを目的に「生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業」を実施。また、令和3年度から引きこもり等により就労が困難となっていた方々を対象に「就労準備支援事業」を実施している。							
予算額・ 決算額 (単位:千円)	財源内訳	特定財源	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(予算)		
		一般財源	4,953	4,936	6,374	5,277	5,245		
		事業費計	1,852	1,674	2,356	2,487	2,397		
	人件費	人工	6,805	6,610	8,730	7,764	7,642		
		金額(人工×平均給料)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		
	計(事業費+人件費)	694	668	690	680	680			
		7,499	7,278	9,420	8,444	8,322			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
	新規相談件数	成果実績	件	2	3	16	32	11	
		目標値	件	50	50	40	30	30	
		達成度	%	4%	6%	40%	107%	37%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
	主任相談員及び相談員の従事者数	実績	人	2	2	2	2	2	
		当初見込み	人	2	2	2	2	2	

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ( )

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b>	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	本事業の必須事業については、生活困窮者自立支援法第3条により「責務を有する」とされている。任意事業については、地域事情に応じた選択が可能であり、必須事業と組み合わせることにより一層の効果が得られる。
<b>有効性</b>	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	相談支援業務を社会福祉協議会へ委託していることは、行政が実施するセーフティーネットとのすみわけを行うことで、様々な資源を有効活用できており、地域福祉の推進に繋がっている。
<b>効率性</b>	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	相談業務を委託することは、専門知識を有する相談員を確保することが出来、丁寧かつ相談者個々の状況に合わせた計画を提案することで、事業効果が大きく発揮されていると考える。
<b>公平性</b>	
受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	国庫負担金、国庫補助金を活用しながら、相談者には負担をかけない(無料相談)体制となっている。
<b>達成度</b>	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	相談に来る方が減少することを目標に事業推進しており、制度の認知度を含めて概ね達成されている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	<b>現状維持</b> 生活困窮者自立支援法において「生活困窮者自立相談支援事業」「住居確保給付金事業」は必須事業であり、任意事業を組合せることにより、より多くのニーズに対応することができる。 達成度については、潜在的な相談者数を見込み目標を設定したものの相談者が少ない結果となり低調となった。一方で、相談者が少ない結果は困窮者の減少ともとれる結果でもあることから、事業としては一定程度達成していると考えており、成果指標の見直し等も検討したい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	d		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	関係者と連携し引き続き潜在的な生活困窮者への支援をお願いしたい。相談者減少を目的にしていることから、活動指標を新規相談件数、成果目標を解決件数とするなど、整理が必要では。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	d		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	a	困窮者の自立に向けた支援を通じ、困窮者が減少している成果が見られることから、引き続き事業を継続するとともに、相談や支援後のフォローなどの取り組みが評価できる成果指標への見直しを検討いただきたい。
有効性	a	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	d	

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	a	
有効性	a	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	d	

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。  
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))  
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)  
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和5年度行政評価調査									
事業名	低所得者の冬の生活支援事業 (福祉灯油支援事業・冬の生活支援事業)				新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	社会福祉課		課長 滋野 俊一		
国・道の事業名	地域づくり総合交付金(道)			補助率 起償充当率	補助1/2(上限600千円)	会計区分	一般会計		
<b>総合計画</b>									
	基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり			関係する 計画等	第3期名寄市地域福祉計画			
	重点プロジェクト								
	主要施策	Ⅱ-4 地域福祉の推進							
	総合戦略				根拠法令	名寄市福祉灯油支援事業実施要綱 名寄市冬の生活支援事業実施要綱			
	立地適正化計画 実現方策								
	国土強靱化地域計画								
現状と課題	現状・課題	生活困窮世帯に対する支援措置として有効な取組であるが、「福祉灯油」については制度として価格変動に対応している一方で、「冬の生活支援」は電気料金への定額交付のため、近年の電気料金の値上げに伴い、交付金がもたらす効果が薄まっている。							
	対応策	冬の生活支援事業について、電気料金の高騰により交付割合が著しく下がる場合は、類似の施策や他市の情勢などを注視しながら、見直しの時期や必要性について検討する。							
事業概要 (5行程度以内)		歳末たすけあい運動義援金品配分世帯を対象に、福祉灯油及び採暖用電気料の一部を助成。 対象者 ①歳末たすけあい運動義援金品配分世帯 ②特に市長が支援することが適当と認める世帯 上記①～②に該当する世帯に対し、100%分の灯油券及び電気料5,000円を支給する。							
予算額・ 決算額 (単位:千円)				令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(予算)	
		財源内訳	特定財源	483	385	462	441	600	
			一般財源	1,009	876	892	837	1,303	
			事業費計	1,492	1,261	1,354	1,278	1,903	
		人件費	人工	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			金額(人工×平均給料)	231	223	230	227	227	
計(事業費+人件費)		1,723	1,484	1,584	1,505	2,130			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
		対象者(助成人数)の把握	成果実績	人	228	105	98	86	79
			目標値	人	240	125	125	125	115
			達成度	%	95%	84%	78%	69%	69%
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載						<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
		灯油券利用量	実績	枚	14,464	9,990	9,400	8,262	7,600
			当初見込み	枚	16,640	12,500	12,500	12,500	11,500

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ( )

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b>	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	生活困窮者自立支援法の施行により、低所得世帯や生活困窮世帯の支援は国を挙げて取り組んでいるものであり、市としても関連する事業は実施する事が望ましい。
<b>有効性</b>	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	地域住民の実情を把握している民生委員児童委員が支援を必要と認めた方に対して支援を行っており、目的を達成する方法として有効と考える。また、対象者の判定等について、安に数値での判定となり難いことから、他手法での実施は困難である。
<b>効率性</b>	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	灯油燃料については化石燃料の大幅な価格低下は見込めないため削減・廃止の考えは無い。電気料金についても料金値下げが実施されない限り削減・廃止の考えは無い。
<b>公平性</b>	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	地域住民の実情を把握している民生委員児童委員が支援を必要と認めた方に対して支援を行っており有効と考える。平成31年度より、対象としていた施設入所している障がい者への助成については、各種の提供サービスが充実している現状を踏まえ廃止としたことにより、一定の精査がされたものとする。
<b>達成度</b>	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	対象となった方々については、概ね制度利用を頂いており達成されている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	<b>現状維持</b> 原油価格、電気料金の変動に注視することに加え、各種福祉サービスとの公平性・整合性の観点から見直しをおこなっている。 達成度については低所得者の人数としていたため、目標(見込み)よりも実際の低所得者の人数が少なかったことから評価がCとなってしまったが、低所得者数が目標より少なかったという結果は、困窮者の減少ともとらえることができることから、適切な成果指標の設定を検討していきたい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	c		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	民生委員児童委員と連携を図り引き続き支援をお願いしたい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	c		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	見込みよりも対象者が少なかったため達成度は低調となったが、困窮者の減少は取組の成果ともいえることから、適切な成果指標を検討いただくとともに、低所得世帯や生活困窮世帯の支援を引き続き実施していただきたい。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	低所得世帯や生活困窮世帯の支援策として継続し、成果指標の見直しについて検討。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。  
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))  
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)  
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和5年度行政評価調査											
事業名		介護サービス提供基盤等整備事業			新規/継続		継続		作成責任者		
事業開始年度		事業終了 (予定) 年度	担当課室		高齢者支援課			課長 松田慎司			
国・道の事業名		補助率 起償充当率	補助 充当率	%	会計区分		一般会計				
総合計画											
基本目標		Ⅱ 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり			関係する 計画等		高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画				
重点プロジェクト											
主要施策		Ⅱ-5 高齢者施策の推進									
総合戦略					根拠法令						
立地適正化計画											
実現方策											
国土強靱化地域計画											
現状と課題	現状・課題	これまで、高齢化の進展を見据えた上で、要介護認定を受けた高齢者人数や生活状況、ニーズを踏まえた施設整備を進めてきた。国は、施設入所の対象者を要介護度の高い方に限定する代わりに、居住系サービスや地域密着型サービスを強化することで、住み慣れた地域で生活を続けられる環境整備を進める方針を掲げている。									
	対応策	居住系サービスの拡充と地域密着型サービス及び施設サービスの整備をバランスよく進めていく。									
事業概要 (5行程度以内)		第7期及び第8期高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画に記載されている施設整備に係る事業費(介護サービス提供基盤等整備事業補助金)を計上する。 ①小規模多機能型居宅介護1か所(R2) ②認知症対応型共同生活介護(グループホーム)1か所(R3) ③地域密着型特定施設入居者生活介護(R3)									
予算額・ 決算額 (単位:千円)			令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(予算)				
		財源内訳	特定財源	0	13,817	223,585	0	0			
			一般財源	0	0	0	0	0			
			事業費計	0	13,817	223,585	0	0			
		人件費	人工		0.1	0.1					
			金額(人工×平均給料)	0	557	575	0	0			
		計(事業費+人件費)	0	14,374	224,160	0	0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
		施設整備による施設サービス利用者			成果実績	人	54	0	29	56	0
					目標値	人	54	0	29	56	0
					達成度	%	100%	100%	100%	100%	100%
<input type="checkbox"/> チェック											
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
		地域密着型施設サービスの整備			実績	箇所	2	0	1	2	0
					当初見込み	箇所	2	0	1	2	0

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ( )

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b>	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	第7期及び第8期計画策定におけるニーズ調査や関係機関からの要望に基づく事業であり、市内民間事業者に対して国の補助事業を活用して整備の支援を行う。
<b>有効性</b>	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画において地域包括ケアシステムを推進していく上で必要であり、同計画における工程表に記載している。
<b>効率性</b>	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	国の補助事業に基づき、対象施設・事業所へ支援をしており妥当。
<b>公平性</b>	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	国の補助事業に基づく対象施設・事業所への支援のため、公平性は保たれている。
<b>達成度</b>	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	計画期間内において、概ね予定どおり達成できている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	<b>現状維持</b> 高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画に基づく事業であり、介護サービスのニーズや関係機関からの要望に基づいた事業のため、継続することが必要。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	<b>現状維持</b> 今後も関係機関と連携を取り、市民ニーズを踏まえた施設整備事業を継続していただきたい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	<b>現状維持</b> 今後も各種計画に基づき整備を進めていただくとともに、介護サービスのニーズや関係機関からの要望を踏まえた事業の実施をお願いしたい。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	<b>現状維持</b> 介護サービスのニーズや関係機関からの要望を踏まえ、事業を継続。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。  
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))  
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)  
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和5年度行政評価調査										
事業名		しらかばハイツ等施設整備事業			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定) 年度		担当課室	事業団担当(しらかばハイツ)		参事 井出 しのぶ			
国・道の事業名		補助率 起償充当率		補助 充当率	%	会計区分	介護保険特別会計			
<b>総合計画</b>										
基本目標		Ⅱ 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり			関係する 計画等	名寄市高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画				
重点プロジェクト										
主要施策		Ⅱ-5 高齢者施策の推進								
総合戦略					根拠法令	老人福祉法第15条第2項及び第3項				
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
現状と課題	現状・課題	名寄市特別養護老人ホーム条例及び名寄市在宅老人デイサービスセンター条例に基づき設置されている「名寄市風連特別養護老人ホーム」及び「名寄市風連在宅老人デイサービスセンター」は、建築後35年以上が経過し施設や設備の老朽化が著しい状況にある。								
	対応策	名寄市公共施設個別施設計画における今後の施設方針の基本的な方針は「維持補修」とされ、必要に応じた修繕により施設の機能維持、長寿命化を図ることとしていることから、適宜修繕を実施しながら機能維持に努めている。施設の長寿命化と利用者の安全安心な生活環境の整備を目的に、令和5年度に屋根・外壁、トイレ及び給排水設備等の改修に向けた実施設計を行う。								
事業概要 (5行程度以内)		施設利用者への安全安心な介護サービスの提供を継続するために、施設や設備等の機能を維持し安全に運用することが必要不可欠であることから、老朽化により改修が必要となるものについて適切な修繕・改修を行う。								
予算額・ 決算額 (単位:千円)				令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(予算)		
		財源内訳	特定財源							
			一般財源		0	5,984	0	27,346	12,500	
				事業費計		0	5,984	0	27,346	12,500
		人件費	人工		0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	
			金額(人工×平均給料)		0	557	0	567	567	
		計(事業費+人件費)		0	6,541	0	27,913	13,067		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
		成果実績								
		目標値								
		達成度			%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
		実績								
		当初見込み								

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ( )

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b>	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	設置者としてサービス提供に必要な環境を整備する必要があるが、運営上で実施できるものは指定管理者において実施している。
<b>有効性</b>	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	名寄市第8期高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画では、高齢者数は令和3年度以降減少に転じる推計ではあるものの、高齢者数における後期高齢者の占める割合は上昇するとされており、介護サービスを提供する場として維持継続が必要。
<b>効率性</b>	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	自宅に居住されている方への在宅サービス(デイサービス、短期入所)から、長期的なケアが必要な施設サービス(特別養護老人ホーム)を提供している。
<b>公平性</b>	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	施設整備等は受益者負担を求めることはできないが、サービスの受益者負担は国が定める法定負担額を求めている。
<b>達成度</b>	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	今後も、施設利用者が安心して生活できる安定した施設運営を行うため、状況に応じた施設整備が必要。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	<b>現状維持</b> 名寄市公共施設個別施設計画における今後の施設方針に基づき、今後も、施設利用者が安心して生活できる安定した施設運営を行うため、状況に応じた施設整備を進める必要がある。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	<b>現状維持</b> 今後も安定した介護サービスを提供できるよう、状況に応じた適切な施設整備事業を継続していただきたい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	a	<b>現状維持</b> 施設利用者が安心・安全に生活できるよう、今後も適切な施設整備を進めていただきたい。
有効性	a	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	a	

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	a	<b>現状維持</b> 施設利用者の安全・安心な生活の確保と安定した施設運営のため、適切な施設整備が必要。
有効性	a	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	a	

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。  
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))  
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)  
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和5年度行政評価調査										
事業名		清峰園等施設設備等更新事業			新規/継続		継続		作成責任者	
事業開始年度		事業終了 (予定) 年度	担当課室		事業団担当(清峰園)			参事 下山 潤一		
国・道の事業名		補助率 起償充当率	補助 充当率	%	会計区分		介護保険特別会計			
総合計画										
基本目標		Ⅱ 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり			関係する 計画等		名寄市高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画			
重点プロジェクト										
主要施策		Ⅱ-5 高齢者施策の推進								
総合戦略					根拠法令		老人福祉法第15条第2項及び第3項			
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
現状と課題	現状・課題	名寄市特別養護老人ホーム条例、名寄市在宅老人デイサービスセンター条例において設置されている「名寄市特別養護老人ホーム清峰園」「名寄市デイサービスセンター楽々館」「名寄市デイサービスセンター友遊館」は、施設、設備の老朽化等により更新が必要となるものが増えている状況にある。								
	対応策	名寄市公共施設個別施設計画における今後の施設方針の基本的な方針は「維持補修」とされ、必要に応じた修繕により施設の機能維持、長寿命化を図ることとしていることから、適宜修繕を実施しながら機能維持に努めている。								
事業概要 (5行程度以内)		施設利用者への安全安心な介護サービスの提供を継続するために、施設や設備等の機能を維持し安全に運用することが必要不可欠であることから、老朽化により改修が必要となるものについて適切な修繕・改修を行う。								
予算額・ 決算額 (単位:千円)			令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(予算)			
		財源内訳	特定財源							
			一般財源	8,219	29,073	14,771	32,211			6,837
			事業費計	8,219	29,073	14,771	32,211			6,837
		人件費	人工	0.2	0.2	0.2	0.2			0.2
			金額(人工×平均給料)	1,157	1,113	1,150	1,133			1,133
		計(事業費+人件費)	9,376	30,186	15,921	33,344			7,970	
成果目標及び成果 実績 (アウトカム)		成果指標		単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)		活動指標		単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
				実績						
				当初見込み						

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ( )

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b>	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	設置者としてサービス提供に必要な環境を整備する必要があるが、運営上で実施できるものは指定管理者において実施している。
<b>有効性</b>	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	名寄市第8期高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画では、高齢者数は令和3年度以降減少に転じる推計ではあるものの、高齢者数における後期高齢者の占める割合は上昇するとされており、介護サービスを提供する場として維持継続が必要。
<b>効率性</b>	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	自宅に居住されている方への在宅サービス(デイサービス、短期入所)から、長期的なケアが必要な施設サービス(特別養護老人ホーム)を提供している。
<b>公平性</b>	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	施設整備等は受益者負担を求めることはできないが、サービスの受益者負担は国が定める法定負担額を求めている。
<b>達成度</b>	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	今後も、施設利用者が安心して生活できる安定した施設運営を行うため、状況に応じた施設整備が必要。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	<b>現状維持</b> 名寄市公共施設個別施設計画における今後の施設方針に基づき、今後も、施設利用者が安心して生活できる安定した施設運営を行うため、状況に応じた施設整備を進める必要がある。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	<b>現状維持</b> 今後も安定した介護サービスを提供できるよう、状況に応じた適切な施設整備事業を継続していただきたい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	施設利用者が安心・安全に生活できるよう、今後も適切な施設整備を進めていただきたい。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	施設利用者の安全・安心な生活の確保と安定した施設運営のため、適切な施設整備が必要。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。  
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))  
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)  
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和5年度行政評価調査											
事業名		生活支援ハウス設置事業				新規/継続		新規		作成責任者	
事業開始年度		平成29年度	事業終了(予定)年度		担当課室		高齢者支援課		課長 松田慎司		
国・道の事業名		介護サービス提供基盤等整備事業費交付金(道)又は 都市構造再編集中支援事業交付金(国)			補助率 起償充当率		定額	会計区分	一般会計		
総合計画											
基本目標		Ⅱ 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり				関係する計画等		高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画			
重点プロジェクト											
主要施策		Ⅱ-5 高齢者施策の推進									
総合戦略						根拠法令					
立地適正化計画											
実現方策											
国土強靱化地域計画											
現状と課題	現状・課題	様々な要因で自宅での生活が困難となった高齢者の住まいの確保が課題となる中、国民年金程度の収入で入居できる生活支援ハウスを整備することにより、比較的介護の不要な高齢者に対し、見守りや生活支援などを行う。									
	対応策	施設整備することにより、高齢者の転出減、見守りや生活支援が必要ではあるが、比較的介護の不要な高齢者の受け皿とする。									
事業概要 (5行程度以内)		基本的な考え方としては、立地適正化計画に基づき、名寄市が事業主体となり都市機能誘導区域にある廃業民間病院などを活用(取得)・整備し、運営についてはデイサービス・デイケア事業を開設している事業者(民間医療法人・社会福祉法人・介護サービス事業者等)に委託する。 実施年度については、道・国への計画を提出している都市構造集中再編事業や官民連携による施設整備計画の検討状況も踏まえ、開始時期の検討を進める。※高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画の中で整備について検討することとしています。									
予算額・決算額 (単位:千円)				令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(予算)			
		財源内訳	特定財源	0	0	0	0	0	0		
			一般財源	0	0	0	0	0	0		
			事業費計	0	0	0	0	0	0		
		人件費	人工								
			金額(人工×平均給料)	0	0	0	0	0	0		
計(事業費+人件費)	0		0	0	0	0	0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
		施設計画による入所者数			成果実績	人	0	0	0	0	0
					目標値	人	0	0	0	0	0
					達成度	%	0%	0%	0%	0%	0%
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
		入所施設数			実績	箇所	0	0	0	0	0
					当初見込み	箇所	0	0	0	0	0

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ( )

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b> 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 高齢で低所得者の方の住まいのニーズは一定程度ある。
<b>有効性</b> 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 低所得である比較的介護の不要な高齢者の受け皿となる。
<b>効率性</b> 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 介護サービス提供基盤等整備事業費交付金(道) 又は都市構造再編集集中支援事業交付金(国)などの活用が可能である。
<b>公平性</b> 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	公平性や受益者負担の分析など 低所得者層に対する施設となるが、公平性は担保される。
<b>達成度</b> 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 運営事業者の確保が課題。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等				
妥当性	a	施設整備の必要性がある一方、運営に関する必須要件(市町村又は指定通所介護事業所を運営する者が、生活支援ハウスと併せてデイサービス事業を実施しなければならない)に該当する事業者の確保が課題。				
有効性	a			現状維持		
効率性	a				・現状維持	
公平性	a					・増額検討
達成度	d					

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等				
妥当性	a	介護人材が不足している中、ハウス運営に至っていない実態は致し方ない面がある。今後、運営実施可能な事業者が出てきた時に備えて、運営補助金の創設なども検討いただきたい。				
有効性	a			増額検討		
効率性	a				・現状維持	
公平性	a					・増額検討
達成度	d					

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等		
妥当性	a	運営を担う事業者の確保に向け、取り組みを検討いただきたい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	d		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等		
妥当性	a	運営を担う事業者の確保を含め、取り組みを継続。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	d		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。  
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))  
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)  
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和5年度行政評価調査												
事業名		地域生活支援事業				新規/継続		継続		作成責任者		
事業開始年度		事業終了(予定)年度		担当課室		社会福祉課		課長 滋野 俊一				
国・道の事業名		地域生活支援事業				補助率 起償充当率		75%以内		会計区分 一般会計		
<b>総合計画</b>		基本目標		II 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり		<b>関係する計画等</b>		名寄市障がい者福祉計画 名寄市障がい福祉実施計画				
		重点プロジェクト										
		主要施策		II-6 障がい者福祉の推進								
<b>総合戦略</b>												
<b>立地適正化計画</b>		実現方策				<b>根拠法令</b>		障害者総合支援法				
<b>国土強靱化地域計画</b>												
<b>現状と課題</b>	現状・課題	福祉事業所、ボランティア団体などの限られた地域資源を活用しながら、地域生活支援事業を実施してきた。特に任意事業については、利用者ニーズに応じ実施しているが、要約筆記奉仕員養成研修については受講希望者が少数のため実施できていない。										
	対応策	当事者やその家族からのニーズ把握方法として、今年度実施予定の第7期名寄市障がい福祉実施計画の策定に向けたアンケート調査を活用し、更なる環境整備に努めます。また、要約筆記奉仕員養成研修については、開催方法・時期、催行条件などについて、協議・検討を行う。										
<b>事業概要</b> (5行程度以内)		障がい児・者が自立した生活ができるよう、地域の状況や利用者の実態に応じた事業を効果的に実施する。 【必須事業】 1 理解啓発研修・啓発事業 2 自発的活動支援事業 3 相談支援事業 4 成年後見制度利用支援事業 5 成年後見制度法人後見支援事業 6 意思疎通支援事業 7 日常生活用具給付事業 8 移動支援事業 9 手話奉仕員養成研修事業 10 地域活動支援センター機能強化事業 【任意事業】 1 日中一時支援事業 2 要約筆記奉仕員養成研修 3 点字・声の広報等発行 4 安心生活支援事業										
<b>予算額・決算額</b> (単位:千円)				令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(予算)				
		財源内訳	特定財源		18,335	19,338	20,090	18,947	24,616			
			一般財源		18,883	21,644	17,786	19,389	15,712			
			事業費計		37,218	40,982	37,876	38,336	40,328			
		人件費	人工		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1			
			金額(人工×平均給料)		694	668	690	680	680			
		計(事業費+人件費)		37,912	41,650	38,566	39,016	41,008				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)		成果指標				単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
		日中一時支援事業利用回数			成果実績	回	616	737	469	397	422	
					目標値	回	375	375	375	375	375	
					達成度	%	164%	197%	125%	106%	113%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載										<input type="checkbox"/> チェック		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)		活動指標				単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
		任意事業数			実績	事業	4	4	4	4	4	
					当初見込み	事業	3	3	3	3	3	

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ( )

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b>	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	障がい福祉実施計画策定時等のアンケート等を反映し、事業実施をしていることから、市民ニーズ等への対応は概ね出来ている。
<b>有効性</b>	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	障がい福祉サービスのうち、介護給付では解決できない部分を解決するためには、本事業は有効な手段である。
<b>効率性</b>	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	障がい児・者が自立した生活ができるよう、地域の状況や利用者の実態に応じた事業を効果的に実施することができる。
<b>公平性</b>	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	国、道の基準に基づき、支出している。
<b>達成度</b>	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	概ね、見込みに合った実績である。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等		
妥当性	a	障がい児・者が自立した生活ができるよう、地域の状況や利用者の実態に応じた事業を概ね効果的に実施することができることから、今後も事業を継続していくことが必要と思われるが、一部「要約筆記奉仕員養成研修」が、開催方法・時期、催行条件等について、見直す必要があると思われる。		
有効性	a			現状維持
効率性	a			・現状維持
公平性	a			・増額検討
達成度	a			・減額検討

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等		
妥当性	a	アウトカム指標が「1. 日中一時支援事業」のみに設定されているが、任意事業4つとも含めたアウトカム指標とすることも検討いただきたい。		
有効性	a			現状維持
効率性	a			・現状維持
公平性	a			・増額検討
達成度	a			・減額検討

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等		
妥当性	「要約筆記奉仕員養成研修」については、開催方法等の見直しを検討していただき、そのほかの事業については、障がい児・者が自立した生活を送るための支援となるよう、今後も事業を継続していただきたい。		
有効性			a
効率性			a
公平性			a
達成度			a

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等		
妥当性	障がい児・者が自立した生活を送るための支援策として継続。また、「要約筆記奉仕員養成研修」について開催方法等の見直しを検討するとともに、任意事業全体の評価指標についても見直しを検討。		
有効性			a
効率性			a
公平性			a
達成度			a

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。  
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))  
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)  
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和5年度行政評価調査											
事業名	データヘルス計画に基づく特定健診・特定保健指導				新規/継続	継続		作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度			担当課室	市民課			課長 開発 恵美		
国・道の事業名	保険者努力支援制度				補助率 起償充当率	補助 充当率	%	会計区分	国保特別会計		
<b>総合計画</b>											
基本目標	Ⅱ 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり				関係する 計画等	北海道国民健康保険運営方針 (国民健康保険都道府県単位化)  第2期名寄市保健事業実施計画(データヘルス計画)					
重点プロジェクト											
主要施策											
総合戦略					根拠法令	国民健康保険法 高齢者の医療の確保に関する法律					
立地適正化計画 実現方策											
国土強靱化地域計画											
現状と課題	現状・課題	当市のデータヘルス計画では、特定健診の受診率を60%、特定保健指導の実施率を80%と目標値を定め、令和5年度までの達成を目指している。また、国からの交付金である「保険者努力支援制度」において、これらの受診率や実施率などを点数化して、獲得点数に応じて市町村が納める納付金が減算されるなど、市町村の保健事業の取組等に対するインセンティブ強化が図られている。									
	対応策	データヘルス計画に基づき、健康・医療情報を活用してPDCAに沿った事業を展開することで、効果的かつ効率的な特定健診・特定保健指導の実施を図っていく。さらに、受診率・実施率の向上により、保険者努力支援制度における交付額の増額につながり、国保運営の健全化が図られることとなる。									
事業概要 (5行程度以内)		厚生労働省では、特定健診の受診率を60%、特定保健指導の実施率を80%と目標値を定めている。本市においては、特定健診実施機関に委託し、名寄、風連、智恵文地区で集団検診を実施。また、市内7つの医療機関と委託契約を結び、被保険者の都合に合わせて個別に健診を受けることができる。保健指導においては、対象被保険者が自らの生活習慣を振り返り、生活習慣を改善するための指導や支援を行う。また、「保険者努力支援制度」の中で、特定健診の受診率、特定保健指導の実施率について指標が示されており目標値を達成することで交付金を受けることができるため、加入者の負担軽減を図ることができる。									
予算額・ 決算額 (単位:千円)				令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(予算)			
		財源内訳	特定財源	19,117	16,319	16,762	24,395	27,995			
			一般財源								
			事業費計	19,117	16,319	16,762	24,395	27,995			
		人件費	人工	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0			
			金額(人工×平均給料)	5,787	5,565	5,748	5,666	5,666			
計(事業費+人件費)	24,904		21,884	22,510	30,061	33,661					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
		特定健診対象者の健診受診率			成果実績		37	37	29	30	35
					目標値		35	40	45	50	55
					達成度	%	107%	92%	64%	60%	63%
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
		受診率向上のための取組 (広報・新聞等によるPR回数)			実績	回	4	4	4	4	6
					当初見込み	回	4	4	4	4	4

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ( )

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b>	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	特定健診等の実施は、法に基づき保険者(北海道と各市町村)に義務付けられているものであり、都道府県広域化後においては、北海道が財政運営の責任主体となったが、保健事業は引き続き市町村が担っている。
<b>有効性</b>	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	特定健診等の取組により、加入者の健康増進や医療費の適正化が進められることで、国保制度の持続可能な運営が確保される。
<b>効率性</b>	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	国・道から交付される特定健診等に係る交付金のほか、保険者努力支援制度による取組状況に応じた交付金を主な財源とし、保健センターと連携しながら、毎年コスト削減に努めて事業を展開している。
<b>公平性</b>	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	特定健診等は、法により保険者に実施が義務付けられており、国・道からの交付金に基づき実施している。
<b>達成度</b>	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	受診増につながるための様々な取組を行い、目標指標にはほぼ達しているところだが、データヘルス計画における最終目標値には届かない状況である。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	<b>現状維持</b> 受診率が向上することで生活習慣病などの早期発見や重症化予防につながり医療費の適正化を図ることができる。また、国から示されている指標の達成により、保険者努力支援制度における交付金に反映され、国保財政の負担軽減が図られる。 また、チラシ・広報等によるさらなるPR・周知を行うことで受診率向上に努めたい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	c		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	<b>現状維持</b> 令和2年から令和4年にかけてコロナの影響を受けて受診率が伸び悩んだように見られる。目標値をコロナ以前から5%ずつ増やす計画のようだが、コロナの影響を踏まえて目標値の再設定、仕切り直しをすべきと考える。 また、国からの交付金を活用し、国保財産の負担軽減のための受診率向上に向けた取組を期待する。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	c		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	特定検診を受診してもらうため、周知方法についてハガキでお知らせする取組の追加や、市内医療機関の協力をいただきながら事業を実施されていることから、引き続き受診率向上の取組を行っていただきたい。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	医療費の適正化、国保制度の持続可能な運営のため、引き続き受診率向上に取り組むことが必要。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。  
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))  
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)  
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和5年度行政評価調査										
事業名		公害対策事業			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度			事業終了 (予定)年度	担当課室	環境生活課			主査 東利博		
国・道の事業名					補助率 起償充当率	会計区分	一般			
<b>総合計画</b>					関係する 計画等					
基本目標	Ⅲ 自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり									
重点プロジェクト										
主要施策	Ⅲ-1 環境との共生									
<b>総合戦略</b>										
<b>立地適正化計画</b>					根拠法令	環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、名寄市公害防止条例				
実現方策										
<b>国土強靱化地域計画</b>										
現状と課題	現状・課題	環境汚染の防止など環境への配慮を行うとともに、複雑・多様化する環境問題に対応するため総合的な施策を進める。								
	対応策									
<b>事業概要</b> (5行程度以内)		市民の生活環境を保全するため、公害対策として、大気汚染や水質汚濁、騒音、振動、悪臭を中心に指導と監視を行う。								
<b>予算額・決算額</b> (単位:千円)				令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(予算)		
		財源内訳	特定財源							
			一般財源	2,825	1,676	1,687	6,652	2,006		
			事業費計	2,825	1,676	1,687	6,652	2,006		
		人件費	人工	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2		
			金額(人工×平均給料)	1,157	1,113	1,150	1,133	1,133		
計(事業費+人件費)	3,982		2,789	2,837	7,785	3,139				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)		成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
		公害の発生ゼロ	成果実績	件	0	0	0	0	0	
			目標値	件	0	0	0	0	0	
			達成度	%	100%	100%	100%	100%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)		活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
		河川水質検査	実績	回	8	8	6	6	6	
			当初見込み	回	8	8	6	6	6	

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 有 (R元:国等と重複で実施している水質検査を省くなど、調査方策の見直しを行うこと) 令和2年度から、天塩川については国の調査結果を活用した監視に見直したことに加え、名寄川については全8か所のうち、2か所を民間調査結果の活用と他地点の結果による監視に見直し、調査箇所を6か所に見直しを行っている

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b>	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	市民の社会生活や社会活動における法規制の分野に関しては、監視や調査を公が担う分野と考えられる。
<b>有効性</b>	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	水質検査に関して、専門知識を有する市立大学や浄水場による調査班を設置し、調査結果への検討を行っている。
<b>効率性</b>	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	令和4年度の決算額が、前年から増えている事については、法に基づき5年毎に行う騒音規制調査を委託(4,950千円)したことによる。前回(R元)指摘のあった水質検査については、国と重複する調査箇所などの見直しを行った。
<b>公平性</b>	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	広く市民生活に関わる事項であり、受益者に偏りは無い。
<b>達成度</b>	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	公害の発生はなく、調査についても国や民間の調査結果も有効に活用しつつ計画どおりに実施している。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	<b>現状維持</b> 市内で公害は発生していないが、今後も公害発生の有無について監視を続けていく必要がある。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	<b>現状維持</b> 今後も公害が発生しないように取組を継続していただきたい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	<b>現状維持</b> 今後も公害の発生について、必要な監視をお願いしたい。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	<b>現状維持</b> 今後も公害の発生について監視を続けていくことが必要。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。  
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))  
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)  
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和5年度行政評価調査											
事業名		(仮称) エネルギー計画策定事業			新規/継続	新規	作成責任者				
事業開始年度		令和4年度	事業終了 (予定) 年度	令和4年度	担当課室	総合政策課			主査 宮崎 友介		
国・道の事業名		地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業			補助率 起償充当率	補助 75% 充当率 0%	会計区分	一般会計			
<b>総合計画</b>											
基本目標		Ⅲ 自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり			関係する 計画等	地球温暖化防止計画 名寄市第4次名寄市地球温暖化防止実行計画 (事務事業編)					
重点プロジェクト											
主要施策		Ⅲ-1 環境との共生									
総合戦略		3 ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち			根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律					
立地適正化計画 実現方策											
国土強靱化地域計画		4-1 エネルギー供給の停止									
現状と課題	現状・課題	世界の平均気温が上昇の一途をたどっており、温暖化の要因となる二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの削減が求められている。国において、2050年までに温室効果ガスを全体でゼロにする「ゼロカーボン」を目指すことが宣言され、本市においても2021年11月に「名寄市ゼロカーボンシティ宣言」を行った。									
	対応策	2050年までに「ゼロカーボン」を達成するため、国が2030年までに2013年度比で温室効果ガスを46%削減する目標を掲げたことを踏まえ、名寄市においても2030年までの温室効果ガス削減目標を設定するため、温室効果ガス排出量の推計や再生可能エネルギー等の導入ポテンシャル、対応策等をまとめた計画の策定が必要。									
事業概要 (5行程度以内)		2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロの実現を目指し、本市における再生可能エネルギーのポテンシャルや将来のエネルギー消費の推計を踏まえた、再生可能エネルギー導入目標などを明記する「名寄市再生可能エネルギー導入計画」を令和4年度に策定する。									
予算額・ 決算額 (単位:千円)				令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(予算)			
		財源内訳	特定財源	0	0	0	7,425	0			
			一般財源	0	0	0	2,475	0			
			事業費計	0	0	0	9,900	0			
		人件費	人工	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0			
			金額(人工×平均給料)	0	0	0	1,700	0			
計(事業費+人件費)		0	0	0	11,600	0					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
		名寄市再生可能エネルギー導入計画の策定			成果実績	件					1
					目標値	件					1
					達成度	%					100%
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
					実績						
					当初見込み						

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ( )

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b>	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	温暖化の防止は世界的にも求められており、各自治体が主体的に温室効果ガスの排出量削減を目指す必要があり、目標達成には本計画の策定は必要。
<b>有効性</b>	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	温暖化の防止に繋がる二酸化炭素の排出量削減は計画的に削減することが求められ、現状分析と適切な手段の検討が必要であることから、計画を策定することは有効。
<b>効率性</b>	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	本計画の策定に当たっては、専門的知見が不可欠であり委託事業により計画の策定を行った。なお、計画策定事業にあたっては、国の補助金を活用した。
<b>公平性</b>	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	本計画は、名寄市全体に影響するものであることから、公平性が担保されている。
<b>達成度</b>	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	令和5年3月に計画を策定した。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	温暖化の防止に対する国の方針や、名寄市ゼロカーボン宣言を行ったことに伴う、具体的なゼロカーボンに向けた計画を策定することができた。 今後は、本計画に基づき、削減目標を達成するため事業を推進する。 なお、計画策定が終了したため、今後の予算規模は減額(ゼロ)としている。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
	減額検討		
	・現状維持		
	・増額検討		
	・減額検討		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	計画に基づき当該事業を適正に進めていただきたい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
	減額検討		
	・現状維持		
	・増額検討		
	・減額検討		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	二酸化炭素排出量実質ゼロの実現に向け、計画に沿って事業を進めていただきたい。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	国・北海道等と連携し、ゼロカーボンの実現へ向けて計画の具現化に努める。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。  
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))  
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)  
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和5年度行政評価調査

事業名		次期処理施設の整備の検討			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定) 年度	令和8年度	担当課室	廃棄物対策担当			参事 芳賀 正幸		
国・道の事業名	循環型社会形成推進交付金または 防衛施設周辺地域対策事業交付金			補助率 起償充当率	1/3または1/2	会計区分				
総合計画										
基本目標	Ⅲ 自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり			関係する 計画等	一般廃棄物処理広域化基本計画					
重点プロジェクト										
主要施策	Ⅲ-2 循環型社会の形成									
総合戦略				根拠法令						
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画	7-1 災害廃棄物の処理の停滞等による 復旧・復興の大幅な遅れ									
現状と課題	現状・課題	名寄地区一般廃棄物処理施設炭化センターは稼働から20年、衛生センターは44年が経過し、施設の更新等が必要となっている。 旧風連町農産廃棄物処理施設は、令和3年度に解体工事が完了し、旧名寄市清掃センター(平成14年11月廃止・40t/日)は次期中間処理施設の整備に向けて、令和4～5年度の2か年で解体工事を進めている。								
	対応策	炭化センターの後継施設として、旧清掃センターの解体跡地に、次期中間処理施設の整備を進めている。令和5年度中に実施設計と施設整備を合わせた性能発注による入札・契約を進め、令和8年度の竣工、令和9年度からの供用開始を目指す。								
事業概要 (5行程度以内)		施設整備の事業主体は、衛生施設事務組合であるが、現在、名寄市が所管するリサイクルセンターの広域化も含めた総合的な整備計画が必要である。平成29年度に名寄市が新ごみ処理施設整備基本構想を策定し、平成30年度には本構想を基本に衛生施設事務組合が一般廃棄物中間処理施設整備基本方針を策定、令和元年度に一般廃棄物処理広域化計画等を改定し、焼却施設やリサイクルセンター、し尿処理施設の検討と施設規模、課題等を明らかにした。 整備にあたっては環境省または防衛省の交付金を活用することになるが、計画する整備・解体事業が各交付金事業に該当するかどうかは、今後の各省庁との協議による。								
予算額・ 決算額 (単位:千円)				令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(予算)		
		財源内訳	特定財源							
			一般財源	14,003	10,909	50,274	146,340	134,188		
			事業費計	14,003	10,909	50,274	146,340	134,188		
		人件費	人工	0.4	0.4	0.4	0.4	0.6		
			金額(人工×平均給料)	2,315	2,226	2,299	2,266	3,400		
計(事業費+人件費)	16,318		13,135	52,573	148,606	137,588				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
		成果実績								
		目標値								
		達成度			%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
		実績								
		当初見込み								

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ( )

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b>	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	一般廃棄物は、自治体に処理責任があり、自治体サービスとして不可欠なものであるため妥当である。
<b>有効性</b>	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	名寄地区一般廃棄物処理施設「炭化センター」は、建設から20年が経過し、老朽化が進んでいることから、新たなごみ処理施設を整備する以外の選択肢がない状況。
<b>効率性</b>	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	炭化センターは、老朽化に伴う維持費や修繕費の増額、燃料費等のコストが上昇している。新たな処理方法によるごみ処理施設の建設はごみ処理能力の向上やコストの低減などから有効。
<b>公平性</b>	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	名寄地区衛生施設事務組合を構成する4市町村において、均等割及び人口割により負担を求めているため、公平性が担保されている。
<b>達成度</b>	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	新たなごみ処理施設の整備に当たっては検討が目的であり、成果指標等の設定はしていないが、一般廃棄物処理施設整備基本計画において検討がなされているところであり、整備の考え方について一定程度の方向性が示されたと考えている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	令和5年度から本格的な施設整備が進められるため、今後、予算の増額が必要である。 ごみ処理施設の新設に当たっては多大なコストを要することから、将来的に住民への負担転嫁とならないよう、将来を見据えた整備を検討する。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
	<b>増額検討</b>		
	・現状維持		
	・増額検討		
	・減額検討		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	必要な施設であるため、計画的な整備を期待する。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
	<b>現状維持</b>		
	・現状維持		
	・増額検討		
	・減額検討		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	ごみ処理施設の新設に当たっては、建設時や維持補修の点で多大なコストが発生すると見込まれることから、将来的な住民の負担も考慮し、計画的な整備を検討いただきたい。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	ごみ処理施設の新設に当たっては、建設時やその後の管理運営、維持補修など、多大なコストの発生が見込まれることから、将来的な住民の負担も考慮し、将来を見据えた計画的な整備を検討。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。  
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))  
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)  
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和5年度行政評価調査										
事業名	消費生活講演会等開催事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	市民部消費生活センター			所長 仙石 徳志		
国・道の事業名	北海道消費者行政強化事業				補助率 起償充当率		会計区分	一般会計		
<b>総合計画</b>										
	基本目標	Ⅲ 自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり			関係する 計画等	北・北海道中央圏域定住自立圏共生ビジョン				
	重点プロジェクト									
	主要施策	Ⅲ-7 消費生活の安定								
<b>総合戦略</b>										
<b>立地適正化計画</b>										
	実現方策				根拠法令	消費者基本法 消費者教育の推進に関する法律				
<b>国土強靱化地域計画</b>										
現状と課題	現状・課題	高度情報通信社会の進展や経済社会のグローバル化などにより、商品やサービスの多様化・複雑化が進み、消費者を取りまく環境は大きく変化している。これに伴い消費者トラブルが多発していることに加え、高齢者や弱者を狙った特殊詐欺や架空請求詐欺の発生が増えている。								
	対応策	「悪質商法」や「架空請求詐欺」などの消費者被害を未然に防ぎ、また最小限に食い止めるために情報提供を幅広く行い、関係機関や団体などと連携しながら啓発活動を実施する。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内)										
<ul style="list-style-type: none"> <li>・出前講座 各団体やグループ・町内会や敬老会などを対象に、講座を希望する団体グループ等から依頼を受けた場合、消費生活相談員が出向き消費生活に関する情報・悪質商法の事例・被害未然防止対策などの啓発、周知を実施する。</li> <li>・消費生活セミナー 消費生活等の分野で活躍している講師を招き、消費者に消費生活に関する様々な問題提起とその対策など、日常の消費生活における消費者力の向上を図るため消費生活セミナーを実施する。</li> </ul>										
<b>予算額・決算額</b> (単位:千円)										
			令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(予算)			
財源内訳	特定財源	202								
	一般財源	299	322	128	204	230				
	事業費計	501	322	128	204	230				
	人工	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2				
	金額(人工×平均給料)	1,157	1,113	1,150	1,133	1,133				
	計(事業費+人件費)	1,658	1,435	1,278	1,337	1,363				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)										
成果指標				単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
消費生活セミナー及び出前講座の参加人数				成果実績	人	882	1,453	980	581	1,520
				目標値	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
				達成度	%	88%	145%	98%	58%	152%
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)										
活動指標				単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
消費生活セミナー及び出前講座の開催				実績	回	14	21	12	12	26
				当初見込み	回	15	15	15	15	15

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ( )

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b>	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	最近の消費に関わる事例の紹介や、消費者問題やトラブルに巻き込まれた場合の対処法などの情報提供・消費者教育は、法律に則り自治体が主体となり実施しなければならない。
<b>有効性</b>	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	市民のニーズにより消費者問題等の情報を提供するセミナー・出前講座などは、消費者自らが考え、問題やトラブルに立ち向かおうとする姿勢を喚起するものである。
<b>効率性</b>	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	多様化する消費者問題に対応するセミナーの講師は、内容に応じた専門家に依らなければならないので現コストは妥当と考える。
<b>公平性</b>	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	セミナー・出前講座等の対象は小学生から高齢者まで広く、適正といえる。
<b>達成度</b>	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	コロナ禍の影響により目標値に達せない年度もあるが、活動指標はほぼ達成していると考えられる。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	<b>現状維持</b> 消費者一人ひとりが正しく適切な情報を基に、消費生活に関する知識を適切な行動に結び付けてもらえるよう、消費生活に関するセミナーや出前講座を展開している。このことで消費生活センターに相談するなど、トラブルを未然に回避するという意識が芽生え、ひいては消費者が安全安心な生活を営むことができる一助となる。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	<b>現状維持</b> 現在設定されているアウトカムの成果指標について、設定するのが難しいところではあるが、より適切な指標を設定したほうがいいのでは。発生件数の減少を目指し、市民への啓発活動を継続して行っていただきたい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	消費者が安全安心な消費生活を営むためにも、引き続き適切な行動が取れるよう、市民への周知・啓発を行っていただきたい。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	今後も消費者被害の防止・予防のため、啓発活動の充実を図るとともに、相談体制の維持・強化に向けて取り組みを進めていくことが必要。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。  
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))  
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)  
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和5年度行政評価調査											
事業名		消費者活動団体支援事業			新規/継続		継続		作成責任者		
事業開始年度		事業終了 (予定) 年度	担当課室		市民部消費生活センター		所長 仙石 徳志				
国・道の事業名		北海道消費者行政強化事業			補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分		一般会計		
<b>総合計画</b>											
基本目標		Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり			関係する 計画等						
重点プロジェクト											
主要施策		Ⅲ-7 消費生活の安定									
総合戦略					根拠法令		消費者基本法				
立地適正化計画											
実現方策											
国土強靱化地域計画											
現状と課題	現状・課題	消費者を保護し消費生活の安定と向上を図るため、食の安全、生活燃料の価格調査、悪質商法の啓発、地産地消、エコの取り組みなど、消費者に対し消費者としての正しい知識を周知する必要がある。									
	対応策	消費者の利益を保護し、消費生活の安定と向上を図るため、消費者意識の高揚、悪質商法被害の防止やエコな暮らしの推進などの啓発・啓蒙活動を行っている消費者協会への活動を支援する。									
事業概要 (5行程度以内)		名寄消費者協会への活動補助。									
予算額・ 決算額 (単位:千円)				令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(予算)			
		財源内訳	特定財源								
			一般財源		1,352	1,352	1,352	1,352	1,352		
			事業費計		1,352	1,352	1,352	1,352	1,352		
		人件費	人工		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
			金額(人工×平均給料)		0	0	0	0	0		
計(事業費+人件費)			1,352	1,352	1,352	1,352	1,352				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
		物価調査や暮らしのリサイクル事業、周知啓発事業等を行う消費者団体数			成果実績	団体	1	1	1	1	1
					目標値	団体	1	1	1	1	1
					達成度	%	100%	100%	100%	100%	100%
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
		補助金交付による市民の消費生活活動の支援			実績	千円	1,352	1,352	1,352	1,352	1,352
					当初見込み	千円	1,352	1,352	1,352	1,352	1,352

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ( )

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b>	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	市民の自発的な活動を支援することにより、市民の立場から消費者問題の解決や消費者保護を担っている。今後もこの活動を支援していくことは必要である。
<b>有効性</b>	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	市民自らの消費者意識高揚につながる活動であり、消費者協会の独自活動を支えていくうえで補助金は有効である。
<b>効率性</b>	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	協会運営資金として妥当
<b>公平性</b>	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	市内に唯一の消費者団体であり、公平性は高い。
<b>達成度</b>	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	消費者協会への補助を通じ、消費生活に関する調査や啓発事業が実施されているため、目的が達成されている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等		
妥当性	a	市民自らの消費者意識高揚につながる活動であり、消費者協会の独自活動を支えていくうえで、今後も市の補助が必要である。		
有効性	a			現状維持
効率性	a			・現状維持
公平性	a			・増額検討
達成度	a			・減額検討

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等		
妥当性	a	補助に対しての活動実績が伴うよう、今後も継続した事業を期待したい。		
有効性	a			現状維持
効率性	a			・現状維持
公平性	a			・増額検討
達成度	a			・減額検討

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等		
妥当性	消費者問題の解決や消費者を保護するなど、必要な取り組みへの支援であるため、引き続き支援を行っていただきたい。		
有効性			a
効率性			a
公平性			a
達成度			a

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等		
妥当性	市民の意識向上に向けた取り組みの継続のため、今後も必要に応じた補助を行うことが必要。		
有効性			a
効率性			a
公平性			a
達成度			a

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。  
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))  
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)  
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和5年度行政評価調査										
事業名		耐震改修促進事業			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		平成23年度	事業終了 (予定)年度	令和7年度	担当課室	建築課		課長 開発伸広		
国・道の事業名		住宅・建築物安全ストック形成事業			補助率 起償充当率	補助75% (国+道)	会計区分	一般会計		
<b>総合計画</b>										
基本目標		Ⅲ 自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり			関係する 計画等	名寄市耐震改修促進計画				
重点プロジェクト										
主要施策		Ⅲ-8 住宅の整備								
総合戦略					根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律				
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画		1-1 地震等による建築物等の大規模倒壊や火災に伴う死傷者の発生								
現状と課題	現状・課題	大地震はいつでも発生してもおかしくない状況にあるとの認識も広がり、国は、耐震改修促進法及び基本的な方針の改正などにより、耐震化の指導強化を進めており、令和12年度までに住宅の耐震化をおおむね解消としている。名寄市の住宅の耐震化率は79.4%(令和2年)で、令和2年に目標として掲げた95%に達しない結果となり、地震対策は喫緊の課題にある。								
	対応策	住宅・建築物の耐震性の向上を図ることにより、地震による住宅・建築物の倒壊被害から、市民の生命及び財産に対する被害を未然に防止することを目的として、第3次耐震改修促進計画(R3)に策定し、耐震補助・耐震改修補助の支援策を続ける。								
事業概要 (5行程度以内)		民間住宅の耐震化を推進するために、住宅の耐震化に要する費用の一部を補助する。 ・耐震診断補助: 5万円(上限5万円/件) ・耐震改修補助: 30万円(上限50万円/件)								
予算額・決算額 (単位:千円)				令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(予算)		
		財源内訳	特定財源	0	0	0	0	262		
			一般財源					88		
			事業費計	0	0	0	0	350		
		人件費	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		
			金額(人工×平均給料)	579	557	575	567	567		
計(事業費+人件費)	579		557	575	567	917				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
		住宅の耐震化率	成果実績	%			79	81	82	
			目標値	%			95	95	95	
			達成度	%			84%	85%	86%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
		耐震診断補助件数 耐震改修補助件数	実績	件	0	0	0	0	0	
			当初見込み	件	1	1	1	1	1	

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	令和元年度評価「B」
改善点	指摘事項 無 ( )

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b>	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	安心・安全なまちづくりの実現は、耐震化においても、社会から求められており、耐震化促進の施策の一つとして、市民の耐震化に要する費用の一部を補助する事業は、市が主体となって、国や道と連携して取り組む事業として必要不可欠である。
<b>有効性</b>	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	耐震化の阻害要因の一つである経済的負担を軽減する施策として、補助事業は最も有効である。
<b>効率性</b>	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	実績はないが、補助率は国の定める率を超えておらず、適当な補助額といえる。
<b>公平性</b>	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	住宅の耐震化は、都市全体の耐震化につながり、社会全体で有益である。補助対象は市内全域の住宅としており、公平性は保たれている。
<b>達成度</b>	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	補助事業の実績はなく、耐震化率の目標達成は難しい状況である。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等		
妥当性	a	住宅等の耐震化に要する費用の一部を補助する事業は、国・道・市が一体となって取り組む必要不可欠な事業で、補助額の嵩上げを行うなど見直しを図ってきたが、耐震化がなかなか進まない現状であるが、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護するために、継続して取り組むべきと考える。		
有効性	a			<b>現状維持</b>
効率性	a			・現状維持
公平性	a			・増額検討
達成度	b			・減額検討

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等		
妥当性	a	国・道・市が一体となって取り組む必要不可欠な事業であることは理解できるが、耐震化率の目標達成は難しい状況であるため、補助制度の見直しやPR、他部署との連携など耐震化率向上に努めていただきたい。		
有効性	a			<b>現状維持</b>
効率性	a			・現状維持
公平性	a			・増額検討
達成度	b			・減額検討

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	a	地震による住宅・建築物の倒壊被害から市民の生命を守るため、耐震改修等への補助を実施していただくとともに、より多くの市民に補助制度を活用いただくための周知等について検討いただきたい。
有効性	a	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	b	

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	a	市民の生命及び財産を守るとともに、安心・安全な住宅等の機能を維持させるために、耐震改修促進計画に基づき、国や道と連携して補助事業を継続。
有効性	a	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	b	

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。  
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))  
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)  
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和5年度行政評価調査											
事業名		個別排水処理施設整備事業				新規/継続		継続		作成責任者	
事業開始年度		平成8年度	事業終了 (予定) 年度	令和9年度	担当課室		上下水道室 工務課		主査 館柳 佳行		
国・道の事業名		個別排水処理施設整備事業			補助率 起償充当率		充当率 100%	会計区分		下水道事業会計	
<b>総合計画</b>											
基本目標		Ⅲ 自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり				関係する 計画等		生活排水処理基本計画 名寄市下水道事業経営戦略			
重点プロジェクト											
主要施策		Ⅲ-11 下水道・個別排水の整備									
総合戦略						根拠法令		浄化槽法			
立地適正化計画											
実現方策											
国土強靱化地域計画		4-3 上下水道等の長期間にわたる機能停止									
現状と課題	現状・課題	浄化槽の整備により公共下水道区域と同様に公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資することを目的とする。									
	対応策	公共用水域の水質の保全に資するため、生活排水処理基本計画に基づき計画的に実施する。									
事業概要 (5行程度以内)		R4年度末時点の合併浄化槽の普及率は、対象人口に対し約81.9%程度(個人による整備を含む)の普及率にとどまっており、未だ未普及世帯が多い状況である。今後についても生活排水処理基本計画に基づき計画的に実施する。 【生活排水処理基本計画】 H25～R9:10基/年									
予算額・決算額 (単位:千円)				令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(予算)			
		財源内訳	特定財源								
			一般財源	13,540	2,420	19,008	15,565	17,000			
			事業費計	13,540	2,420	19,008	15,565	17,000			
		人件費	人工								
			金額(人工×平均給料)	0	0	0	0	0			
計(事業費+人件費)	13,540		2,420	19,008	15,565	17,000					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
		合併浄化槽の普及率			成果実績	%	72.2	74.1	74.1	79.4	82.0
					目標値	%	71.5	73.2	74.8	76.4	78.0
					達成度	%	101%	101%	99%	104%	105%
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック											
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
		合併浄化槽の設置基数			実績	基	10	9	2	12	10
					当初見込み	基	10	10	10	10	10

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ( )

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b>	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	個別排水処理施設整備事業は、公共下水道事業と連携し市民の衛生的な生活環境に寄与し併せて公共用水域の保全に必要な事業であるため、市が主体となって実施すべき事業だと判断する。
<b>有効性</b>	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	公共下水道区域と同等に衛生的な生活環境の提供ができているため有効な事業と判断しているが、維持管理経費に対して使用料収入が低く一般会計からの繰入金に一部依存している状況。今後、これまで以上に効率的な経営を図る必要がある。
<b>効率性</b>	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	実施時には、工法や浄化槽単価の経済比較を行いコスト削減に努めている。
<b>公平性</b>	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	平成8年度から実施している事業で、当初から浄化槽設置費に対し受益者分担金を賦課している。分担割合は、標準値である建設事業費の10%としているため適正だと判断する。
<b>達成度</b>	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	各年度において目標値を概ね達成しており事業の進捗及び達成度は順調だと判断できる。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	現状維持 妥当性、効率性ともに適正であり目標値も達成しているため、今後も現状どおり執行することが望ましい。	
有効性	b		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	現状維持 今後も効率的な経営を図り、事業執行いただきたい。	
有効性	b		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	a	
有効性	b	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	a	

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	a	
有効性	b	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	a	

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。  
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))  
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)  
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和5年度行政評価調査									
事業名		除排雪のあり方の検討			新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度		事業終了 (予定) 年度	担当課室		都市整備課		係長 伊東 敬太		
国・道の事業名					補助率 起償充当率	補助50%	会計区分	一般会計	
<b>総合計画</b>									
基本目標		Ⅲ 自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり			関係する 計画等				
重点プロジェクト									
主要施策		Ⅲ-12 道路の整備							
総合戦略					根拠法令				
立地適正化計画 実現方策									
国土強靱化地域計画		1-4 暴風雪及び豪雪による交通途絶等に伴う死傷者の発生							
現状と課題	現状・課題	市道除排雪は名寄地区、風連地区に分けて委託業者により実施しているが、オペレーターの高齢化や担い手不足などが課題として表面化してきている。また、排雪作業においてはダンプの運転手や交通誘導員の不足により作業が遅れ、冬期間の市民生活に影響を及ぼしている。							
	対応策	<ul style="list-style-type: none"> <li>除雪管理システムを活用した技術承継、注意個所の共有により市民満足度が高い市道除雪体制の確立を図る</li> <li>同システムの活用による市・業者双方の事務負担の軽減を図る</li> <li>除排雪委託業者との課題の整理、解決に向けた意見交換や担い手育成確保事業(別事業で経費掲載)の実施</li> <li>国、北海道の道路管理者との意見交換による相互協力の検討</li> </ul>							
事業概要 (5行程度以内)		除排雪のあり方を研究・検討し、持続可能な除排雪事業を推進するとともに、市道除排雪水準の向上に努める。除排雪のあり方について、他自治体の例などを参考としながら研究・検討する。除雪管理システムの運用により市道除雪実績の管理を行うとともに、市・業者・オペレーターとが注意個所を共有し、作業に役立てることで市民満足度が高い市道除雪を目指す。除雪管理システムの導入に係る財源としてデジタル田園都市国家構想交付金(補助率50%)を申請する。							
予算額・決算額 (単位:千円)				令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(予算)	
		財源内訳	特定財源						5,423
			一般財源					965	5,423
			事業費計	0	0	0	965	10,846	
		人件費	人工					0.1	0.2
			金額(人工×平均給料)	0	0	0	567	1,133	
計(事業費+人件費)	0		0	0	1,532	11,979			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
		成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
		実績	回	1	1	1	1	1	
			当初見込み	回	1	1	1	1	1

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	平成29年度より地元業者や市民団体と意見交換会を実施している。
改善点	指摘事項 無 ( )

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b>	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	市道は市の公共施設の一部であることから、市が主体的に維持管理している。また、市道除排雪については市民要望が多いためニーズに適合している。
<b>有効性</b>	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	直接、市民及び関係者から意見を伺い、市道除排雪に関する情報共有や課題の整理を行うことで市民満足度の高い除排雪手法の研究を行うことは有効な手法である。
<b>効率性</b>	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	令和5年度から除雪管理システムの導入を予定しているが、特定財源の活用や入札による業者選定など、最小の経費で最大の効果を発揮できるよう努めている。
<b>公平性</b>	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	市道除排雪は全市民に関わることなので受益者の負担に偏りは無い。
<b>達成度</b>	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	持続可能で市民満足度の高い市道除排雪の実施に向けては課題があるものの、市民及び関係者から多くのご意見をいただき、除排雪事業の推進に努めている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	デジタル技術を活用しつつ、持続可能で市民満足度の高い除排雪事業の推進を目的に継続していく。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
	現状維持		
	増額検討		
	減額検討		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	デジタル技術を活用しつつ、持続可能で市民満足度の高い除排雪事業の推進を期待する。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
	現状維持		
	増額検討		
	減額検討		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	a	国・北海道の道路管理者との連携や、除雪管理システムの導入により、除雪状況・危険箇所の情報共有を行うなど、市民にとってより良い除排雪体制の構築を期待する。
有効性	a	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	a	

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	a	持続可能で市民満足度の高い除排雪事業を推進するためには、様々な課題があることから、除排雪管理システムの導入や担い手育成事業に取り組むとともに、国・道の道路管理者と連携しながら、より良い除排雪体制の構築を目指す。
有効性	a	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	a	

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。  
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))  
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)  
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和5年度行政評価調査											
事業名		名寄高校駅設置事業			新規/継続	新規	作成責任者				
事業開始年度		令和2年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度	担当課室	総合政策部			参事 武田 佳和		
国・道の事業名		地域づくり総合交付金			補助率 起償充当率	補助 50% 充当率 %	会計区分	一般会計			
<b>総合計画</b>											
基本目標		Ⅲ 自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり			関係する 計画等	北海道交通政策総合指針 名寄市地域公共交通網形成計画					
重点プロジェクト											
主要施策		Ⅲ-13 地域公共交通									
総合戦略					根拠法令						
立地適正化計画											
実現方策											
国土強靱化地域計画		4-4 市外との基幹交通及び地域交通ネットワークの機能停止									
現状と課題	現状・課題	東風連駅の主な利用者は名寄高校通学生であり、東風連駅から名寄高校までの1.5キロ、冬季間は吹き溜まりが発生し歩道を歩くことができないことがある。また、冬期間の名寄駅一名寄高校前までのバス利用希望者で、満車により乗車できていない生徒がいる。JR北海道が示す黄色線区である宗谷本線の維持存続に向けた利用促進策の検討が必要である。									
	対応策	名寄高校に通学する生徒以外の利用が極端に少ない東風連駅を名寄高校前に移設することで、JRを利用している通学生の利便性向上に資するとともに、特に冬期間の名寄駅一名寄高校前までのバス利用希望者で、満車により乗車できていない生徒の利用も見込まれることからJRの利用促進にもつながる事業である。									
事業概要 (5行程度以内)		名寄市がJR北海道へ移設を要望する請願駅として、令和2年度に新駅の設計、令和3年度に施設整備、令和4年度に東風連駅の撤去を行った。名寄高校駅は令和4年3月12日に供用が開始されている。東風連駅は1日の停車本数が8本だったが、通学や部活動の時間帯に合わせた利用しやすいダイヤ改正をJR北海道へ要望して、新駅には普通列車16本、快速8本の計24本が停車することとなった。駅にはホーム乗降場やバリアフリー対応のスロープ、待合所も整備されている。供用開始後は名寄高校生と地元町内会が協同して駅を彩る花壇整備をするなど、安全性だけではなく高校の魅力向上の効果も期待されている。									
予算額・ 決算額 (単位:千円)				令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(予算)			
		財源内訳	特定財源		6,000	18,100	0	0			
			一般財源		7,165	26,947	4,386	0			
			事業費計	0	13,165	45,047	4,386	0			
		人件費	人工		0.2	0.1	0.1				
			金額(人工×平均給料)	0	1,113	575	567	0			
計(事業費+人件費)	0		14,278	45,622	4,953	0					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
		一日平均の駅乗降者数 (名寄高校学生のJR通学利用状況)			成果実績	人	67	52	47	39	45
					目標値	人	-	67	67	67	67
					達成度	%	-	78%	70%	58%	67%
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
		利用促進周知回数			実績	回	1	2	2	3	3
					当初見込み	回	-	3	3	3	3

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	北海道の地域づくり総合交付金を活用し、一般財源の圧縮を目指す。
改善点	指摘事項 無 ( ) 北海道と協議を重ね、簡易な待合スペースとなる交流施設(Nステ)整備として、駅・ホームも一体不可分施設として交付対象となった。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b>	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか?	JR北海道は極端に利用の少ない駅を自治体管理駅であれば存続させており、名寄高校通学生の安全性の確保及び利便性の向上、宗谷本線維持存続に向けた利用促進につながることから、JR北海道に名寄市が費用負担を行い、東風連駅を名寄高校前に移設する要望・協議を行い、請願駅として整備することとした。
<b>有効性</b>	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか?	バス路線の変更・増便も検討したが、高校生の利便性向上及び高校の魅力向上、宗谷本線維持存続に向けた利用促進にもつながることから、多岐にわたり事業効果が期待できる。
<b>効率性</b>	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか?	通学生の安全性の確保は、費用対効果で語ることは難しいが、事業費圧縮に向けて駅舎ではなく簡易な待合スペースの設置に留めるとともに、高校生と地域の交流施設とすることで北海道の地域づくり総合交付金を活用し、一般財源の圧縮に努めた。
<b>公平性</b>	公平性及び受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか?	受益者は主な名寄高校駅利用者として想定する名寄高校通学生であり、広く市民の利用は期待できず偏りはあるものの、公共交通であるJRの駅及び簡易の待合スペースとなる交流施設の整備は、利用促進による宗谷本線維持存続・公共交通の確保に資する事業で、広く市民が恩恵を享受することに繋がる。
<b>達成度</b>	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は?	数値目標は達成していないが、名寄高校と名寄産業高校の統合による新設校が設置されたことから、今後利用者数増加を期待したい。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	名寄高校駅の供用開始と、東風連駅の撤去は完了している。アウトカム指標自体は少子化の影響から達成できていないが、令和5年度には名寄高校と名寄産業高校が新設校として統合されたことから、新駅の活用による高校の魅力向上及び生徒確保につなげたい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	c		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	名寄高校が実施する受験者確保対策等と連動して、すぐ近くにJR駅があつて通学が非常に便利な高校であることを、幅広く周知いただきたい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	c		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	名寄高校駅の設置や駅から高校までの歩道整備が進められているなど、JRで通学する高校生の利便性が向上しており、引き続き、環境整備に努めていただきたい。今後は通学生のJR利用に対する支援などを検討いただきたい。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	引き続き環境整備や利便性の向上に努める。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。  
(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))  
各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)  
ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和5年度行政評価調査

事業名		デマンドバス運行委託事業			新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定) 年度		担当課室	地域課題担当			主査 宮崎 友介	
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 0% 充当率0%	会計区分	一般会計		
総合計画									
基本目標	Ⅲ 自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり			関係する 計画等	北海道交通政策総合指針 名寄市地域公共交通網形成計画				
重点プロジェクト									
主要施策	Ⅲ-13 地域公共交通								
総合戦略				根拠法令					
立地適正化計画 実現方策	ダイヤ調整等による乗継ぎ利便の向上								
国土強靱化地域計画									
現状と課題	現状・課題	デマンドバス運行は、定時定路線によるバス利用者が少ない郊外地区などにおいて運行しており、予約により利用時のみ運行するデマンドバスを導入することで効率化を図っている。令和2年度から新型コロナウイルスの影響による外出控えや、対象区域の人口減少などから利用者数が減少している。							
	対応策	戸口から目的地までのきめ細やかな交通サービスを維持するとともに、AIデマンド交通など、より使いやすく、効率的な交通体系の検討が必要。							
事業概要 (5行程度以内)		デマンドバス運行はバス利用者が少ない郊外地区などにおいて、予約に応じて運行を行い指定された区域の利用者自宅まで迎えに行くタクシーに近い運行となっている。複数の利用者が乗り合わせることや、運行時間帯が決まっていること、病院など乗降場所が指定されていることなどにより、タクシーと差別化を図っている。平成23年11月から路線バスである下多寄線廃止に伴い、デマンドバス運行により地域の交通手段を確保している。平成30年10月には、路線バス風連御料線についても、風連市街地から風連日進地区までの区間で利用者が少ないことから、路線の一部についてデマンドバス運行を開始した。下多寄線では1日9便、御料線では1日10便を運行する。							
予算額・ 決算額 (単位:千円)	財源内訳	特定財源	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(予算)		
		一般財源	6,610	6,912	8,318	8,318	9,964		
		事業費計	6,610	6,912	8,318	8,318	9,964		
	人件費	人工	0.1	0.1	0.10	0.1	0.1		
		金額(人工×平均給料)	579	557	575	567	567		
	計(事業費+人件費)		7,189	7,469	8,893	8,885	10,531		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
	デマンドバス(下多寄線、御料線)の 月平均利用者数		成果実績	人/月	472	419	310	329	253
			目標値	人/月	470	470	470	400	400
			達成度	%	100%	89%	66%	82%	63%
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
	デマンドバス(下多寄線、御料線)の 1日当たり運行予定便数		実績	便/日	19	19	19	19	19
			当初見込み	便/日	19	19	19	19	19

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ( )

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b>	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	人口の少ない郊外地区における移動手段の確保は非経済的であることから、民間事業者のみでの運行が困難であり、市が民間事業者に委託し運行する必要がある。
<b>有効性</b>	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	交通空白地帯における地域住民の交通手段として、定時定路線のバス路線と比較しデマンド交通は有効である。利用者数の減少などから、AIデマンド交通などより効率的な交通手段の検討が考えられる。
<b>効率性</b>	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	運行経費に対し、運賃収入のみでは経費を賄えないため、市が委託事業として事業を実施している。
<b>公平性</b>	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	郊外地域の交通空白地帯を補完するための事業であることから、対象エリアが限られてしまい、利用者が限られている。
<b>達成度</b>	
活動指標、成果指標の達成度は？	便数の確保は行っているものの、令和2年度から新型コロナウイルスの影響による外出控えや、対象区域の人口減少などから利用者数が減少している。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	<b>現状維持</b> 郊外地区におけるデマンド交通は、地域住民の移動手段の確保という点で必要とする公共サービスである。 一方、対象エリアの人口減少やコロナ禍などにより、年々利用者が減少傾向であることから、より利便性の高い効率的な交通手段の検討が必要である。	
有効性	b		
効率性	b		
公平性	b		
達成度	c		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	<b>現状維持</b> 今後市内バス路線で実装されるAIデマンド交通の効果を検証し、将来的な導入等交通手段の効率化について検討していただきたい。	
有効性	b		
効率性	b		
公平性	b		
達成度	c		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	a	<b>現状維持</b> 郊外地区の住民の移動手段を確保するため、今後名寄市街地で運行されるAIデマンド交通も含め、住民が利用しやすく効率的な交通手段について検討いただきたい。
有効性	b	
効率性	b	
公平性	b	
達成度	c	

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	a	<b>現状維持</b> 名寄市街地で運行されるAIデマンド交通も含め、名寄市全体のより利便性の高い公共交通について検討。
有効性	b	
効率性	b	
公平性	b	
達成度	c	

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。  
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))  
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)  
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和5年度行政評価調査										
事業名	バス路線の維持・確保				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	地域課題担当			主査 宮崎 友介		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 0% 充当率0%	会計区分	一般会計			
<b>総合計画</b>										
基本目標	Ⅲ 自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり				関係する 計画等	北海道交通政策総合指針 名寄市地域公共交通網形成計画				
重点プロジェクト										
主要施策	Ⅲ-13 地域公共交通									
総合戦略	3 ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち				根拠法令	道路運送法(バス運行関連・協議会関連) 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律 (協議会関連)				
立地適正化計画 実現方策	ダイヤ調整等による乗継ぎ利便の向上									
国土強靱化地域計画	4-4 市外との基幹交通及び地域交通ネットワークの機能停止									
現状と課題	現状・課題	人口減少や交通体系の多様化により、バス利用者が減少しているものの、子どもや学生、高齢者や自動車運転免許を所持しない方の移手段の確保に寄与しているが、新型コロナウイルス感染症の影響による利用者数の減少や、人件費の上昇、燃料代の高騰などにより、負担経費が増加傾向にある。また、運転手のなり手不足や高齢化などから、運行維持が困難となっている路線もあるなど、人材確保や効率的な運行方法の検討が求められる。								
	対応策	利用促進に係る取組 AIデマンド交通をはじめ、バス路線の効率化に向けた検討・協議								
<b>事業概要</b> (5行程度以内)										
<ul style="list-style-type: none"> <li>バス路線の維持・確保へ向けた利用促進の取組</li> <li>①新大学生へのオリエンテーリング</li> <li>②広報誌を用いた市民への意識啓発(令和4年8月号に掲載)</li> <li>③出前講座(要望に応じて実施)</li> <li>④デマンドバスエリア内老人クラブ会合等での意識啓発</li> <li>地域公共交通活性化協議会による、AIデマンド交通などバス路線のあり方検討</li> <li>①地域内フィーダー系統確保維持計画</li> </ul>										
<b>予算額・決算額</b> (単位:千円)										
財源内訳	特定財源		令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(予算)			
	一般財源		52,743	57,463	56,500	65,086	19,150			
	事業費計		52,743	57,463	56,500	65,086	91,879			
	人件費	人工	1.0	1.0	0.57	0.6	111,029			
		金額(人工×平均給料)	5,787	5,565	3,276	3,400	0.6			
計(事業費+人件費)		58,530	63,028	59,776	68,486	3,400				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)										
成果指標				単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
市内運行バス利用者数 H29(2017)年度21万人				成果実績	万人	21	21	18	17	17
				目標値	万人	21	21	21	21	21
				達成度	%	100%	100%	86%	81%	81%
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)										
活動指標				単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
利用促進の取組数 (R4は事業概要の②1回)				実績	件	2	4	1	5	1
				当初見込み	件	3	4	4	5	5

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回の行政評価付加意見等	公共交通維持のため利用促進の取組を継続して行いながら、DX化によるデータ処理を活用したデマンド化導入などを検討。
改善点	指摘事項 無 ( ) AIデマンド交通の導入を検討し、令和5年度中の実装に向け制度設計を実施した。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b: やや高い、c: やや低い、d: 低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b>	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	人口の少ない当市の住民の移動手段の確保は非経済的であることから、民間事業者のみでの運行が困難であり、地域公共交通活性化協議会を中心に、市、交通事業者などが実施しているため妥当である。
<b>有効性</b>	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	バス利用者維持のためのバス利用のPR活動が必要であると同時に、AIデマンド交通をはじめとしたより利用しやすい交通体系の構築が必要。
<b>効率性</b>	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	利用促進の取組により、バス利用者数について、令和元年度までは成果が達成されたが、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少したため、国や北海道による追加支援の特例措置がなされたものの、全体としては負担額が増加した。
<b>公平性</b>	公平性及び受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	移動手段としてすべての方が利用できるため、受益者負担はバス運賃として適正に負担されているが、ほとんどの路線では運賃収入だけではバス事業が成り立たないため、毎年自治体から運行補助を行っている。
<b>達成度</b>	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	バス利用者数について、令和元年度までは目標どおり推移していたが、令和2年度から発生している新型コロナウイルス感染症の影響により、外出の自粛やイベントの中止などの影響により、概ね8割の成果指標の達成となった。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等		
妥当性	a	住民の移動手段の確保は必要であるため、バス路線の維持確保は引き続き必要であるが、社会状況等を捉えたより利便性が高く、利用者のニーズを踏まえた交通体系の見直しが必要である。このことから、AIを活用したオンデマンド交通の導入を検討している。		
有効性	c			増額検討
効率性	b			・現状維持
公平性	c			・増額検討
達成度	b			・減額検討

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等		
妥当性	a	今後実装されるAIデマンド交通の効果を検証し、より効率的な利用しやすい交通体系の構築を検討していただきたい。		
有効性	c			増額検討
効率性	b			・現状維持
公平性	c			・増額検討
達成度	b			・減額検討

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	a	AIデマンド交通の実装に伴い、より利便性の高い公共交通サービスを目指していただくとともに、様々な世代の利用者が利用・予約しやすい環境の提供を検討していただきたい。
有効性	c	
効率性	b	
公平性	c	
達成度	b	

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	a	利用者のニーズを踏まえたより効率的で利用しやすい交通体系の構築に向けて、AIを活用したオンデマンド交通の導入を推進。
有効性	c	
効率性	b	
公平性	c	
達成度	b	

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。  
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))  
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)  
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和5年度行政評価調査											
事業名		国営機能保全事業 風連地区				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		平成24年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度	担当課室	耕地林務課	管理担当	係長 山本 錠児			
国・道の事業名		国営機能保全事業			補助率 起償充当率	国道92% 充当率100%	会計区分	一般会計			
<b>総合計画</b>		基本目標		IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり		関係する 計画等	名寄市農業農村整備事業管理計画				
		重点プロジェクト									
		主要施策		IV-1 農業・農村の振興							
<b>総合戦略</b>						根拠法令	土地改良法				
<b>立地適正化計画</b>											
実現方策											
<b>国土強靱化地域計画</b>		6-2 農地・森林等の荒廃による被害の拡大									
<b>現状と課題</b>	現状・課題	直轄かんがい排水事業で建設された風連ダム、御料ダム、日進頭首工、幹線導水用水路は造成から30年以上が経過し、洪水吐や用水路等のコンクリート構造物には、流水の影響による磨耗が見られ、取水ゲートや操作・管理機器には経年劣化が見られる。									
	対応策	コンクリート構造物の劣化が進行した場合、用水供給の停止が懸念され、治水機能も失われることから年次的に改修する。施設機器などを更新または長寿命化対策を実施し、ライフサイクルコストの低減を図る。									
<b>事業概要</b> (5程度以内)		施設の機能診断を実施。診断結果に基づき長寿命化対策(補修等)を実施する。 ・風連ダム、御料ダム、日進頭首工、幹線用水路L=4.7km 【工期】平成24年度から令和4年度 ※事業完了の翌年(令和5年度)に市負担金支払 【負担割合】国75% 道17% 地元8%(改良区5%+市3%)									
<b>予算額・決算額</b> (単位:千円)	財源内訳	特定財源								50,800	
		一般財源								58	
		事業費計	0	0	0	0	0	0	0	50,858	
	人件費	人工									0.1
		金額(人工×平均給料)	0	0	0	0	0	0	0	0	567
		計(事業費+人件費)	0	0	0	0	0	0	0	0	51,425
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度		
	成果実績										
	目標値										
	達成度		%								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載										<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度		
	実績		地区		1	1	1	1	1		
	整備地区数		当初見込み	地区		1	1	1	1	1	

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	なし
改善点	指摘事項 ( 無 )

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b>	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	農業用ダムや頭首工は、水資源のかん養のみならず洪水防止などの多面的機能を有しており、農地だけではなく農村地域や市街地の住環境を守る役割をはたしている。
<b>有効性</b>	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業実施前には地域の営農状況、施設の劣化度合など詳細に調査を実施した上で事業の計画、実施がされている。
<b>効率性</b>	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	補助事業を活用することによって土地改良区賦課金など受益者負担が軽減されている。
<b>公平性</b>	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	国の補助事業のガイドライン(費用負担指標)に基づいた適正な受益者負担となっている。
<b>達成度</b>	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	当該整備地区の施設の補修や機器更新などの長寿命化対策を実施したことにより、ライフサイクルコストの低減が図られる。更には、防災減災などの多面的機能が発揮される。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	<b>現状維持</b> 農業用ダムや頭首工等は、水資源のかん養のみならず洪水防止などの多面的機能を有しており、本事業で施設整備を実施することにより受益者負担の軽減や農地及び住環境を守る役割を果たしている。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	<b>現状維持</b> 用水供給は基幹産業である農業を支える上で大変重要であることから、継続して施設整備・維持管理に努めていただきたい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	<b>a</b> 農業用ダムや頭首工等の計画的な更新や長寿命化対策は、ライフサイクルコストの低減や多面的機能の維持に有効であるため、引き続き施設の整備や維持補修に努めていただきたい。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	<b>a</b> 基幹産業である農業を安定的に支えていくためにも、農業用ダム等の水利施設の計画的更新や長寿命化対策を適時実施していくことが必要。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。  
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))  
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)  
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和5年度行政評価調査											
事業名		労働力確保対策事業				新規/継続		継続		作成責任者	
事業開始年度		平成29年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	農務課				課長 西村 宣幸	
国・道の事業名					補助率 起償充当率	補助 充当率	%	%	会計区分	一般会計	
総合計画											
基本目標		IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり				関係する 計画等					
重点プロジェクト											
主要施策		IV-1 農業・農村の振興									
総合戦略		1 地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち				根拠法令					
立地適正化計画 実現方策											
国土強靱化地域計画		4-2 食料の安定供給の停滞									
現状と課題	現状・課題	地域農業における農業者の高齢化及び担い手の減少による労働力不足が、農作物の生産や農地維持など地域農業の持続的な発展するうえで課題となっている。									
	対応策	多様な労働力確保に向けた事業を実施する。									
事業概要 (5行程度以内)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用労働力の確保に向けて、市内の働き手と雇用者(農業者)とマッチングを支援する体制の構築に向けた検討をJAと連携し取り組む。</li> <li>・雇用環境の整備による労働力の確保や、複数戸の農業者の協業化による生産体制の強化を図るため、法人化を推進する。</li> <li>・作業受委託により不足する労働力を補完するため、受託組織やコントラクターの育成を図る。</li> <li>・農福連携により、障がい者の就労の場として、農作業従事を推進する。</li> </ul>									
予算額・ 決算額 (単位:千円)				令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(予算)			
		財源内訳	特定財源								
			一般財源	300	178	699	153	700			
			事業費計	300	178	699	153	700			
		人件費	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1			
			金額(人工×平均給料)	579	557	575	567	567			
計(事業費+人件費)	879		735	1,274	720	1,267					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
		法人経営体数			成果実績	法人	27	27	29	34	35
					目標値	法人	27	27	28	29	30
					達成度	%	100%	100%	104%	117%	117%
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載									<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
		法人化に向けた研修会等の開催			実績	回	1	0	0	0	0
					当初見込み	回	1	1	1	1	1

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回の行政評価付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ( )

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b>	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	労働力の確保を行うことは、農産物の安定生産・収益の拡大やゆとりある農業生産に必要である。農家個々においても労働力確保に取り組んでいるが、担い手不足による農家戸数の減少や高齢化などにより年々難しくなっており、新たな労働力の発掘やマッチング等の支援が必要である。
<b>有効性</b>	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	JA・市立大学と連携し農業者のニーズを把握しながら大学生とのマッチング支援に取り組んでいる。また、新たに民間人材派遣会社による労働力確保を図っている。酪農ヘルパー事業については、農業者が組織する事業組合による取り組みに対し安定的な運営を継続するため、支援に取り組んでいる。
<b>効率性</b>	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	酪農ヘルパー事業やマッチング支援については、JAと協調して事業の実施や支援に取り組むことで、経費の効率化を図るとともに、労働力の確保に努めている。
<b>公平性</b>	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	酪農ヘルパー事業やマッチング支援については、受益者となる農業者が負担し実施しているため適正である。
<b>達成度</b>	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	法人化については、年々増加しているほか、複数戸農家による法人化についても設立が進んできている。コロナ禍により大勢を参集する研修会(アウトプット)については実施できなかったが、個別対応による説明を実施してきたことにより法人経営体(アウトカム)は増加してきている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	<b>現状維持</b> 引き続き農家戸数の減少と高齢化による労働力不足に対応するため、様々な労働力の確保が必要なことから、安定的な農業生産を維持していくためにも継続した事業を推進していく必要がある。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	<b>現状維持</b> アフターコロナでの研修会開催を含め、継続した事業の推進を期待したい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	<b>a</b> 農業における労働力不足は喫緊の課題であることから、関係機関と連携し、労働力の確保や生産体制の強化など、引き続き事業を継続していただきたい。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	<b>a</b> 農家数の減少や高齢化、担い手不足に対応していくため、多様な労働力の確保に向けた取り組みが重要であり、事業の継続が必要。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。  
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))  
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)  
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和5年度行政評価調査									
事業名	農業振興資金融資事業				新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	事業終了 (予定)年度	担当課室		農務課			係長 堤 大磨樹		
国・道の事業名	補助率 起償充当率		補助 充当率	%	会計区分	一般会計			
<b>総合計画</b>									
基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり			関係する 計画等					
重点プロジェクト									
主要施策	IV-1 農業・農村の振興								
総合戦略	1 地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち			根拠法令					
立地適正化計画 実現方策									
国土強靱化地域計画	4-2 食料の安定供給の停滞								
現状と課題	現状・課題	農業者の経営改善と育成、農業振興を図るための資金の融資							
	対応策	政府系融資等の融資条件に対応しきれない事業のうち新規性や将来性のあるものや、新規就農者向けの融資などに優位性を与える等、貸付条件の見直しに向けた協議に取組み、有効活用を図り貸付件数の増加を図る。							
事業概要 (5行程度以内)	JA道北なよろへ預託金を拠出し預託金の2倍までの融資を行う。 融資対象となる事業 (1)簡易な土地改良事業、(2)農業用施設の改良又は新設、(3)農村生活環境の整備、(4)土地の購入、(5)農業用機械の取得、(6)搾乳牛、繁殖用牛、種豚の購入、(7)振興作物の導入 融資限度額は、事業費の8割または個人800万円・法人及び団体1,000万円のいずれか低い額。								
予算額・ 決算額 (単位:千円)			令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(予算)		
	財源内訳	特定財源	4,642	2,953	1,937	1,204	10,000		
		一般財源							
		事業費計	4,642	2,953	1,937	1,204	10,000		
	人件費	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		
		金額(人工×平均給料)	579	557	575	567	567		
計(事業費+人件費)		5,221	3,510	2,512	1,771	10,567			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	経営改善者数			件	1	0	0	0	0
				目標値	1	1	3	3	3
				達成度	%	100%	0%	0%	0%
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		実績	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	融資相談件数			回	3	3	0	0	3
				当初見込み	回	5	5	5	5

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ( )

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b>	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	融資にあたっては、JAと市が拠出して取組んでいる。融資については、農業経営の改善と振興・育成を図るため、土地改良事業や農業用施設・機械、家畜の購入など、必要な資金を支援するため重要である。
<b>有効性</b>	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	農業者の円滑な経営を支援するために有効な手段と考えるが、所得要件や融資限度額など農業者のニーズに合わなくなっている部分もあり、今後内容の検討が必要である。
<b>効率性</b>	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	事業推進に必要な資金を融資することで、農業経営の改善が図られている。
<b>公平性</b>	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	融資にあたり利息を取って受益者負担としている。
<b>達成度</b>	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	新規の利用件数が減少傾向にあるため、要件の見直しを検討する必要がある。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	b	<b>現状維持</b> 経営改善に必要な資金調達を支援することで、円滑な経営が達成されている。 今後は融資の基準について、利用者のニーズに合わせ随時見直しをしていく必要はある。	
有効性	b		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	d		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	b	利用者のニーズに合わせた見直しを行い、資金融資事業を推進していただきたい。	
有効性	b		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	d		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	農業振興にとって融資制度は必要であるものの、近年の融資利用がないことを踏まえ、融資基準について利用者ニーズに合わせた見直しを検討いただきたい。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	農業者にとって必要な融資制度となるよう、融資基準等の制度を見直す必要がある。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。  
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))  
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)  
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和5年度行政評価調査

事業名		農業後継者対策事業			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成11年度	事業終了 (予定) 年度		担当課室	農務課		主査 熊田 千賀			
国・道の事業名				補助率 起償充当率		会計区分	一般会計			
<b>総合計画</b>										
	基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり			関係する 計画等	名寄市総合計画(第2次) 名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 第2次名寄市農業・農村振興計画				
	重点プロジェクト									
	主要施策									
	総合戦略	1 地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち			根拠法令					
	立地適正化計画									
	実現方策									
	国土強靱化地域計画									
現状と課題	現状・課題	本市の基幹産業である農業が将来的かつ継続的に維持、発展するために農業後継者のパートナー対策が必要である。しかしながら、生活スタイルの変化により、農業後継者である本人の結婚願望が低く、婚活事業への参加意欲も低い若者が多くなっている。 【R4年アンケート調査結果】※対象者=44名⇒婚活事業要望:11名 ・ 不要:33名								
	対応策	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係団体(公社)などが実施する婚活事業の情報提供及び参加費を支援する。</li> <li>婚活については、本人自らが行動することが重要であることから、マッチングアプリへの参加や市内でのパーティー形式の婚活に参加した場合、参加費や旅費などを支援する。</li> </ul>								
事業概要 (5行程度以内)		<ul style="list-style-type: none"> <li>①関係団体(公社)が実施する婚活事業の情報提供及び参加費を助成することにより、婚活の機会(出会い)の場が円滑かつ安定して提供されるよう支援する。</li> <li>②マッチングアプリへの参加や市内でのパーティー形式の婚活に参加した場合、参加費や旅費などを支援する。</li> <li>③ご成婚者(農業後継者)への結婚祝い金の支給。</li> <li>④新規就農者及び農業後継者パートナー(女性農業者)を対象とした各種研修会への参加支援。</li> </ul>								
予算額・決算額 (単位:千円)					令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(予算)	
		財源内訳	特定財源							
			一般財源	666	168	0	122	666		
			事業費計	666	168	0	122	666		
		人件費	人工	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2		
金額(人工×平均給料)	1,157		1,113	1,150	1,133	1,133				
		計(事業費+人件費)	1,823	1,281	1,150	1,255	1,799			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
		婚活事業がきっかけとなった婚姻成立件数	成果実績	件	0	2	0	0	0	
			目標値	件	2	2	2	2	2	
			達成度	%	0%	100%	0%	0%	0%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
		出会いの場の機会開催回数 (案内周知含む)	実績	回	2	2	2	1	1	
			※令和3年、4年はコロナ渦によりWEB開催の案内周知のみ	当初見込み	回	2	2	2	2	2

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ( )

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b>	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	本市の基幹産業である農業が将来的かつ継続的に維持、発展するために農業後継者のパートナー対策が必要であり、市およびJAなどで構成する「名寄市農業後継者対策協議会」で取り組むことは妥当と考える。
<b>有効性</b>	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	関係団体（農業公社）が開催する婚活事業及びマッチングアプリや「名寄市農業後継者対策協議会」で実施するパーティー形式などの婚活事業への参加費や旅費などを支援することで参加者の負担軽減が図られることは有効と考える。
<b>効率性</b>	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	名寄市農業後継者対策協議会及び運営委員会において、婚活事業の内容について協議をしている。令和3年までは関係団体（公社）や委託業者による婚活事業への参加を呼び掛けていたが参加者が少なかったことを受けて、令和4年からマッチングアプリや市内パーティー形式の婚活事業への参加支援をすることとしたが、コロナ禍の影響により参加者がゼロで決算執行率が低い。人工は他業務と兼務で2名で担当しており維持したい。
<b>公平性</b>	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	本事業は、市及びJAの負担金で実施しており農業後継者及びパートナーなどの負担は偏りがないと考える。但し、婚活事業に関しては、個人情報に関係により40歳以上については、未婚者なのかパートナーが存在するのかが情報取得が難しいため、本協議会の協力組織であるJA青年部（40歳以下）を対象としている。
<b>達成度</b>	アウトカム指標などに対する達成度分析（a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満）
活動指標、成果指標の達成度は？	近年のコロナ禍の影響により婚活事業はWEB開催の案内のみとなっており、中期計画5年間で事業開催目標10回に対し8回（80%）であることと、令和4年から試みたマッチングアプリへの参加者はゼロであった。また、成婚者目標10名に対し2名（20%）であり達成度は低いと考える。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	レーダーチャート
妥当性	a	婚活事業は婚姻までは至らないが毎回数組のカップリングが成立するなど有効な事業と考える。しかし、未婚者の婚活に対する関心が低く成果が出ていないため検討が必要である。検討するにあたっては、当事者の婚活に対する意識を高めるため、専門家（委託業者）による婚活勉強会などを開催することも有効と考える。	
有効性	a		
効率性	b		
公平性	b		
達成度	d		
	現状維持		

ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価	予算規模	提言等	レーダーチャート
妥当性	a	要望が一定数あることから事業継続による婚姻に期待するが、ニーズや事業のやり方などについて検討し、事業を推進いただきたい。	
有効性	b		
効率性	b		
公平性	a		
達成度	d		
	現状維持		

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価	提言等	レーダーチャート
妥当性	農業後継者対策は大きな課題であることから、労働力不足がさらに深刻化する2050年問題を見据え、農地を守っていくための婚活や、婚活とは異なる視点での支援事業の検討もお願いしたい。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価	意見等	レーダーチャート
妥当性	将来的に農業経営を持続するにあたり、担い手の確保は重要であり、農業後継者のパートナー対策（婚活事業）の継続した取り組みが必要。 また、若い農業後継者を対象に、将来の農業経営プランを考えることが重要なことから、指導農業者や外部機関などの協力を得ながら研修会等の取り組みが必要。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注：レーダーチャート（五角形）の右上は総合評価。各評価項目合計点でA～Dの4段階評価としている。  
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))  
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15～17点、C=10～14点、D=9点以下)  
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和5年度行政評価調査										
事業名	農業・農村交流促進事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定) 年度		担当課室	農業経営担当			主幹 岡村 美佳		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率	%	会計区分	一般		
<b>総合計画</b>										
	基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり			関係する 計画等					
	重点プロジェクト	経済元気化								
	主要施策	IV-1 農業・農村の振興								
	総合戦略	1 地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち								
	立地適正化計画				根拠法令					
	実現方策									
	国土強靱化地域計画	4-2 食料の安定供給の停滞								
現状と課題	現状・課題	生産者の高齢化などにより農家戸数が減少する中、消費者が食に対する関心を持つことや安全な食を選択し購入するなど、持続可能な農業や農村の活性化に繋がる方策を講じる必要がある。								
	対応策	都市と農村、市民と農業を結び交流の推進や食育活動により農業への理解を深めるとともに、農畜産物の付加価値向上による収益性の向上、地産地消の推進と消費拡大を図る。								
事業概要 (5行程度以内)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業体験受入などに取り組む団体の活動支援(食育ネットワーク、グリーンツーリズム推進協議会)</li> <li>・産業まつりの実施による農畜産物の地産地消並びに名寄市の産業を市内外へ周知を図る</li> <li>・地産地消フェアの開催により地場産品の加工品や農畜産物の消費拡大を図る</li> <li>・新春なよろもちつき大会の開催により、食文化の伝承とともにもち米生産日本一をPR</li> <li>・地産地消付加価値向上事業により、生産者の収益性や消費拡大を図る</li> </ul>								
予算額・ 決算額 (単位:千円)			令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(予算)			
	財源内訳	特定財源	1,400	500	100	100	300			
		一般財源	2,098	1,034	1,231	2,421	2,257			
		事業費計	2,098	1,534	1,331	2,521	2,557			
	人件費	人工	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7			
		金額(人工×平均給料)	4,051	3,896	4,024	3,966	3,966			
計(事業費+人件費)		6,149	5,430	5,355	6,487	6,523				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
	産業まつり・地産地消フェア 新春なよろもちつき大会の来場者数			成果実績	人	8,700	8,700	1,375	973	5,630
				目標値	人	8,700	8,700	8,700	8,700	8,700
				達成度	%	100%	100%	16%	11%	65%
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
	地産地消に係る市内開催のイベント数			実績	回	3	3	3	3	3
				当初見込み	回	3	3	3	3	3

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回の行政評価付加意見等	コロナ禍により当初の事業目標は達成されなかったが、地産地消や農業体験などを通じて、本市の農業・農村への理解を深めていくことが必要。
改善点	指摘事項 無 ( ) 令和4年度は新型コロナウイルス感染症も一定程度減少したため、安全を考慮しながら通常に近い形で企画を実施。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b>	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	地産地消や交流人口の拡大、食育推進計画の目標に向けた取り組みなど、名寄市全体に関わることから、支援すべき事業として主体的に実施することが適当である。一部農業関係団体との協調により実施されている。
<b>有効性</b>	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	各事業は、主に各団体や実行委員会、生産者が主体的に実施するものであるため、経費の助成をすることにより円滑な事業実施と、地産地消の推進や農業・農村の活性化などにつながるものである。
<b>効率性</b>	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	各イベントには市民を中心に多くの参加があり、安全の確保をはじめ楽しめる企画の実施など、運営に必要な経費として計上している。
<b>公平性</b>	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	各イベントは、市民を中心に誰もが参加できる企画内容として実施している。地産地消付加価値向上事業については、限度額や申請者の負担分を設けているなど適正である。
<b>達成度</b>	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症も一定程度落ち着いたため、安全を確保しながら概ね各事業実施できたが、産業まつりは出店予定者の感染による出店のキャンセルや市民に感染不安が残っている状況からなのか来場者は例年より少なかった。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	<b>現状維持</b> 地産地消や農業体験など、食育への関心や農業・農村への理解を深めていただくとともに、地域の活性化に向け事業を継続する。新型コロナウイルス感染症が減少していることから、例年に近い形で開催したが、今後はさらにイベントの参加者が増加するよう、内容の充実や周知を図ります。地産地消付加価値向上事業について、農家からの意見を参考に今後の変更を検討します。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	c		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	<b>現状維持</b> アフターコロナを見据えての事業推進に期待したい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	c		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	<b>現状維持</b> 地産地消や農業体験などは、本市の基幹産業である農業への理解を深めるきっかけになるとともに、イベントを通じた地域の活性化につながることから、内容の充実化やアフターコロナに対応した事業の検討を行うなど、事業の推進に期待する。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	<b>現状維持</b> 地域の活性化に向け、地産地消や農業体験などを通じて、引き続き食育への関心、本市の農業・農村への理解を深めていくことが必要。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。  
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))  
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)  
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和5年度行政評価調査									
事業名	市有林造林事業				新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度		事業終了 (予定) 年度		担当課室	耕地林務課			係長 板垣 努	
国・道の事業名	森林環境保全直接支援事業等			補助率 起償充当率	補助率約59% または定額	会計区分	一般会計		
<b>総合計画</b>									
	基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり			関係する 計画等	名寄市森林整備計画 森林経営計画			
	重点プロジェクト								
	主要施策	IV-2 森林保全と林業の振興							
	総合戦略				根拠法令	森林法			
	立地適正化計画								
	実現方策								
	国土強靱化地域計画	6-2 農地・森林等の荒廃による被害の拡大							
現状と課題	現状・課題	名寄市の総森林面積33,388haのうち市有林面積は2,483ha(R4.4.1現在)となり全体の7.4%を占めている。そのうち人工林は1,501ha(約60.5%)あり、森林の持つ公益的機能や木材資源の価値を高めるために、植林や保育、間伐など適切かつ効率的な森林整備が必要である。							
	対応策	森林整備のマスタープランとなる名寄市森林整備計画を遵守し策定した森林経営計画に基づいて、植林や保育、間伐など計画的に森林整備を推進し、特に伐期を迎える林分も多いことから皆伐による資源の循環利用を図る。							
	事業概要 (5行程度以内)	5年を1期として策定する森林経営計画に基づき、森林環境保全直接支援事業等の補助事業を活用し植林や保育、間伐などの森林整備を実施する。 戦後の拡大造林政策によって植林された適齢伐採時期を迎えたカラマツおよびトドマツ人工林を伐採し、植えて育てることが必要になるため、平成29年度までは年間5ha実施していた皆伐を、平成30年度は10ha実施、令和元年度以降は年15~20ha程度実施する。また、森林を伐採後、2年以内に植林することが義務付けられているため、植林面積についても今後増加する。							
予算額・ 決算額 (単位:千円)	財源内訳	特定財源	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(予算)		
		一般財源	57,941	46,269	49,022	60,665	63,047		
		事業費計	0	5,584	1,624	1,010	10,621		
	人件費	人工	57,941	51,853	50,646	61,675	73,668		
		金額(人工×平均給料)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5		
		計(事業費+人件費)	2,894	2,783	2,874	2,833	2,833		
		60,835	54,636	53,520	64,508	76,501			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	成果実績								
	目標値								
	達成度			%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	実績			ha	10.9	17.0	20.0	17.0	23.0
	当初見込み			ha	10.9	16.5	16.0	20.0	20.0

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	なし
改善点	指摘事項 (無) ( )

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b>	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	市有財産の適正な保全や、森林の持つ水源かん養機能など公益的機能を発揮させるためにも必要な事業である。
<b>有効性</b>	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	健全な森林整備のため、地域の森林整備方針を示す名寄市森林整備計画や森林経営計画による計画的な森林整備の実施が有効な手段である。
<b>効率性</b>	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	補助事業の活用の他、植栽木の生育が良ければ下刈を見送るなど現状にあった施業の選択、入札による皆伐で発生する木材の売り払いなど、コスト縮減に努めている。
<b>公平性</b>	
受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	市有林は市有財産であることから適正な管理を求められるとともに、森林の持つ水源かん養機能や、地球温暖化の主な要因となっている二酸化炭素の吸収源対策など公益性が高く、国土を保全する上で必要な事業である。
<b>達成度</b>	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	活動指標である皆伐の実施面積は、皆伐後の植林に必要な苗木が全道的な苗木不足や事業地の精査などで目標に満たない年度もあるが、計画期間全体としては達成されている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	<b>現状維持</b> 市有財産の適正な保全、森林の持つ公益的機能の発揮、伐期を迎えた林分の資源循環利用を図るため、名寄市森林整備計画に基づいた森林経営計画により森林整備を実施してきている。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	<b>現状維持</b> 名寄市森林整備計画に基づき、適正に事業を実施していただきたい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	<b>a</b> 森林の適切な管理は、森林の持つ公益的機能を発揮するために必要不可欠であることから、今後も計画に沿った適正な森林整備を継続していただきたい。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	<b>a</b> 市有財産の適切な保全、森林の持つ公益的機能を発揮するよう、名寄市森林整備計画等に沿った適正な森林整備の継続が必要。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。  
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))  
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)  
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和5年度行政評価調査											
事業名		中小企業振興事業（人材育成確保事業）			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度		事業終了 (予定) 年度		担当課室	産業振興室産業振興課		主査 木下 智裕				
国・道の事業名		補助率 起償充当率			補助 充当率	%	会計区分	一般会計			
総合計画											
基本目標		IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり			関係する 計画等						
重点プロジェクト		経済元気化									
主要施策		IV-4 工業の振興									
総合戦略		1 地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち			根拠法令	名寄市中小企業振興条例 名寄市中小企業振興条例施行規則					
立地適正化計画 実現方策		市内の学生と企業をつなぐ就職マッチング機会の拡充									
国土強靱化地域計画											
現状と課題	現状・課題	技能者の人材不足とりわけ若年技術者や有資格者が不足していることから、技能者育成・確保に向けた対策が必要となっている。また、専門・高度知識を要した人材の確保や後継者不足も市内中小企業の大きな懸念事項となっている。									
	対応策	中小企業振興施策を総合的に実施し、市内中小企業が行う従業員の技能向上の取組や人材確保のための就職促進・プロフェッショナル人材登用の取組に対して支援。また、上川北部地域人材開発センター運営協会の事業に対して支援することにより、人材の育成、確保を図っている。									
事業概要 (5行程度以内)		1. 名寄市中小企業振興条例・同条例施行規則に基づく人材確保育成に係る支援 名寄で人づくり事業・プロフェッショナル人材確保支援事業・就職促進支援事業 2. 上川北部地域人材開発センター運営協会の事業に対しての補助 同協会に対する運営費の補助及び老朽化の進む施設設備の更新、修繕									
予算額・ 決算額 (単位:千円)				令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(予算)			
		財源内訳	特定財源								
			一般財源		11,085	12,053	26,216	10,953	16,087		
			事業費計		11,085	12,053	26,216	10,953	16,087		
		人件費	人工		0.2	0.2	0.2	0.2	0.2		
			金額(人工×平均給料)		1,157	1,113	1,150	1,133	1,133		
計(事業費+人件費)			12,242	13,166	27,366	12,086	17,220				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
		人材確保・工業技術者育成事業の利用件数 (令和4年度は人材確保育成事業の利用件数)			成果実績	件	5	4	6	4	5
					目標値	件	5	5	5	5	5
					達成度	%	100%	80%	120%	80%	100%
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
					実績						
					当初見込み						

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ( )

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b>	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	市内中小企業が行う従業員の技能向上や人材確保の取組への支援は、中小企業振興審議会での協議を経て決定したものであり、地域経済の活性化のために、市が主体的に実施すべき重要施策である。
<b>有効性</b>	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	本市の喫緊の課題である人材不足への対応策として、市内中小企業が行う従業員の技能向上や人材確保の取組に対して市が支援する手法は、中小企業振興審議会での協議を経て決定したものであり、有効であると判断する。
<b>効率性</b>	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	補助事業の利用実績があり、中小企業の技能者育成・確保につながっている。技能者育成や人材確保は本市の地域経済活性化のためには、時機を逸することはできず、適正な予算を計上している。
<b>公平性</b>	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	中小企業振興条例及び同条例施行規則で定められた補助対象者・補助率・補助上限額であり、適正と判断する。
<b>達成度</b>	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	利用実績があり、概ね目標を達成している。今後においても技能者や専門職の育成は市内中小企業の課題として、当該事業の継続的な利用が見込まれる。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	<b>現状維持</b> 技能者の人材不足とりわけ若年技術者や有資格者が不足していることから、技能者育成・確保に向けた対策が必要となっている。また、専門・高度知識を要した人材の確保や後継者不足も市内中小企業の大きな懸念事項となっており、中小企業の事業継続に向けた取組として必要と考える。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	<b>現状維持</b> 人材不足は本市の喫緊の課題であるため、中小企業振興審議会で議論いただきながら、事業を推進していただきたい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	<b>現状維持</b> 技術や資格を有する人材不足は市内中小企業にとって大きな懸念事項であることから、名寄市中小企業振興条例に基づく支援を実施し、中小企業が事業を継続できるよう支援を継続していただきたい。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	<b>現状維持</b> 若年者層の市外流出や従業員の高齢化もあり、技術や資格を有する人材不足は、大きな懸念事項となっている。技能者の育成や確保を図っていくことで中小企業の事業継続にもつながることから、継続した取組が必要。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。  
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))  
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)  
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和5年度行政評価調査

事業名		企業立地促進事業			新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度		事業終了 (予定) 年度	担当課室		産業振興室産業振興課		主査 木下 智裕		
国・道の事業名					補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計	
総合計画									
基本目標		IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり			関係する 計画等	地域未来投資促進法に基づく基本計画			
重点プロジェクト		経済元気化							
主要施策		IV-4 工業の振興							
総合戦略		1 地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち							
立地適正化計画					根拠法令	名寄市企業立地促進条例(令和4年2月21日条例第1号) 名寄市企業立地促進条例施行規則(令和4年3月31日規則第19号) 名寄市企業立地促進条例の特例に関する条例(令和4年9月29日条例第29号)			
実現方策									
国土強靱化地域計画		5-1 サプライチェーンの寸断や中枢機能の麻痺等による企業活動等の停滞							
現状と課題	現状・課題	市内事業所数が減少傾向にあり、昨今は外的要因(新型コロナウイルス感染症や物価・原油価格高騰など)による経営環境も厳しい状況となっている。さらには、王子マテリア(株)名寄工場の撤退による経済的損失からの経済再生を図るため、企業の立地・誘致を促進することにより、市内経済の基盤強化及び雇用確保・人口維持につなげる必要がある。							
	対応策	令和4年度、企業立地促進条例を改正し、令和4年9月には、王子マテリア名寄工場跡地において立地する際は補助率・限度額を引き上げることなどを盛り込んだ同条例の特例条例を制定。王子マテリア名寄工場稼働停止による経済的損失から、早期に地域経済を再生させ、雇用の創出を図るため、企業立地の促進及び本市経済の発展を図っていく。							
事業概要 (5行程度以内)		企業立地促進条例及び特例条例に基づく支援 新設・移転・増設のための投資額が2,500万円以上のものが対象(新設・移転・増設に伴い、常時雇用者が5人以上増加する場合は、補助上限額をかき上げ) ①事業所設置助成 補助率:30/100 補助上限額:2,000万円(5,000万円) → 特例条例 補助率:80/100 補助上限額:4,000万円(9,000万円) ②用地取得助成 補助率:30/100 補助上限額:2,000万円(4,000万円) ③事業所賃借料助成 補助率:50/100 補助上限額:500万円/年(期間:2年間) ④環境施設整備助成 補助率:30/100 補助上限額:100万円 ⑤雇用奨励助成 新規採用した常時雇用者数×30万円/年(期間:2年間)							
予算額・決算額 (単位:千円)				令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(予算)	
		財源内訳	特定財源	0	0	0	0	0	
			一般財源	0	12,718	0	0	51,750	
			事業費計	0	12,718	0	0	51,750	
		人件費	人工	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
			金額(人工×平均給料)	1,157	1,113	1,150	1,133	1,133	
計(事業費+人件費)	1,157	13,831	1,150	1,133	52,883				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
		企業立地件数 (補助金を活用して企業立地した件数)	成果実績	件	0	0	1	0	0
			目標値	件	1	-	1	-	1
			達成度	%	0%	-	100%	-	0%
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
		実績							
		当初見込み							

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ( )

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b>	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	王子マテリア(株)名寄工場の撤退や、新型コロナウイルス感染症や物価・原油価格高騰など外的要因により経営環境が厳しくなる中、企業立地・企業誘致は市内経済の基盤強化及び雇用確保・人口維持につながる取組として、市が実施すべき重要事項である。
<b>有効性</b>	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	企業立地・企業誘致は市内経済の基盤強化及び雇用確保・人口維持につながる取組として、有効である。
<b>効率性</b>	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	平成18年(合併)以降の利用実績は10件で、産業の活性化及び雇用機会の拡大に寄与している。当該事業は、時機を逸することができず、まずは立地企業の助成指定を経て操業から1年後に補助金交付となるため、予算査定を経て、適正な予算を計上している。
<b>公平性</b>	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	企業立地促進条例及び同条例施行規則で定められた助成対象者・補助率・補助上限額であり、適正と判断する。
<b>達成度</b>	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	平成18年(合併)以降の利用実績は10件。令和4年度、企業立地促進条例の改正や特例条例を制定したことにより、成果指標の達成が期待される。令和5年4月時点、助成指定の状況から令和5年度1件・令和6年度2件の実績を見込む。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等		
妥当性	a	王子マテリア(株)名寄工場の稼働停止による経済的損失は大きく、企業立地・企業誘致は市内産業の活性化・雇用の確保・人口維持を図っていくためにも必要な取組と考える。(1次評価については、目標値(2年に1件)に対して直近6年で2件の実績を踏まえ「達成度」をd評価としていることから、他の全てをa評価としているにもかかわらず機械的にD評価となっていることに留意)		
有効性	a			現状維持
効率性	a			・現状維持
公平性	a			・増額検討
達成度	d			・減額検討

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等		
妥当性	a	市内産業の活性化・雇用の確保・人口維持を図っていくためにも重要な事業である。継続して事業を推進していただきたい。		
有効性	a			現状維持
効率性	a			・現状維持
公平性	a			・増額検討
達成度	d			・減額検討

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等		
妥当性	工場の停機に伴う跡地活用は大きな課題であることから、企業立地促進条例及び特例条例に基づく支援を踏まえた継続した企業誘致活動が必要。		
有効性			a
効率性			a
公平性			a
達成度			d

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等		
妥当性	対象事業が投資額2,500万円以上と大型事業を想定した事業のため、年度によって実績の偏りが発生し、達成度「d」判定となっている。しかし、王子マテリア(株)名寄工場の稼働停止後における、市内産業の活性化・雇用の確保・人口維持のためにも重要であり、企業立地・企業誘致促進の取組として継続が必要。		
有効性			a
効率性			a
公平性			a
達成度			d

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。  
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))  
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)  
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和5年度行政評価調査									
事業名	雇用促進事業及び勤労者福祉推進事業				新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	産業振興室産業振興課		主査 木下 智裕		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率	%	会計区分	一般会計	
<b>総合計画</b>									
	基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり			関係する 計画等				
	重点プロジェクト	経済元気化							
	主要施策	IV-5 雇用の安定							
	総合戦略	1 地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち							
	立地適正化計画				根拠法令	名寄市中小企業振興条例、名寄市中小企業振興条例施行規則、名寄市勤労者福祉(生活)/(住宅)資金融資制度要綱、名寄市中小企業通年雇用化支援資金貸付要綱、名寄市大量離職者地元定着推進事業及び産業人材確保促進事業実施要項、名寄市特定地域づくり事業協同組合事業費補助金交付要綱			
	実現方策								
	国土強靱化地域計画								
現状と課題	現状・課題	管内の雇用情勢は求職者に対し求人数が上回る状況が継続している。また、若年者の市外流出や王子マテリア(株)名寄工場等の大量離職により、あらゆる分野において人材確保は喫緊の課題と考える。労働条件の向上と労働者が健康で安心して働ける環境づくりを目指すことが必要となっている。							
	対応策	地元就職と定住促進を図るため、関係機関と連携し、労働者が健康で安心して働ける環境づくりを推進。また、王子マテリア(株)名寄工場の撤退に伴う大量離職者に対して、雇用の促進と企業の産業人材確保を図り助成金による支援を実施した。令和4年度より特定地域づくり事業を行う中小企業事業協同組合を支援することにより、地域全体の仕事を組み合わせて年間を通じた雇用を創出するとともに、地域経済の活性化に寄与する人材の確保を図っている。							
	事業概要 (5行程度以内)	1. 名寄市中小企業振興条例・同条例施行規則に基づく中小企業勤労者福祉に係る支援 ①勤労者福祉事業 ②勤労者福祉預託金 ③退職金制度普及促進事業 2. 雇用促進事業 ①中小企業通年雇用化支援融資金預託金 ②名寄地区通年雇用促進協議会負担金 3. 王子マテリア(株)名寄工場等の大量離職者に対する再就職支援 ①地元定着推進事業助成金 ②産業人事確保促進事業助成金 4. 特定地域づくり事業を実施する中小企業事業協同組合に対する支援 名寄市特定地域づくり事業協同組合事業費補助金							
予算額・ 決算額 (単位:千円)	財源内訳	特定財源					3,169	6,750	
		一般財源	3,948	3,980	5,354	25,329	16,207		
		事業費計	3,948	3,980	5,354	28,498	22,957		
	人件費	人工	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2		
		金額(人工×平均給料)	1,157	1,113	1,150	1,133	1,133		
	計(事業費+人件費)	5,105	5,093	6,504	29,631	24,090			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	新規高卒者の管内就職率		成果実績	%		49.3%	60.2%	57.6%	59.4%
			目標値	%		-	-	-	56.7%
			達成度	%		-	-	-	105%
							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)				単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
			実績						
				当初見込み					

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	無 ( )

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b>	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	管内の雇用情勢は求職者に対し、求人数が上回る状況が継続しており、あらゆる分野において喫緊の課題となっている人材確保への支援は、中小企業振興審議会での協議を経て決定したものであり、地域経済の活性化及び労働環境の整備のために、市が主体的に実施すべき重要施策である。
<b>有効性</b>	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	本市の喫緊の課題である人材不足への対応策として、地元就職と定住促進を図るための様々な支援を行うとともに、関係機関と連携し、労働環境の整備を行っていくことは有効である。
<b>効率性</b>	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	王子マテリア(株)名寄工場の大量離職者に係る支援及び特定地域づくり事業協同組合への支援は、ともに一定数の雇用につながっており、雇用の促進・市内での定住・企業の人手不足解消・労働環境の整備に寄与している。
<b>公平性</b>	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	王子マテリア(株)名寄工場の大量離職者に係る支援については、離職者の市内定住及び市内企業による離職者の雇用を要件としており、特定地域づくり事業協同組合への支援については、国の制度に基づいて組合において応分の負担をしていることから、適正と判断する。
<b>達成度</b>	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	新規高卒者の管内就職率は、概ね50%～60%と一定程度の事業成果は発揮されていると判断する。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等		
妥当性	a	管内の求職者に対し、求人数が上回る状況が継続している中で、雇用の促進・労働環境の整備は必要な取組と考える。今後も新規学卒者の就職支援に加え、若年者の離職防止や季節労働者の通年雇用化を関係機関と連携し、努めていく。		
有効性	a			現状維持
効率性	a			・現状維持
公平性	a			・増額検討
達成度	a			・減額検討

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等		
妥当性	a	雇用の促進・労働環境の整備は重要と考える。雇用の促進を重点的に、今後も事業推進に努めていただきたい。		
有効性	a			現状維持
効率性	a			・現状維持
公平性	a			・増額検討
達成度	a			・減額検討

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	a	人材不足は喫緊の課題であることから、名寄市中小企業振興条例に基づく支援などを通じ、今後も雇用の促進・労働環境の整備などの取組を継続していただきたい。
有効性	a	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	a	

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	a	人材不足は、当市において喫緊の課題であり、雇用の促進・労働環境の整備は必要不可欠な取組。また、若年者の就職支援や離職防止、季節労働者の通年雇用化等についても各関係機関と連携を図ることが必要。
有効性	a	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	a	

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。  
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))  
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)  
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和5年度行政評価調査										
事業名		名寄中学校・名寄東中学校施設整備事業			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		令和3年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	特命課題担当			参事 土井 渉	
国・道の事業名		学校施設環境改善交付金			補助率 起償充当率	補助 5.5/10 充当率 100%	会計区分	一般会計		
<b>総合計画</b>										
基本目標		V 生きる力と豊かな文化を育むまちづくり			関係する 計画等	名寄市立小中学校の適正規模及び適正配置に関する基本方針(平成20年5月策定) 名寄市立小中学校施設整備計画(平成30年5月策定) 名寄市学校施設長寿命化計画(令和3年3月策定)				
重点プロジェクト										
主要施策		V-2 小中学校教育の充実								
総合戦略		3 ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち			根拠法令	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律				
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
現状と課題	現状・課題	令和3年度に行った耐力度調査の結果に加えて、学校施設の老朽化状態及び今後の生徒数の推計などから、名寄中学校については、早急に改築として整備を進めるものとし、名寄東中学校については、躯体状況などから改築ではなく、耐震化整備を基本としながら、様々な観点から協議を進めていく。								
	対応策	名寄中学校については、教職員や市民の方で組織した名寄中学校校舎等改築検討委員会を立ち上げ、基本・実施設計業務を発注した設計会社とともに基本設計について検討協議を行っている。 名寄東中学校については、令和5年度に整備手法等について協議を進める。								
事業概要 (5行程度以内)		①名寄中学校改築 R4～R5 基本・実施設計業務 R6～R8 校舎等改築、旧校舎等解体工事、グラウンド整備 R9 外構工事 ②名寄東中学校耐震化 R5 整備手法等の検討								
予算額・決算額 (単位:千円)				令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(予算)		
		財源内訳	特定財源	0	0	0	0	81,000		
			一般財源	0	0	5,280	34,615	40,848		
			事業費計	0	0	5,280	34,615	121,848		
		人件費	人工	0.0	0.0	0.2	0.5	0.6		
			金額(人工×平均給料)	0	0	1,150	2,833	3,400		
計(事業費+人件費)	0		0	6,430	37,448	125,248				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
		成果実績								
		目標値								
		達成度			%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
		実績			%	68.8	79.3	79.3	76.9	76.0
		当初見込み			%	68	79	79	79	79
		名寄市立小中学校施設整備計画に基づき耐震化率100%を目指す。								

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ( )

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b> 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 生徒が快適・安全な学校生活を送るため、未耐震施設の校舎・屋内運動場の整備を進める必要がある。
<b>有効性</b> 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 老朽化に加え未耐震施設の整備を進める必要がある。基本設計業務では、改築検討委員会で保護者や地域の意見を伺いながら検討協議を進めている。
<b>効率性</b> 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 個別の整備内容や手法等については、財政状況を十分に踏まえながら、毎年度の予算編成と合わせて検討している。
<b>公平性</b> 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	公平性や受益者負担の分析など 市が設置している学校施設の整備であり、受益者の負担や偏りはない。
<b>達成度</b> 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 老朽化施設及び未耐震施設を計画通り整備している。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	<b>現状維持</b> 現在は名寄中学校の改築検討委員会で基本設計業務について検討協議を進めており、その後、実施設計、工事着工と着実に事業を進める。 また、名寄東中学校については、整備手法等などの検討を進める。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	<b>現状維持</b> 名寄中学校・名寄東中学校両校とも校舎の老朽化・未耐震化が深刻であるため、生徒や教員の学習環境や職場環境の安全確保の上でも改修は必要であり、今後も計画的な事業の推進を求める。 加えて、ハード面だけではなくソフト面においても現代に合ったように改修されることを期待する。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	a	生徒が快適・安全な学校生活を送ることができるよう、生徒や保護者、地域の意見を踏まえ計画的な施設整備をお願いしたい。
有効性	a	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	a	

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	a	<b>意見等</b> 名寄中学校、名寄東中学校については、未耐震施設であることから計画的に施設整備を進める必要がある。
有効性	a	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	a	

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。  
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))  
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)  
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和5年度行政評価調査											
事業名		部活動改革の推進				新規/継続		新規		作成責任者	
事業開始年度		令和4年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	学校教育課				主査 堂前 裕明	
国・道の事業名					補助率 起償充当率	補助 充当率	%	%	会計区分	一般会計	
総合計画											
基本目標		V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり				関係する 計画等					
重点プロジェクト											
主要施策		V-2 小中学校教育の充実									
総合戦略		3 ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち				根拠法令					
立地適正化計画 実現方策											
国土強靱化地域計画											
現状と課題	現状・課題	部活動は生徒の多様な学び場、活躍の場として教育的意義を有してきたが、社会・経済情勢の変化等により、教育に関わる課題も複雑化・多様化し、学校や教師だけでは解決が困難な課題が増えてきており、従前と同様の運営体制では維持が難しくなっている。しかし、学校と地域との連携・協働により、改革に取り組み持続可能な活動環境を整備する必要がある。									
	対応策	国が示す令和7年度末を目標とした休日の部活動地域移行、その後の平日含めた地域移行を目指した庁内・関係団体との協議を行うとともに、生徒活動の場の維持・選択肢の拡大を目指した部活動指導員の配置やICT部活動支援、合同部活動・拠点校部活動など持続可能な活動環境の整備に向けて「NAYOROスタイル部活動改革推進事業」を実施。									
事業概要 (5行程度以内)		「NAYOROスタイル部活動改革推進事業」 ①専門的な指導に関する支援として、部活動指導員の配置やICTを活用した遠隔からの指導など ②合同部活動における学校間の移動に関する支援として、部活動学校間バス移動モデル事業 ③保護者負担の軽減として、中体連参加に係る経費の一部を助成 ④単独校以外の活動スタイルとして、中体連規定による複数校合同チームの編成									
予算額・決算額 (単位:千円)				令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(予算)			
		財源内訳	特定財源								
			一般財源					5,405		15,222	
			事業費計	0	0	0	0	5,405		15,222	
		人件費	人工					0.4		0.4	
			金額(人工×平均給料)	0	0	0	0	2,266		2,266	
計(事業費+人件費)	0		0	0	0	7,671		17,488			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
		土日の地域移行部活動数割合			成果実績	%					0
					目標値	%					0
					達成度	%					-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載									<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
		地域移行を目指した関係団体等との協議・学習会の開催			実績	会					2
					当初見込み	会					1

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ( )

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b>	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	中学生の多様な学び場、そして活動の場の維持し、持続可能な活動環境を整備することで取り組みであり、社会・市民ニーズは非常に高い。
<b>有効性</b>	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	国が示した方針に基づき、部活動の将来的な地域移行を目指した取り組みを進めるとともに、生徒活動の場の維持及び活動の選択肢を広げる取り組みであり有効である。
<b>効率性</b>	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	学校と地域、関係団体と連携・協働により事業の実証・検証を行うとともに、経費も含めた課題解決に向けた取り組みを実施していく。
<b>公平性</b>	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	市内部活動加入全中学生が対象となっており、受益者に偏りは無い。
<b>達成度</b>	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	国の方針に従い、アウトカム指標は令和7年度を目標(令和7年度100%)であることから、今年度評価はアウトプット指標を達成度としたい。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	<b>増額検討</b> 国の方針に基づき、令和7年度に部活動の休日の地域移行に向け、学校と地域、関係団体と連携・協働し、持続可能な活動環境を整備するため、「NAYOROスタイル部活動改革推進事業」に取り組んでいる。引き続き、生徒の豊かな文化・スポーツ活動を実現し、持続可能な活動環境の整備に向け、教育委員会のみならず、庁内や各関係機関が連携し、部活動の地域移行に向けた取り組みを進める必要がある。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	<b>増額検討</b> 部活動の地域移行により、教員の負担が軽減され、学校における部活動が持続可能なかたちで展開されることに期待する。加えて、保護者負担と生徒が部活動できる機会が平等に与えられることを考慮し、子どもたちにとって名寄の中学校で部活動ができてよかった、名寄で育てよかったといえるよう取組を進めてほしい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	部活動指導員について、負担が大きいとスムーズに移行が進まないことも考えられることから、支援等について検討いただきたい。また、スポーツ系の部活動のみならず、芸術系・文化系の部活動についても支援の検討をお願いしたい。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	生徒の豊かな文化・スポーツ活動を実現するため、教育委員会のみならず庁内や各関係機関と連携を図り、国が示す令和7年度末までに休日の部活動地域移行に向けて「NAYOROスタイル部活動改革推進事業」を着実に推進。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。  
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))  
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)  
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和5年度行政評価調査																
事業名		名寄市高校生資格取得支援事業				新規/継続		継続		作成責任者						
事業開始年度		平成29年度	事業終了 (予定) 年度		担当課室		教育部学校教育課			主査 堂前 裕明						
国・道の事業名						補助率 起償充当率		補助 充当率 %		会計区分 一般会計						
<b>総合計画</b>		基本目標		V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり				<b>関係する 計画等</b>								
		重点プロジェクト														
		主要施策		V-3 高等学校教育の充実												
<b>総合戦略</b>		3 ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち				<b>根拠法令</b>										
<b>立地適正化計画</b>																
実現方策																
<b>国土強靱化地域計画</b>																
<b>現状と課題</b>	現状・課題		市内の高校が、生徒や保護者から選ばれる魅力ある学校となり、また、地域からも親しまれる学校となるよう特色ある支援メニューが必要である。													
	対応策		特色ある支援策として進学や就職に役立つ資格取得に対して、その受験料を助成する。													
<b>事業概要 (5行程度以内)</b>		高校生の資格取得等に対する機運を高めるとともに、生徒の資質の向上を通じて市内高校の活性化や魅力ある学校づくりに資するため、資格取得等に要する受験料又は受講料の2分の1以内の額を補助している。														
<b>予算額・決算額 (単位:千円)</b>				令和元年度(決算)	令和2年度(決算)							令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(予算)		
		財源内訳	特定財源													
			一般財源		330	368	356	233	500							
				事業費計		330	368	356	233	500						
		人件費	人工		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1							
金額(人工×平均給料)			579	557	575	567	567									
		計(事業費+人件費)		909	925	931	800	1,067								
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>		成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度						
		資格取得受験合格者数				成果実績	人	194	162	181	166	102				
						目標値	人	150	200	210	220	230				
						達成度	%	129%	81%	86%	75%	44%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック								
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>		活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度						
						実績										
						当初見込み										

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ( )

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b>	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	進学・就職に役立つ資格の取得支援で、高校の魅力向上にむけた支援策でもあることから、高校生の確保及び地域の活性化という点で必要な事業である。
<b>有効性</b>	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	高校の魅力化と学生確保に向けた取組として、名寄市内高等学校学習教材支援事業補助金と併せた効果的な事業となっている。
<b>効率性</b>	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	コロナ禍で資格取得検定・研修会の延期・中止などもあり利用者が伸び悩み、予算執行率が低調であった。
<b>公平性</b>	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	市内高校の生徒を対象としており偏りはない。
<b>達成度</b>	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	新型コロナウイルス感染症の影響から、検定・研修会などの延期・中止により一時的に利用者が減少した。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等		
妥当性	a	高校の学生確保に向けた必要な事業であり、引き続き学生ニーズを的確に把握するとともに、他の支援策や魅力などを併せて発信することが求められる。		
有効性	a			現状維持
効率性	b			・現状維持
公平性	a			・増額検討
達成度	d			・減額検討

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等		
妥当性	c	不合格者には助成していないということ、今後普通科と職業高校が一緒になることで資格取得の必要性や利点など一度見直しが必要ではないか。この手法が高校の魅力化と生徒確保に向けた取組として妥当なものなのか疑問が残る。		
有効性	c			減額検討
効率性	c			・現状維持
公平性	c			・増額検討
達成度	d			・減額検討

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等		
妥当性	資格取得に対する支援は高校の魅力化に寄与すると考えられるので、引き続き支援を実施いただきたい。また、AO入試など資格取得が有利となる場合もあることから、PRの方法を工夫し実施いただきたい。		
有効性			a
効率性			b
公平性			a
達成度			d

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等		
妥当性	新型コロナウイルス感染症の影響から検定などの延期・中止により資格取得者数が伸びなかったが、高校選択肢の魅力の一つとして本事業を継続することが必要。また、積極的に資格取得に向けてアプローチを促すなど、高校と連携した本制度の周知を図ることが必要。		
有効性			a
効率性			b
公平性			a
達成度			d

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。  
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))  
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)  
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和5年度行政評価調査										
事業名		海外短期留学等支援事業			新規/継続		継続		作成責任者	
事業開始年度		令和元年度	事業終了 (予定) 年度	担当課室	名寄市立大学事務局学生課		主幹 三上 晃典			
国・道の事業名					補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	大学特別会計		
<b>総合計画</b>										
基本目標		V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり			関係する 計画等		名寄市立大学の将来構想(ビジョン2026)			
重点プロジェクト										
主要施策		V-4 大学教育の充実								
総合戦略		5 小さくてもきらりと光る、ケアの未来を ひらく大学があるまち			根拠法令		名寄市立大学学生海外留学等奨学金交付要綱			
立地適正化計画 実現方策		市立大学卒業生地元定着化の推進(奨学金返 還支援・地元就業支度金助成の充実・拡大)								
国土強靱化地域計画										
現状と課題	現状・課題	産業界、教職員、ふるさと納税及び一般財源等による名寄市立大学ふるさと育英基金の創設運営により、寄附者の意向を踏まえ、本学学生で海外における短期の留学や語学研修に参加しようとする学生を支援することにより、海外における学習及び生活を通して、国際化社会に対応しうる豊かな人間性と高い知識を持った優秀な人材の育成に寄与することを目的とする。								
	対応策	学生が海外短期留学する際にかかる経費を一部助成することにより、海外短期留学を促進する。								
事業概要 (5行程度以内)		<p>本事業の対象は、外国の大学等に相当する教育施設の課程に在学して、その課程を履修する者、海外で語学研修を受講する者、本学が実施する海外交流事業に参加する者のいずれかに該当する者</p> <p>助成事業の内容</p> <p>(1)助成金額：渡航費用及び滞在費用の合計金額の1/2以内で、5万円を限度とする。</p> <p>(2)この助成事業は、在学中1回限りとする。</p>								
予算額・ 決算額 (単位：千円)				令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(予算)		
		財源内訳	特定財源	165	33	0	264	333		
			一般財源	82	17	0	136	167		
			事業費計	247	50	0	400	500		
		人件費	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		
			金額(人工×平均給料)	579	557	575	567	567		
計(事業費+人件費)		826	607	575	967	1,067				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
		入学志願者数の確保		成果実績	倍		4.3	3.2	2.9	3.1
				目標値	倍		4.0	4.0	4.0	4.0
				達成度	%		108%	80%	73%	78%
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
		海外留学者数		実績	人		5	1	0	8
				当初見込み	人		17	18	19	20

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ( )

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b>	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	市立大学であるため、市が主体的に実施すべきである。
<b>有効性</b>	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	海外短期留学は国外への航空券をはじめ、多額の経費がかかるため、費用の一部助成は効果的である。また、留学した学生がその成果を報告すること等により、留学した本人だけの学習成果にとどまらず、他学生の学習への波及も期待できる。
<b>効率性</b>	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	令和3年度はコロナ禍により予算執行ゼロであったが、令和4年度からは海外短期留学が再開されており、今後も期待できると考える。人工については適切である。
<b>公平性</b>	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがなくないか？	上限5万円としており、これまでの実績として海外渡航の総額として50万円近くかかっている申請もあった。助成金以外は自己負担であるため、受益者負担は適正であると考えられる。
<b>達成度</b>	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム目標よりも倍率は下がってきているが、18歳人口が減ってきている中でも一定数の志願者数を確保している。また、コロナ禍による海外短期留学者が一時中断した現状はあるが、ポストコロナ・ウィズコロナ以降、海外渡航もしやすくなってきているため、今後期待できると考える。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	<b>現状維持</b> 在学中、1学生1回しか申請できない制度であり、1人5万円という上限額を設けているため、海外短期留学を希望する学生を幅広く対応することが可能であるとともに、本学の学生募集における魅力の一つとしてもPRできる。	
有効性	a		
効率性	b		
公平性	b		
達成度	c		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	<b>現状維持</b> 成果報告を学内に留まることなく広く活用できる仕組みづくりを進めていただきたい。	
有効性	a		
効率性	b		
公平性	b		
達成度	c		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	<b>現状維持</b> 国際化社会に対応する人材育成のため、引き続き支援を実施いただきたい。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	<b>現状維持</b> コロナ禍の収束により海外留学の機会が元に戻りつつあるため、学生の留学機会を促進し人材育成するためにも引き続き事業を継続。成果報告を周知できる仕組みも必要。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。  
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))  
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)  
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和5年度行政評価調査										
事業名		名寄市立大学学生寮整備事業			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度			事業終了 (予定) 年度		担当課室	名寄市立大学事務局総務課		課長 久光 雅彦		
国・道の事業名					補助率 起償充当率	補助 充当率	%	会計区分	大学特別会計	
<b>総合計画</b>										
基本目標		V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり			関係する 計画等	名寄市立大学の将来構想(ビジョン2026)				
重点プロジェクト										
主要施策		V-4 大学教育の充実								
総合戦略		5 小さくてもきらりと光る、ケアの未来を ひらく大学があるまち			根拠法令					
立地適正化計画 実現方策										
国土強靱化地域計画										
現状と課題	現状・課題	現在の学生寮は老朽化が激しく、引き続きの利用にあたっては修繕による長寿命化が必要な状況であるため、新たな学生寮の整備についても検討が必要。								
	対応策	民間会社が進めている新たな学生寮整備計画に大学としても連携・支援を図る。								
事業概要 (5行程度以内)		現在の学生寮は平成8年からの供用開始であり、老朽化により屋上の塗装が剥がれ水漏れが見受けられることから屋上防水改修工事の実施とひび割れによる劣化を防ぐため外壁補修を行うなど、新たな学生寮の整備が決定するまでは既存寮の維持・管理を図るとともに、立地適正化計画の誘導区域など今後の状況を見極めつつ、新たな学生寮整備計画に大学としても連携・支援を図る。								
予算額・ 決算額 (単位:千円)					令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(予算)	
		財源内訳	特定財源							
			一般財源							
		事業費計		0	0	0	0	0		
		人件費	人工							
金額(人工×平均給料)			0	0	0	0	0			
計(事業費+人件費)		0	0	0	0	0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
		成果実績								
		目標値								
		達成度			%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
		実績								
		当初見込み								

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ( )

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b> 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 民間会社が新たな学生寮整備計画を進めており、大学としても連携していく。
<b>有効性</b> 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 現在の学生寮は老朽化が激しいため、立地適正化計画に沿った新たな整備の検討は、有効な取り組みであると考えられる。
<b>効率性</b> 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 新たな整備計画の中で他の公共施設などと複合化し、効率化を図ることも考えられる。
<b>公平性</b> 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	公平性及び受益者負担の分析など 大学近郊には、民間の学生用マンションが多く建設されているが、現状と同程度の規模の学生寮整備となれば公平性は保てる。
<b>達成度</b> 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 現段階で成果指標等の設定はしていないが、名寄市立大学の将来構想(ビジョン2026)において民間活力による学生寮等の整備を掲げており、一定程度の方向性が示されたと考えている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等		
妥当性	a	現在の学生寮については、維持補修を行い、長寿命化を図る方針であるため、予算規模は、現状維持とする。今後も学生にとってより良い住環境の在り方の検討を引き続き進めていく。		
有効性	b			現状維持
効率性	b			・現状維持
公平性	a			・増額検討
達成度	b			・減額検討

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等		
妥当性	a	引き続き学生にとって住みよい学生寮となるよう整備を進めていただきたい。		
有効性	b			現状維持
効率性	b			・現状維持
公平性	a			・増額検討
達成度	b			・減額検討

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	a	学生にとってより魅力があり、住みやすい環境となるよう、引き続き整備の検討を進めていただきたい。
有効性	b	
効率性	b	
公平性	a	
達成度	b	

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	a	現在の学生寮については、維持補修を行い、長寿命化を図る。新たな学生寮は、学生にとってより良い住環境となるよう関係機関と連携し検討を継続。
有効性	b	
効率性	b	
公平性	a	
達成度	b	

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。  
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))  
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)  
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和5年度行政評価調査											
事業名		図書館本館の改築			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度		平成31年度	事業終了 (予定)年度	令和10年度	担当課室	図書館			館長 新田博之		
国・道の事業名					補助率 起償充当率	補助 充当率	%	会計区分	一般会計		
総合計画											
基本目標		V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり			関係する 計画等	名寄市社会教育推進計画 都市計画マスタープラン 立地適正化計画 公共施設個別施設計画 公共施設等再配置計画					
重点プロジェクト											
主要施策		V-5 生涯学習社会の形成									
総合戦略					根拠法令	社会教育法 図書館法 名寄市図書館条例					
立地適正化計画 実現方策		老朽施設の統廃合に合わせた区域内での拠点施設整備									
国土強靱化地域計画											
現状と課題	現状・課題	開館から53年目を迎え、南側外壁の一部崩落や、館内各階での雨漏りといった老朽化が顕著である。また、当初想定した収容能力を超えて資料が増加し狭隘化しているほか、エレベーター未設置等バリアフリー面での課題、部屋を転用しているため絵本部屋の通路が確保できずベビーカーが通れないなど利用上の課題を有している。									
	対応策	令和元年度 前年実施したアンケートを元に、市として考え方をまとめた「図書館コンセプト案」を作成。 令和2年度 公共施設等再配置計画策定に向けた資料整理(平面図配置案、必要床面積の試算) 令和3年度 公共施設等再配置計画策定 令和4年度 公共施設等再配置計画に伴う市民WG検討・報告 令和5年度 市民WGの報告を受けた具体的な事業化に向けての検討									
事業概要 (5行程度以内)		上記令和4年度に提出された市民WGによる報告書は、「図書館の機能として複合施設が好ましい」との内容が柱になっていることから、他の施設との複合化を視野に入れながら検討を進める。市民や周辺住民の生涯学習の推進に貢献し、名寄地域の課題解決に資する情報の拠点として、十分に活用される図書館機能について調査検討する。									
予算額・決算額 (単位:千円)					令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(予算)		
		財源内訳	特定財源								
			一般財源								
		事業費計		0	0	0	0	0			
		人件費	人工								
金額(人工×平均給料)			0	0	0	0					
計(事業費+人件費)		0	0	0	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
		図書館本館の入館者			成果実績	人	33,884	31,031	24,658	22,715	26,931
					目標値	人	37,000	33,000	33,000	33,000	33,000
					達成度	%	92%	94%	75%	69%	82%
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
					実績						
					当初見込み						

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ( )

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b>	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	教育基本法、社会教育法、図書館法の規定および名寄市民憲章に掲げる理念に照らし、公共図書館を整備し、地域資料や蔵書を収集、分類整理するとともに、市民と周辺地域住民の利用に供することは、市が主体的に実施すべきことであり、生涯学習社会の進展に伴う社会・市民ニーズに適合している。
<b>有効性</b>	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	生涯学習を推進し、名寄地域独自の課題解決に資する情報拠点の整備には、図書館本館の改築が有効であり、総合計画をはじめとする各種計画および市長公約からみても他手法の検討の余地はない。
<b>効率性</b>	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	公共施設再配置計画に伴う市民WGから「複合化が望ましい」との報告書が提出されたことを受け、他自治体における複合型図書館の事例や、これからの時代に必要となる図書館機能、効率的な運営手法について調査研究する。
<b>公平性</b>	公平性及び受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	地域住民がひとしく利用できる施設であり、遠隔地への移動図書館車の運行、障がいのある利用者への配送サービス等も行っており、公平性は保たれている。
<b>達成度</b>	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	図書館本館の改築に向け、公共施設再配置計画に沿って検討が進められており、一定の到達に至っている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等		
妥当性	a	今後、図書館の改築に伴い予算規模の増額が必要である。住民ニーズやコストを総合的に勘案しながらも、図書館が有する特性を最大限活かした整備について検討を継続していく。		
有効性	a			<b>増額検討</b>
効率性	a			・現状維持
公平性	a			・増額検討
達成度	b			・減額検討

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等		
妥当性	a	老朽化が進んでおり、改築は必須である。市内の他施設等との複合施設化など市民のニーズに合った図書館になるよう今後検討を進めていただきたい。		
有効性	a			<b>増額検討</b>
効率性	a			・現状維持
公平性	a			・増額検討
達成度	b			・減額検討

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	a	図書館の整備にあたっては、社会・住民ニーズや規模、他施設との複合化など様々な視点から整備方針を検討いただき、住民が利用したい・利用しやすい施設となるよう整備をお願いしたい。
有効性	a	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	b	

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	a	図書館本館の改築に向け、市民に愛され親しまれる図書館となるよう他機能との複合化、規模について検討を進めることが必要。
有効性	a	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	b	

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。  
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))  
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)  
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和5年度行政評価調査										
事業名	公民館分館事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定) 年度		担当課室	生涯学習課			課長 佐々木 憲一		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計			
<b>総合計画</b>										
	基本目標	V 生きる力と豊かな文化を育むまちづくり			関係する 計画等	名寄市社会教育推進計画				
	重点プロジェクト									
	主要施策	V-5 生涯学習社会の形成								
<b>総合戦略</b>										
<b>立地適正化計画</b>										
	実現方策				根拠法令	教育基本法 社会教育法				
<b>国土強靱化地域計画</b>										
現状と課題	現状・課題	近年、分館地域の人口減少や高齢化に伴い、分館役員の担い手不足や事業への参加者不足が進んでおり、現在智恵文で3分館、風連で1分館が休館している。また、新型コロナウイルス感染症対策により安全な距離確保などにより、募集人員を制限するなど、コロナ禍による参加者減も進んだ。一方で、活発な分館は様々な工夫をし、事業を定着させている。								
	対応策	休館している分館地区には、本館の事業の周知や参加呼びかけを行っている。分館活動が停滞しないよう、年度初めや農閑期など、工夫をしながら分館長・主事会議を開催し、分館事業に関する情報提供や情報交換を行っている。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内)										
地域の特性を活かした活動をする中で、地域の連帯感の向上を図るとともに、農閑期を学習等で有効活用する中で、心の豊かさや教養を高めるほか、次世代に地域の歴史を継承する。 名寄市公民館、名寄市智恵文公民館、名寄市風連公民館に分館を設置し、各分館への交付金により自主的な活動を実施している。名寄：6分館運営、智恵文：1分館運営、3分館休館、風連：5分館運営、1分館休館										
<b>予算額・決算額</b> (単位：千円)										
			令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(予算)			
財源内訳	特定財源									
	一般財源		1,169	1,016	786	731	1,080			
	事業費計		1,169	1,016	786	731	1,080			
	人工		0.4	0.4	0.4	0.4	0.4			
	金額(人工×平均給料)		2,315	2,226	2,299	2,266	2,266			
	計(事業費+人件費)		3,484	3,242	3,085	2,997	3,346			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)										
成果指標				単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
分館事業参加者数 (名寄・智恵文・風連の各分館事業)				成果実績	人	1,280	1,139	1,016	563	991
				目標値	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
				達成度	%	128%	114%	102%	56%	99%
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)										
活動指標				単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
分館事業数 (名寄・智恵文・風連の各分館事業)				実績	回	89	80	52	49	58
				当初見込み	回	77	77	77	77	77

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回の行政評価付加意見等	地域における学びの場・交流の場として重要な役割を担っていることから、ウィズコロナ、アフターコロナを見据え、感染症対策を行いながら継続。
改善点	指摘事項 無 ( )

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b>	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	地域のまなびの場や交流の場として、市民の身近にある公民館分館の役割は大きく、継続して地域のニーズに合った学びなどの事業の遂行が必要である。
<b>有効性</b>	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	地域のまなびを継続し、地域の連帯感向上に向け、それぞれの分館が主体的に事業を展開している。それぞれの地域のニーズに応じ、地域の特性を活かした事業を実施している。引き続きコロナの影響は受けたが、できることを中心に取り組まれている。
<b>効率性</b>	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	分館活動は、地域住民によって主体的に行われている。地域の高齢化や人口減少に伴い、分館によって活動内容に差が生じているが、交付金を有効に活用して事業が実施されている。また、必要に応じ分館長・主事会議などを開催し、分館事業に関する情報交換や情報共有を行っている。
<b>公平性</b>	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	分館活動の対象は地域住民であり、主体的に活動する中で公平に運用されている。
<b>達成度</b>	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	令和3年度は成果指標の達成度は56%だったが、新型コロナウイルス対策を行いながらの事業実施などにより、令和4年度の成果指標の達成度は99%となった。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	<b>現状維持</b> 感染症対策を行いながらも、アフターコロナを見据え分館事業を実施してきた中で、達成度が回復してきた。分館事業は、市民の一番近くのまなびの場となっていることから、今後とも市が支援していく必要がある。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	b		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	<b>現状維持</b> 分館事業のような地域活動は重要であるため、今後も継続して事業を行っていただきたい。休館している地区については、地域再編も視野に体制の見直しを行い分館事業が再開できるよう支援をしていただきたい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	b		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	a	<b>現状維持</b> アフターコロナに対応した事業を実施し、市民への学びの場の機会充実を図っていただきたい。
有効性	a	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	b	

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	a	<b>現状維持</b> 地域の学びの場や交流の場として、重要な役割を担っていることから、今後とも事業を継続。
有効性	a	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	b	

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。  
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))  
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)  
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和5年度行政評価調査										
事業名	公民館市民講座				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定) 年度		担当課室	生涯学習課			課長 佐々木 憲一		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計			
<b>総合計画</b>										
	基本目標	V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり			関係する 計画等	名寄市社会教育推進計画				
	重点プロジェクト									
	主要施策	V-5 生涯学習社会の形成								
<b>総合戦略</b>										
<b>立地適正化計画</b>										
	実現方策				根拠法令	教育基本法 社会教育法				
<b>国土強靱化地域計画</b>										
現状と課題	現状・課題	令和2年度以降、新型コロナ対策により講座数を減少したり、募集人員を制限して実施しているため、募集開始後早期に定員に達する講座が多くなっている。令和4年度は、新型コロナ対策が若干緩和されてきたため、令和3年度に比べ講座の参加者が増えてきているが、安全を考慮した募集としたことなどの影響を受けている。								
	対応策	コロナ対策が本年度から大きく変わることから、市民講座の募集人員についても拡大していく。講座の内容については、市民のニーズに合わせた講座の実施を目指している。講座受講修了者に対しては、さらに講師から直接受講をすることや、受講者同士でサークル化を目指す取り組みや、サークルの会員拡大などを支援している。								
<b>事業概要 (5行程度以内)</b>										
地域における生涯学習や住民連携の拠点である公民館では、まなびや芸術に触れることにより、より豊かな生活を過ごせるよう、市民ニーズに応じた市民講座(公民館講座)を開設している。また、名寄市の歴史・文化に触れる講座なども行っている。 趣味や教養、文化、生活など、多様な分野の講座や、まちづくりを意識した講座を開設しているほか、施設見学や体験型の講座も取り入れている。										
<b>予算額・決算額 (単位:千円)</b>										
			令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(予算)			
財源内訳	特定財源									
	一般財源		273	163	217		330		450	
	事業費計		273	163	217		330		450	
	人工		1.0	1.0	1.0		1.0		1.0	
	金額(人工×平均給料)		5,787	5,565	5,748		5,666		5,666	
	計(事業費+人件費)		6,060	5,728	5,965		5,996		6,116	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>										
成果指標				単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
市民講座参加者数 (名寄、智恵文、風連)				成果実績	人	504	229	158	170	193
				目標値	人	320	320	320	320	320
				達成度	%	158%	72%	49%	53%	60%
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>										
活動指標				単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
市民講座事業数 (名寄、智恵文、風連)				実績	回	18	13	10	13	16
				当初見込み	回	16	16	16	16	16

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回の行政評価付加意見等	「まなび」の場の開設や学習機会の充実、市民の学ぶ意欲の醸成や豊かな生活づくりに重要であることから、感染症対策を行いながら継続。
改善点	指摘事項 無 ( )

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b>	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	多彩な内容で広く学ぶことができる市民講座(公民館講座)は、生涯学習や公民館活動の根幹であり、生涯学習社会を形成していく中で欠かせない事業である。名客では受講者アンケートを毎回実施しニーズ把握に努め、風連では人気の高い4講座を毎年実施している。智恵文では高齢者の受講が多いため、年齢層に合った講座を実施している。
<b>有効性</b>	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	市民講座(公民館講座)は、教養性の高い講座から日常生活での実用性が高い料理教室や趣味の講座まで幅広く開設され、市民ニーズに即しており有効である。
<b>効率性</b>	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	経費の主なもの講師謝礼であり、3公民館で一定の基準を定めるとともに、講師情報や無料講座の情報などを共有している。また、市内在住の専門家、行政や公的機関の関係者、各種サークルに依頼するなどし、コストの削減に努めている。
<b>公平性</b>	公平性及び受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	材料費など、受講に必要な経費は参加者から徴収している。
<b>達成度</b>	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	令和4年度は、感染症対策として安全な距離を確保しながらの実施となり、ひき続き募集人員を減少した中で市民講座を実施してきた。その中で成果指標の達成率は前年度よりは改善したものの60%となった。しかし、感染症がなければ平成30年度や令和元年度の例のとおり、指標を達成できるものとする。コロナ対策の緩和に伴い「まなび」を止めないことが必要である。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等		
妥当性	a	生涯学習社会を形成するうえで、市民講座(公民館講座)はその根幹をなす事業であり、市民の学ぶ意欲の醸成や豊かな生活づくりに大きな効果がある。コロナ対策の緩和に伴い募集人員を増員するなどし、継続して市民ニーズに対応した講座を開設し、市民の学習機会の充実を図りながら学習意欲の向上を図る。		
有効性	a			現状維持
効率性	a			・現状維持
公平性	a			・増額検討
達成度	c			・減額検討

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等		
妥当性	a	今後も市民ニーズに合わせた魅力ある講座開設をしていただきたい。		
有効性	a			現状維持
効率性	a			・現状維持
公平性	a			・増額検討
達成度	c			・減額検討

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等		
妥当性	アフターコロナに対応した市民講座の実施方法の検討や募集人員の拡大を図り、市民への学習機会の充実を図っていただきたい。		
有効性			a
効率性			a
公平性			a
達成度			c

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等		
妥当性	市民の学ぶ意欲の醸成や豊かな生活づくりに重要であることから、今後とも事業を継続。		
有効性			a
効率性			a
公平性			a
達成度			c

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。  
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))  
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)  
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和5年度行政評価調査											
事業名		名寄ピヤシリシャンツェ整備事業			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度		昭和45年度	事業終了 (予定) 年度		担当課室	スポーツ・合宿推進課		主幹 片井 省仁			
国・道の事業名					補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計			
<b>総合計画</b>											
基本目標		V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり			関係する 計画等	名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略					
重点プロジェクト		経済元気化・冬季スポーツ									
主要施策		V-7 生涯スポーツの振興									
総合戦略		2 人の流れを呼び込み、ここに行きたい、ここで暮らしたいと思われるまち			根拠法令	名寄市ピヤシリシャンツェ条例 同施行規則					
立地適正化計画 実現方策											
国土強靱化地域計画											
現状と課題	現状・課題	本市のスポーツ合宿者全体の約4割が利用している施設で、交流人口や宿泊・飲食業を中心に地域経済に好循環をもたらす施設であるとともに、冬季スポーツ拠点化の象徴的な施設である。しかし、施設全体の老朽化や競技における施設の安全性にも課題があることから、計画的に改善していく必要がある。									
	対応策	全面一括改修は、札幌冬季五輪招致決定が必要であるが、開催地決定が不透明である。また、toto国体競技会場整備助成の活用についても、国体誘致のハードルが高いため、国体誘致まで施設の機能維持が必要となる。このことから、一括改修だけでなく、リフト及び安全管理に必要な整備を行っていくとともに、優先的な工事に対象を絞り、工事を分割し実施することを検討していく。									
事業概要 (5行程度以内)		ノーマルヒル改修 ①アイストラック設備工事: アイストラック、カッターユニット、ウィンチユニット他 ②インラン工事(アプローチエリア): 日よけ・雪よけルーフ増設、スタートバー更新、鋼製階段移設、 ③ランディング工事: コーチ席増設、鋼製階段移設、防護版新設 ④アウトラン工事: 防護版新設、ポンプ室移設、散水設備改修、 ⑤電気設備・競技設備工事: 受変電設備新設、ナイター照明設備新設、リザルトシステム、風向風速計、信号灯改修									
予算額・ 決算額 (単位: 千円)				令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(予算)			
		財源内訳	特定財源								
			一般財源	1,856	130	2,624	2,267	2,970			
			事業費計	1,856	130	2,624	2,267	2,970			
		人件費	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1			
金額(人工×平均給料)	579		557	575	567	567					
		計(事業費+人件費)	2,435	687	3,199	2,834	3,537				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
		ピヤシリシャンツェによる大会数			成果実績	回	7	6	6	7	7
					目標値	回	7	7	7	7	7
					達成度	%	100%	86%	86%	100%	100%
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
					実績						
					当初見込み						

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ( )

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b>	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	本市の合宿・大会誘致において重要な施設であるとともに、経済効果の面で地域ニーズに適合している。
<b>有効性</b>	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	本市における合宿者のうち4割弱がシャンツェ利用者であり、シャンツェに代わる手法での合宿誘致は困難である。
<b>効率性</b>	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算(指定管理料15,046+整備等2,267)17,313千円、収入0円、経済効果約30,000千円。コスト削減は難しいが、収入(利用料)を得る検討が必要である。
<b>公平性</b>	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	市民の利用がなく、維持コストがかかるが、経済効果をもたらす施設である。利用料の徴収がないため、施設改善を前提とした有料化の検討が必要である。
<b>達成度</b>	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	大会誘致、冬季スポーツの拠点化のブランディングのための有効的施設である。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等		
妥当性	b	大会誘致、冬季スポーツの拠点化のブランディングのための有効的施設であるが、老朽化や、競技ニーズに合っていないことから、今後の施設改善が必要である。また、施設改善を前提とした、利用料徴収についても検討が必要である。		
有効性	a			増額検討
効率性	b			・現状維持
公平性	c			・増額検討
達成度	a			・減額検討

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等		
妥当性	b	経済効果が期待できる施設であることから、競技ニーズに合った施設改善や有効的な利用料徴収方法について検討していただきたい。		
有効性	a			増額検討
効率性	b			・現状維持
公平性	c			・増額検討
達成度	a			・減額検討

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等		
妥当性	経済効果の面や大会誘致・冬季スポーツ拠点化のブランディングの面で有効な施設である一方、市民の利用がなく維持コストが多額となることから、利用料徴収について、検討を進めていただきたい。		
有効性			a
効率性			b
公平性			c
達成度			a

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等		
妥当性	競技ニーズに合った施設の改善を検討するとともに、施設改善を前提とした利用料徴収について検討。		
有効性			a
効率性			b
公平性			c
達成度			a

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。  
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))  
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)  
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和5年度行政評価調査										
事業名		子どもの安全安心を守る活動推進			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定) 年度	担当課室		青少年センター		所長 柴野武志			
国・道の事業名					補助率 起償充当率	会計区分	一般会計			
<b>総合計画</b>										
基本目標		V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり			関係する 計画等	名寄市社会教育推進計画				
重点プロジェクト		安心子育て								
主要施策		V-8 青少年の健全育成								
総合戦略					根拠法令					
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
現状と課題	現状・課題	青少年を取り巻く社会環境が急速に変化し多様化していることから、子どもの安全安心を守るため、学校、家庭、地域、行政、関係機関・団体等が情報を共有し、より一層連携し、一体となった取組を推進していく必要がある。								
	対応策	青少年の健全育成を目的に、指導員と共に巡視活動を行うなど、地域連携から青少年の非行防止、見守り体制を構築する。								
事業概要 (5行程度以内)		青少年の健全育成を目的に、各町内会推薦の青少年センター指導員の協力の下、青色回転灯装備車を活用して日中・夜間の巡視活動を展開しており、スクールゾーンでの見守りや大型ショッピング店などを巡視し、非行防止と児童生徒の見守りを柱とした活動を行っている。								
予算額・ 決算額 (単位:千円)				令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(予算)		
		財源内訳	特定財源							
			一般財源		1,659	1,523	1,477	2,087	2,417	
			事業費計		1,659	1,523	1,477	2,087	2,417	
		人件費	人工		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
			金額(人工×平均給料)		5,787	5,565	5,748	5,666	5,666	
計(事業費+人件費)			7,446	7,088	7,225	7,753	8,083			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
		成果実績								
		目標値								
		達成度			%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
		実績			回	127	116	99	84	83
		当初見込み			回	130	130	130	130	130
		下校時や夜間における一般巡視活動や、不審者発生時における特別巡視活動								

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ( )

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b>	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	本事業は青少年の健全な育成を図るため、青少年センターが中心となり、関係機関や安心会議等の諸団体と連絡調整を図り、有効適切な指導活動を行っている。
<b>有効性</b>	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	登下校時等における不審者情報が増加している中、児童生徒の安全確保が大きな課題となっており、犯罪から児童生徒を守るためには、地域全体で見守る体制を整備することが重要である。
<b>効率性</b>	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	青少年センター指導員による非行防止に向けた市内巡視活動の実施や、青少年問題協議会等による会議や研修会は、青少年の健全育成に必要な事業であり、削減の余地はない。
<b>公平性</b>	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	市内全域においての事業であるため、偏りはない。
<b>達成度</b>	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	学校・地域・関係機関・団体等が一体となった青少年健全育成体制を築き、青少年の問題行動の未然防止や、児童生徒の安全安心を守っている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	<b>現状維持</b> 青少年の健全育成を図るため、学校・地域・関係機関・団体等が連携協力し、啓発活動を強化しながら地域一体となった見守りや非行防止活動が必要のため、継続とする。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	<b>現状維持</b> 活動回数についてコロナ禍前の巡視活動ができるようにしてほしい。また、アウトカムに補導件数等、公表できる範囲で記載してほしい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	a	<b>現状維持</b> 青少年の健全育成のため、関係者の連携・協力のもと、地域全体で見守る体制の維持と活動の継続をお願いしたい。
有効性	a	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	a	

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	a	<b>現状維持</b> 青少年を取り巻く社会環境が急速に変化していることから、青少年の健全育成に向け、地域一体となった取組を推進していくことが必要。
有効性	a	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	a	

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。  
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))  
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)  
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和5年度行政評価調査											
事業名		児童館の整備			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度		平成31年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	児童センター			館長 柴野 武志		
国・道の事業名		次世代育成支援対策施設整備事業 国道補助金			補助率 起償充当率	補助2/3	会計区分	一般会計			
<b>総合計画</b>											
基本目標		V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり			関係する 計画等	名寄市子ども・子育て支援事業計画					
重点プロジェクト		安心子育て									
主要施策		V-8 青少年の健全育成									
総合戦略		3 ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち			根拠法令	児童福祉法(昭和22年法律第164条)第35条第3項及び第40条					
立地適正化計画 実現方策		老朽施設の統廃合に合わせた区域内での拠点施設整備									
国土強靱化地域計画											
現状と課題	現状・課題	現在の施設は昭和47年(体育室は昭和42年建築)に建築され老朽化が進んでおり、利用者(児童生徒)の安全確保に向けた対応が急がれる。現在の建設位置は市街地西側に位置しており、利用する小学生は決まった校区の子どもたちが多く、利用者に偏りが生じているのが現状である。									
	対応策	児童生徒の安全安心な居場所づくりのため、早急に改修に向けた検討が必要である。そのため、名寄市公共施設等再配置計画フェーズ1の対象施設としており、改修に向けて、多くの児童が利用できるような建設場所についても検討を進めていく。									
事業概要 (5行程度以内)		児童センターは、児童にとって様々な人や物と触れ合うことができ、保護者にとっても子育てや教育などに関するサービスを受けることができる施設であることから、児童生徒の安全面を確保するとともに、利用者に偏りなく、そのニーズに対応するため、名寄市公共施設等総合管理計画及び名寄市公共施設等再配置計画に基づき、他の公共施設との複合化や、児童センター機能の分散化について検討していく。									
予算額・決算額 (単位:千円)					令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(予算)		
		財源内訳	特定財源								
			一般財源								
		事業費計		0	0	0	0	0	0	0	
		人件費	人工								
金額(人工×平均給料)			0	0	0	0	0	0			
計(事業費+人件費)		0	0	0	0	0	0	0			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
		児童センター自由来館者及び貸館利用者数(延数)			成果実績	人	7,524	7,095	4,967	4,966	4,552
					目標値	人	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
					達成度	%	107%	101%	71%	71%	65%
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
		児童館の設置数			実績	箇所	1	1	1	1	1
					当初見込み	箇所	1	1	1	1	1

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ( )

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b>	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	名寄市全域の児童生徒・幼児(保護者同伴)が対象であり、各種行事や体育館などの施設機能を生かした遊びの場を提供するとともに、放課後等の児童生徒や保護者にとって安全安心な居場所となっている。
<b>有効性</b>	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	立地場所を含めた建て替えを実施することにより、児童・生徒や保護者にとって安全安心な居場所として提供することができる。
<b>効率性</b>	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	児童にとって様々な人や物と触れ合うことができ、また、保護者にとっても子育てや教育などに関するサービスの拠点となるような複合施設を検討することにより、管理費等の経費節減を期待できる。
<b>公平性</b>	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	児童館の利用は無料であるが、建設位置が市街地西側に位置しているため、利用する児童は近隣の児童が多くなっている。
<b>達成度</b>	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	現在の建設場所は市街地西側に位置しているため、市内全域の児童生徒が利用できるような建設場所を考慮しなければ、利用数の増加にはつながらないと考える。また、「達成度」が低いのは、コロナ禍のためと考えている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等		
妥当性	a	建物の歪みや雨漏り(すが漏り)など老朽化が年々進んでいるため、子どもたちが安全安心に生活できる居場所をつくるには早急に改修が必要である。		
有効性	a			現状維持
効率性	a			・現状維持
公平性	b			・増額検討
達成度	c			・減額検討

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等		
妥当性	a	引き続き児童センターの役割等検討が必要である。また、建物(施設)ばかりではなく施設機能を生かし多様性に対応できるよう、時代に合ったものを整備していく必要がある。		
有効性	a			現状維持
効率性	a			・現状維持
公平性	b			・増額検討
達成度	c			・減額検討

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等		
妥当性	児童生徒にとって安全安心な居場所を提供できるよう、改修や建て替え等について検討を進めるとともに、他の公共施設との複合化についても検討いただきたい。		
有効性			a
効率性			a
公平性			b
達成度			c

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等		
妥当性	安全安心な居場所の提供のため、建て替え等や他の公共施設との複合化について検討が必要。		
有効性			a
効率性			a
公平性			b
達成度			c

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。  
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))  
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)  
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和5年度行政評価調査											
事業名		市民と協働による文化芸術推進事業			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度		担当課室	生涯学習課		課長 佐々木 憲一				
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率	%	会計区分	一般会計			
<b>総合計画</b>											
基本目標		V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり			関係する 計画等	名寄市社会教育推進計画 名寄市文化芸術の振興に関する基本計画					
重点プロジェクト											
主要施策		V-9 地域文化の継承と創造									
<b>総合戦略</b>											
<b>立地適正化計画</b>											
実現方策					根拠法令	文化芸術基本法 劇場、音楽堂等の活性化に関する法律					
<b>国土強靱化地域計画</b>											
現状と課題	現状・課題	R2年度の緊急事態宣言以降、多くのホールが公演実施を足踏みする中、R2年8月には座席数を減らしたり、マスク着用の徹底や検温実施など、感染症対策を行いながら公演を再開してきた。再開以降もコロナ禍の影響を受け、来場者数は減少している。感染症対策上、R2年度はアンケートを実施できなかったが、R3以降のアンケートでは満足度が一定程度の水準となっている。									
	対応策	R2年度以降、座席数を減らすなどの対応や自粛の影響を受けて、来場者数は減少している。R4年度途中から座席数を減らさずに公演などを実施開催することも可能となっているが、ホールから遠のいた観客を呼び戻すには、安全なホールであることなどの信頼確保が大切であり、また、魅力的な公演を開催することも重要である。「なよろ舞台芸術劇場実行委員会」を中心に市民と協働で、魅力的な公演事業の継続実施に努める。									
事業概要 (5行程度以内)		市民との協働により、市民文化センターEN-RAYホールを核とした舞台芸術の鑑賞機会の提供を行っている。具体的には、市教育委員会が主催または共催する事業については、市民も委員として参加する「名寄市民文化センター事業企画委員会」で方針・企画の検討を行い、その方針に基づき「なよろ舞台芸術劇場実行委員会」が実際の運営を行っている。これらの事業のほか、市民や市内の団体が主催する事業については、文化芸術振興助成金の制度を設け、事業開催の支援を行っている。									
予算額・決算額 (単位:千円)				令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(予算)			
		財源内訳	特定財源	6,314	5,288	8,317	11,627	12,000			
			一般財源	0	70	705	0	0			
			事業費計	6,314	5,358	9,022	11,627	12,000			
		人件費	人工	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0			
			金額(人工×平均給料)	5,787	5,565	5,748	5,666	5,666			
計(事業費+人件費)		12,101	10,923	14,770	17,293	17,666					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
		来場者アンケートによる満足度 開館1年後の平成28年度実績(84%)を上回る目標としている。※R2年度は感染症対策によりアンケートを実施していない。			成果実績	%	87	85	-	89	84
					目標値	%	85	85	85	85	85
					達成度	%	102%	100%	-	105%	99%
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック											
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
		主催・共催事業実施回数 平成29年度実績(18回)と同程度の公演数を目標としている。			実績	回	17	14	7	9	17
					当初見込み	回	18	18	18	18	18

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ( )

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b>	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	市民が文化芸術に触れる機会を提供するため、市民と協働で公演を実施することは、市民ニーズに適合している。
<b>有効性</b>	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の実施により、市民が文化芸術に触れる機会は確実に増加しており、市民自らが事業を実施する文化芸術振興助成金と合わせて、有効な取り組みとなっている。
<b>効率性</b>	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	R2年度は事業の中止等に伴い事業費が減少していたが、R3・R4年度は事業実施の回数を増やしており、事業費も増加している。事業については、文化事業に対する補助金を有効に活用するなどして実施している。
<b>公平性</b>	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	公演にかかる自己負担として来場者のチケット代を徴収しているが、公演内容により実行委員会が適正な金額をチケット代として徴収している。
<b>達成度</b>	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	成果指標については、コロナ禍の影響により、R2年度はアンケートを実施できなかったが、R3年度は達成度が105%、R4年度は達成度99%となった。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	<b>現状維持</b> 感染症対策を行いながら公演を実施してきた中で、目標値に近い成果実績が得られている。今後、アフターコロナに向け、来場者の信頼確保と魅力的な事業を実施していく。また、文化芸術振興助成金により、市民が自主的に発信し、参加できる機会づくりを目指す。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	b		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	<b>現状維持</b> 今後も市民ニーズに合った魅力ある文化芸術事業の継続をしていただきたい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	b		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	<b>現状維持</b> アフターコロナを踏まえた、来場者に満足してもらえる魅力的な講演事業を実施いただくとともに、市内における文化芸術活動が活発となるよう、市民や市内の団体が主催する事業に対する文化芸術振興助成金による支援を継続していただきたい。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	<b>現状維持</b> 文化芸術活動への参加、鑑賞機会の充実を図るとともに、市民が文化芸術活動に親しむ環境づくりを進めることが必要。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。  
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))  
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)  
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和5年度行政評価調査									
事業名	文化財の保護と伝承活動の支援				新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定) 年度	令和10年度	担当課室	北国博物館			館長 金田卓浩	
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率	%	会計区分	一般会計	
<b>総合計画</b>									
	基本目標	V 生きる力と豊かな文化を育むまちづくり			関係する 計画等	名寄市社会教育推進計画			
	重点プロジェクト								
	主要施策	V-9 地域文化の継承と創造							
	総合戦略				根拠法令	文化財保護法 名寄市文化財保護条例			
	立地適正化計画								
	実現方策								
	国土強靱化地域計画								
現状と課題	現状・課題	市民共有の財産である市指定文化財をはじめ、名寄市の歴史や文化を伝える史跡などを次世代へ引き継ぐため、普及啓発に努めるとともに、保護活動や伝承活動を支援する。							
	対応策	市内各所に設置されている文化財・史跡の説明看板の補修や新設などを年次的に実行する。また、展示会や講座を実施し、文化財保護の普及啓発を行う。市指定文化財については有形・無形の文化財を次世代へ引き継ぐため財政措置を含め支援を行う。とりわけ風連獅子舞保存会への補助金支出により地域文化伝承の支援を行う。市内最古の木造西洋建築物である「名寄教会」も将来にその姿を残していくため、大規模補修の際に財政支援を行う(R3に半地下改修を実施)。							
事業概要 (5行程度以内)		開拓当時から100年以上守り続けられてきた市民共有の有形・無形文化財を守り、次世代へ継承する。文化財保護の普及啓発のため、各種展示会、講座などのソフト事業を展開するとともに、伝承活動の支援を行う。							
予算額・ 決算額 (単位:千円)				令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(予算)	
		財源内訳	特定財源			8,800			
			一般財源	1,882	235	8,996	311	420	
			事業費計	1,882	235	17,796	311	420	
		人件費	人工	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
			金額(人工×平均給料)	5,787	5,565	5,748	5,666	5,666	
計(事業費+人件費)	7,669		5,800	23,544	5,977	6,086			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
		風連獅子舞保存会への補助金交付件数	成果実績		1	1	1	1	1
			目標値		1	1	1	1	1
			達成度	%	100%	100%	100%	100%	100%
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
		文化財啓発展示会、史跡めぐり、講座の実施回数	実績		1	1	1	1	2
			当初見込み		1	1	1	1	1

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ( )

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b>	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	市民に郷土の文化財・史跡を知ってもらうため、市が主体となり普及啓発を図り、また、文化財を守るため一定程度の補助を行うことは、社会・市民ニーズに適合している。
<b>有効性</b>	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	説明看板による周知や展示会、講座を開催することは地道な作業であるが必要なことであり、市民にその大切さを伝える有効的な手段と考える。補助金に関しても、文化財を将来にわたり守っていくために必要かつ有効的手段である。
<b>効率性</b>	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	文化財説明看板の修理等に関しては必要最低限の費用で計画を立てながら行っている。補助金に関しては、団体による自助努力が行われる中、足りない部分の補助を市で行っている状況であり、これ以上のコスト削減は難しいと考える。
<b>公平性</b>	公平性及び受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	風連獅子舞保存会については、会費と補助金収入の中で後継者育成と道具の更新を計画的に実施しており、適正と考える。また、名寄教会については、大規模改修が生じたときのみ補助であり、団体が支出する費用の不足分を補助する形をとっている。
<b>達成度</b>	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	毎年度、名寄の文化財・史跡に関係した展示会を実施してきており、新型コロナウイルス感染状況が落ち着いてきた令和4年度からは普及講座も実施している。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等		
妥当性	a	文化財説明看板の修理等や、展示会・講座などの普及啓発活動はこれまでも継続して行っており、今後も見せ方等に工夫をしながら多くの市民に文化財・史跡を伝えられるよう努める。また、補助金については、団体との連携を行いながら、保護活動や伝承活動の支援を進めていく。		
有効性	a			現状維持
効率性	a			・現状維持
公平性	a			・増額検討
達成度	a			・減額検討

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等		
妥当性	a	伝承活動について、保存方法や展示方法等検討の余地があると思われる。		
有効性	a			現状維持
効率性	a			・現状維持
公平性	a			・増額検討
達成度	a			・減額検討

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等		
妥当性	名寄市の歴史や文化について多くの市民に、触れていただけるよう、魅力あるイベントや展示を実施するなど、引き続き工夫をしながら取組を進めていただきたい。		
有効性			a
効率性			a
公平性			a
達成度			a

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等		
妥当性	名寄市の歴史と文化を「地域の宝」として次世代に引き継いでいくため、より多くの人々に伝わるよう普及啓発活動を推進していくことが必要。		
有効性			a
効率性			a
公平性			a
達成度			a

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。  
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))  
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)  
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

## 名寄市行政評価実施要領

### (目的)

第1条 この要領は、社会経済情勢の変化や多様化する市民ニーズなどを踏まえ、効果的で効率的な行政サービスの提供と市政における透明性を確保するため、行政評価の実施に関し必要な事項を定めるものとする。

### (評価の組織)

第2条 行政評価の検討などのため、行政評価検討会議（以下「検討会議」という。）を設置する。

2 前項に掲げる検討会議は、市長、副市長、教育長、総務部長、総合政策部長、市民部長、健康福祉部長、経済部長、建設水道部長、教育部長、市立大学事務局長、市立総合病院事務部長、その他必要な職員で構成し、座長には市長があたる。

3 行政評価の全庁的な普及啓発、評価方法及び評価の内容検討などを目的に係長職によるワーキンググループを設置する。

### (評価の対象)

第3条 評価対象は、名寄市総合計画に登載する実施計画事業とする。

### (評価の方法)

第4条 行政評価は、実施機関の担当部局自らが行うもの（以下「1次評価」という。）、名寄市総合計画審議会（名寄市総合計画審議会条例に規定する審議会をいう。）が行うもの（以下「外部評価」という。）、検討会議が行うもの（以下「2次評価」という。）とする。

### (1次評価)

第5条 1次評価は、実施計画事業等を所管する部局が自ら行う事後評価とする。

### (ワーキンググループ評価)

第6条 ワーキンググループ評価は、1次評価に対する行政評価とする。

### (外部評価)

第7条 外部評価は、1次評価に対する行政評価とする。

### (2次評価)

第8条 2次評価は、1次評価及び外部評価に基づき、検討会議が行う総合的な行政評価とする。

(結果の公表と反映)

第9条 市長は、前条の規定による検討会議の結果を市民に公表するとともに、翌年度以降の予算及び事務執行に反映するものとする。

(事務局)

第10条 行政評価の実施に関する事務局は、総合政策部総合政策課とし、事務局長には総合政策部長があたる。

(その他)

第11条 この要領に定めるもののほか、行政評価に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要領は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成31年4月1日から施行する。